28五監第208号 平成28年8月30日

五島市長 野 口 市太郎 様

五島市監査委員 木 戸 庄 吾 五島市監査委員 中 村 康 弘

平成27年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意 見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度五島市各会計(公営企業会計を除く。)歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平 成 27 年 度

五島市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

五島市監査委員

	次
_	

第1	瀖	客査の対象	1
第2	瀖	客査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3	瀖	客査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4	瀖	客査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I	決	快算総括	
	1	決算の規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	2	決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
П	_	-般会計	
	1	決算状況 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
	2	財政状況 ·····	5
	3	款別歳入決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 4
	4	款別歳出決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
Ш	特	寺別会計	
	1	国民健康保険事業 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6 2
	2	介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 8
	3	後期高齢者医療	8 6
	4	診療所事業 ·····	9 1
	5	簡易水道事業 ·····	9 5
	6	大浜財産区1	0 0
	7	本山財産区1	0 2
	8	下水道事業1	0 5
	9	公設小売市場事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	0 7
	10	港湾整備事業1	0 9
	11	交通船事業1	1 2
	12	土地取得事業 ······1	1 5
IV	則	オ産に関する調書	
	1	公有財産 ······1	1 8
	2	物品 ·····1	2 3
	3	債権1	2 8
	4	基金 ······1	2 9
V	基	基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	3 0
VI	ŧ	ごすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	3 1
決算	審査	室資料 ·················1	3 3

平成27年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 五島市一般会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成27年度 財産に関する調書

平成27年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年6月24日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

- 1 送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係 課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員 の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。
- 2 財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。
- 3 基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証 を行ったほか、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

- 1 各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。
- 2 各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討

改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、概ね適正 に執行されていると認めた。

- 3 基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。
- 4 審査の概要並びに意見は、次に述べるとおりである。

I 決算総括

1 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入 総 額 46,840,540,568円

一般会計 31,304,879,747円(構成比率66.8%)

特別会計 15,535,660,821円(構成比率33.2%)

歳 出 総 額 45,677,217,779円

一般会計 30,208,643,514円(構成比率66.1%)

特 別 会 計 15,468,574,265円(構成比率33.9%)

歳入歳出差引残額 1,163,322,789円

一般会計 1,096,236,233円(構成比率94.2%)

特別会計 67,086,556円(構成比率 5.8%)

となっており、歳入歳出差引残額(翌年度に繰越すべき財源 219, 145, 385 円を含む。)のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が377,334,656円(0.8%)、 歳出が346,368,366円(0.8%)それぞれ減少している。

(単位:円、%)

 \triangle 0.8

1.1

決 算 規 模 比 較 表

前年 比 較 平成27年度 平成 26 年度 区 分 増減率 (A) - (B) = (C)(C)/(B)増減率 歳 入 31, 304, 879, 747 32, 843, 527, 869 \triangle 1, 538, 648, 122 △ 4.7 \triangle 0.9 一般会計 歳出 30, 208, 643, 514 31, 752, 723, 303 \triangle 1, 544, 079, 789 △ 4.9 0.5 15, 535, 660, 821 14, 374, 347, 355 歳 入 1, 161, 313, 466 3.2 特別会計 歳出 15, 468, 574, 265 14, 270, 862, 842 1, 197, 711, 423 8.4 2.6 歳入 46, 840, 540, 568 47, 217, 875, 224 △ 377, 334, 656 △ 0.8 0.3

2 決算収支の状況

歳出

45, 677, 217, 779

表(1)

総

計

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で944,177,404円の黒字で、歳入総額の2.0%に相当する額となっている。

46, 023, 586, 145

△ 346, 368, 366

なお、平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支を差し引いた単年度 収支では、一般会計で26,002,068円の黒字、特別会計で36,397,957円の赤字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 2,888,475,115 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳 入 43, 952, 065, 453円

歳 出 42,788,742,664円 となっている。

各会計決算収支の状況

表(2) (単位:円) 翌年度に 決 算 収 支 歳入歳出 予 算 現 額 歳 入 決 算 額 歳 出 決 算 額 繰越すべ 差引残額 区 分 財源実質収支 単年度収支 (C) (D)-(E)=(F)(A) (B) (B)-(C)=(D)(E) 32,146,999,354 31,304,879,747 30,208,643,514 1,096,236,233 219,145,385 877,090,848 26,002,068 国民健康保険事業 7,996,464,060 7,843,673,921 7,843,673,921 事業勘定 7,495,961,000 7,356,625,758 7,356,625,758 直診勘定 500,503,060 487,048,163 487,048,163 5,797,432,710 介護保険事業 5,865,554,000 5,860,001,166 △ 36,361,257 62,568,456 62,568,456 特 事業勘定 5,817,667,000 5,813,357,085 5,751,220,152 62,136,933 62,136,933 \wedge 36.100.699 サービス勘定 47,887,000 46,644,081 46,212,558 431,523 431,523 △ 260,558 後期高齢者医療 503,631,000 495,680,632 491,162,532 4,518,100 4,518,100 △ 36,700 診療所事業 77,793,000 74,155,964 74,155,964 簡易水道事業 591,296,000 581,642,249 581,642,249 大浜財産区 7,084,000 6,047,477 6,047,477 0 本山財産区 3.502.000 2.622.799 2.622.799 下水道事業 5,512,000 5,205,949 5,205,949 公設小売市場事業 5,526,000 5,327,240 5,327,240 25,955,000 25,141,486 25,141,486 港湾整備事業 交通船事業 41,552,551 43,413,000 41,552,551 土地取得事業 594,681,000 594,609,387 594,609,387 15,720,411,060 15,535,660,821 15,468,574,265 67,086,556 67,086,556 △ 36,397,957 計 総計決算額 47,867,410,414 45,677,217,779 1,163,322,789 219,145,385 944,177,404 46,840,540,568 △ 10,395,889 複 3,068,233,060 2,888,475,115 2,888,475,115 純計決算額 42,788,742,664 1,163,322,789 219,145,385 944,177,404 \triangle 10,395,88944,799,177,354 43,952,065,453 A - B = C

Ⅱ 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 31, 304, 879, 747円

執行率 97.4% (前年度97.4%)

収入率 93.5% (前年度93.5%)

歳 出 30,208,643,514円

執行率 94.0% (前年度94.2%)

決算額は、前年度と比較して歳入が 1,538,648,122 円(4.7%)減収し、歳出が 1,544,079,789円(4.9%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税 交付金、寄附金、繰入金、諸収入等は増収したものの、地方交付税、分担金及び負 担金、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、議会費、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、災害復旧費は増加したものの、農林水産業費、消防費、教育費、公債費等が減少したことによるものである。

2 財政状況

(1) 実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり1,096,236,233円で、前年度と比較し5,431,667円(0.5%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額102,163,000円及び繰越明許費繰越額116,982,385円を控除した実質収支は877,090,848円の黒字となり、前年度実質収支851,088,780円を控除した単年度収支は26,002,068円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金4,610,914円(黒字要素)及び繰上償還金429,304,031円(黒字要素)を調整した実質単年度収支については459,917,013円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3%~5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり5.0%となっている。

決算収支の状況

表(3) (単位:円、%)

12 (0)					亚 代 0 7 年 産	亚比瓦东东	前年度比輔	
	区	分			平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	Α	31,304,879,747	32,843,527,869	△ 1,538,648,122	\triangle 4.7
歳	出	総	額	В	30,208,643,514	31,752,723,303	△ 1,544,079,789	△ 4.9
形	式収支	(A -	В)	С	1,096,236,233	1,090,804,566	5,431,667	0.5
翌す年べ	継続費	患次繰	越額		102,163,000	7,566,000	94,597,000	1,250.3
年べ度き	繰越明	許 費 繰	越額		116,982,385	161,061,466	△ 44,079,081	△ 27.4
へ対	事故繰	越し繰	越額		0	71,088,320	△ 71,088,320	皆減
越 源		計		D	219,145,385	239,715,786	△ 20,570,401	△ 8.6
実	質収支	(C -	D)	Е	877,090,848	851,088,780	26,002,068	3.1
単 (I	年 月 E - 前 年 月	度 収 度実質収	支 双 支)	F	26,002,068	15,470,977	10,531,091	68.1
積		立	金	G	4,610,914	423,000,000	△ 418,389,086	△ 98.9
繰	上 1	賞 還	金	Н	429,304,031	363,518,750	65,785,281	18.1
積	立 金	取 崩	額	Ι	0	0	0	_
実	質 単 (F + G	年 度 [l + H -		J	459,917,013	801,989,727	△ 342,072,714	△ 42.7

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4) (単位:円、%) 歳入総額 実質収支 標準財政規模 区 分 (A)/(B)臨時財政対策債 (A)/(C)(A) (B) (C) 発行可能額(D) 23年度 919,715,638 29,763,126,084 3.1 18,226,120,000 941,033,000 5.0 24年度 874,388,693 29,723,833,740 2.9 17,868,066,000 934,252,000 4.9 25年度 835,617,803 33,145,671,868 2.5 17,960,534,000 941,862,000 4.7 26年度 851,088,780 32,843,527,869 2.6 17,781,041,000 948,237,000 4.8 27年度 877,090,848 31,304,879,747 2.8 17,666,126,000 885,868,000 5.0

(2) 財政構造

ア 財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源 6,257,076 千円(構成比率 20.0%)、依存財源 25,047,804 千円(構成比率 80.0%) となっている。

自主財源は前年度に比べ 79,352 千円(1.3%)の減収となっている。これは、 寄附金、繰入金及び諸収入は増収したものの、市税、分担金及び負担金、財産 収入及び繰越金が減収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ1,459,296 千円(5.5%)の減収となっている。これは、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び国有提供施設等所在市助成交付金等は増収したものの、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等が減収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 0.7 ポイント増加し、依存財源が 0.7 ポイント減少している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源 21,233,186 千円(構成比率 67.8%)、特定財源 10,071,694 千円(構成比率 32.2%) となっており、一般財源は前年度に比べ 644,206 千円(2.9%)の減収となり、構成比率では 1.2 ポイント上回っている。これは、地方譲与税、地方消費税交付金等は増収したものの、市税、地方交付税、国庫支出金、繰越金及び市債等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ894,442千円(8.2%)の減収となり、構成比率では1.2 ポイント下回っている。これは、国庫支出金、寄附金、繰入金及び諸収入は増収したものの、県支出金、市債及び繰越金が減収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした 分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。 一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高 められているといわれている。 表(5) (単位:千円、%)

表	表(5) (単位:千円、										
		平成27年	三 度	平成26年	E 度	前年度					
	区 分	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)				
	市税	3,366,390	10.7	3,371,904	10.3	△ 5,514	△ 0.2				
	分担金及び負担金	161,250	0.5	246,396	0.8	△ 85,146	△ 34.6				
自	寄 附 金	133,697	0.4	113,775	0.3	19,922	17.5				
主	使用料及び手数料	288,548	0.9	288,000	0.9	548	0.2				
	財 産 収 入	85,592	0.3	93,941	0.3	△ 8,349	△ 8.9				
財	繰 入 金	737,916	2.4	311,481	0.9	426,435	136.9				
源	繰 越 金	1,090,805	3.5	1,551,418	4.7	△ 460,613	△ 29.7				
	諸 収 入	392,878	1.3	359,513	1.1	33,365	9.3				
	計	6,257,076	20.0	6,336,428	19.3	△ 79,352	△ 1.3				
	地 方 譲 与 税	235,525	0.8	224,145	0.7	11,380	5.1				
	利 子 割 交 付 金	5,310	0.0	6,101	0.0	△ 791	△ 13.0				
	配 当 割 交 付 金	14,680	0.0	20,262	0.1	△ 5,582	\triangle 27.5				
依	株式等譲渡所得割交付金	12,213	0.0	11,337	0.0	876	7.7				
	地方消費税交付金	726,156	2.3	421,330	1.3	304,826	72.3				
存	ゴルフ場利用税交付金	5,789	0.0	5,769	0.0	20	0.3				
1+	自動車取得税交付金	28,674	0.1	17,206	0.1	11,468	66.7				
	国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	19,415	0.1	14,472	0.0	4,943	34.2				
財	地方特例交付金	4,604	0.0	4,609	0.0	△ 5	△ 0.1				
	地 方 交 付 税	14,759,815	47.2	14,957,956	45.5	△ 198,141	△ 1.3				
	交通安全対策特別交付金	5,703	0.0	5,207	0.0	496	9.5				
源	国 庫 支 出 金	3,825,594	12.2	4,355,493	13.3	△ 529,899	△ 12.2				
	県 支 出 金	2,348,426	7.5	2,761,613	8.4	△ 413,187	△ 15.0				
	市 債	3,055,900	9.8	3,701,600	11.3	△ 645,700	△ 17.4				
	計	25,047,804	80.0	26,507,100	80.7	△ 1,459,296	△ 5.5				
	合 計	31,304,880	100.0	32,843,528	100.0	△ 1,538,648	△ 4.7				

財源別歳入状況(2)

表(6) (単位:千円、%)

11	(0)									(手位.	117, /0/	
						平成 27 年	F 度	平成 26年	F 度	前年度比較		
	区分			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)			
	市				税	3,366,390	10.8	3,371,904	10.3	△ 5,514	\triangle 0.2	
	地	方	譲	与	税	235,525	0.8	224,145	0.7	11,380	5.1	
ńπ	地	方 消	費 税	交 付	金	726,156	2.3	421,330	1.3	304,826	72.3	
般財	地	方	交	付	税	14,759,815	47.1	14,957,956	45.5	△ 198,141	△ 1.3	
源		小		計		19,087,886	61.0	18,975,335	57.8	112,551	0.6	
NA	そ		の		他	2,145,300	6.8	2,902,057	8.8	△ 756,757	△ 26.1	
			計			21,233,186	67.8	21,877,392	66.6	△ 644,206	△ 2.9	
特	国	庫	支	出	金	3,648,166	11.7	3,600,388	11.0	47,778	1.3	
定	市				債	2,170,100	6.9	2,753,054	8.4	△ 582,954	△ 21.2	
財	そ		Ø		他	4,253,428	13.6	4,612,694	14.0	△ 359,266	△ 7.8	
源			計			10,071,694	32.2	10,966,136	33.4	△ 894,442	△ 8.2	
		合	İ	計		31,304,880	100.0	32,843,528	100.0	△ 1,538,648	△ 4.7	
う	経	常	的	収	入	21,687,355	69.3	21,157,967	64.4	529,388	2.5	
ち	臨	時	的	収	入	9,617,525	30.7	11,685,561	35.6	△ 2,068,036	△ 17.7	

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	5, 310
配当割交付金	14, 680
株式等譲渡所得割交付金	12, 213
ゴルフ場利用税交付金	5, 789
自動車取得税交付金	28, 674
国有提供施設等所在市助成交付金	19, 415
地方特例交付金	4, 604
交通安全対策特別交付金	5, 703
使用料及び手数料	7, 934
国庫支出金	177, 428
県支出金	176
財産収入	9, 231
寄附金	51
繰入金	1, 991
繰越金	851, 089
諸収入	115, 212
市債	885, 800
<u></u>	2, 145, 300

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	161, 250
使用料及び手数料	280, 614
県支出金	2, 348, 250
財産収入	76, 361
寄附金	133, 646
繰入金	735, 925
繰越金	239, 716
諸収入	277, 666
計	4, 253, 428

イ 性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は 14,244,246千円(構成比率47.2%)、投資的経費3,895,883千円(構成比率12.9%)、 その他の経費12,068,515千円(構成比率39.9%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ 69,182 千円 (0.5%)減少し、構成比率は 2.1 ポイント上回っている。内訳は扶助費で増加したものの、人件費及び公債費が減少している。

投資的経費は前年度に比べ 1,316,602 千円 (25.3%)減少し、構成比率でも 3.5 ポイント下回っている。内訳は災害復旧事業費で増加したものの、普通建設事業費が減少している。

その他の経費は前年度に比べ 158, 295 千円 (1.3%) 減少し、構成比率でも 1.4 ポイント上回っている。

性質別歳出状況

表(7) (単位:千円、%)

	. (• /										, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, . ,
					平成 27 年	F度	平成 26 年	F 度	前年度	比 較		
		区		分			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
华	人		件		3	費	4,955,029	16.4	5,006,931	15.8	△ 51,902	△ 1.0
義務的	扶		助		3	費	4,791,602	15.9	4,547,643	14.3	243,959	5.4
	公		債		5	費	4,497,615	14.9	4,758,854	15.0	△ 261,239	△ 5.5
具			計				14,244,246	47.2	14,313,428	45.1	△ 69,182	$\triangle 0.5$
投資		通建	設	事	業	費	3,853,074	12.8	5,185,135	16.3	△ 1,332,061	△ 25.7
	災等	害 復	[旧	事	業	費	42,809	0.1	27,350	0.1	15,459	56.5
費			計				3,895,883	12.9	5,212,485	16.4	△ 1,316,602	\triangle 25.3
そ	の	他	, O) 糸	圣	費	12,068,515	39.9	12,226,810	38.5	△ 158,295	△ 1.3
		合		計			30,208,644	100.0	31,752,723	100.0	△ 1,544,079	\triangle 4.9

(3) 財政指数

ア財政力指数

表(8)のとおり前年度と同じであり、類似都市(平成26年度の数値)と比較してみると0.16低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財政力指数の推移

表(8)						(単位:千円)
年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似都市平均 (26年度)
基準財政収入額 A	3,255,419	3,088,313	3,305,014	3,005,171	3,136,351	3,326,494
基準財政需要額 B	13,957,898	13,352,893	13,122,601	13,236,473	13,516,831	8,181,796
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.23	0.25	0.23	0.23	0.41
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.23	0.23	0.40

- (注) 1 単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入 額及び基準財政需要額は一本算定による数値 (いずれも錯誤を除く。)を用いているため、表(29)の数 値と異なっている。
 - 2 一般的には3か年平均の財政力指数が用いられる。

イ 経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 1.3 ポイント増加し 96.4%となっており、類似都市(平成 26年度の数値)と比較してみると 1.4 ポイント上回っている。

経常一般財源比率の推移

表(9)					(単位	<u> </u>
年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似都市平均 (26年度)
経常一般財源等収入額 A	17,031,086	16,908,884	17,093,301	16,998,941	17,328,227	10,010,320
標 準 財 政 規 模 B	17,666,126	17,781,041	17,960,534	17,868,066	18,226,120	10,536,749
経常一般財源比率 A/B	96.4	95.1	95.2	95.1	95.1	95.0

(注) 1 経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない 収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をい い、次の算式により求められる。

(基準財政収入額-地方譲与税等収入額)×100/75+地方譲与税等収入額+普通交付税の額+臨時財政 対策債発行可能額

2 経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%~130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ1.3 ポイント減少し88.6%となっているが、類 似都市(平成26年度の数値)と比較してみると1.5 ポイント下回っている。

経常収支比率の推移

表(10) (単位:千円、%)

年 度 区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似都市平均 (26年度)
経常一般財源等収入額 (うち臨時財政対策債等) A	17,916,886 (885,800)	17,857,084 (948,200)	18,035,101 (941,800)	17,933,141 (934,200)	18,269,127 (940,900)	
経常的経費充当一般財源等 B	15,868,229	16,047,998	16,382,828	16,284,756	16,447,434	9,602,781
経 常 収 支 比 率 B/A	88.6	89.9	90.8	90.8	90.0	90.1
退職手当債を財源とする ものを加えた経常収支比率	88.6	89.9	90.8	90.8	90.0	_

- (注) 1 経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。
 - 2 経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%~80%に分布するのが標準 的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。 経常収支比率=経常経費充当一般財源/(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100

エ 公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ 2.2 ポイント減少し、7.3%となっている。起 債の償還が今後の財政運営に圧迫とならないよう望むものである。

公債費比率の推移

表(11) (単位:%)

区	分		年	度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公	債	費	比	率	7.3	9.5	12.6	12.9	13.1

- (注) 1 公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。
 - 2 公債費比率は、次により算出される。

公債費比率= (公債費充当一般財源等額-災害復旧費等に係る基準財政需要額) / (標準財政規模+ 臨時財政対策債発行可能額-災害復旧費等に係る基準財政需要額) ×100

才 実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ 1.7 ポイント減少し、8.7%となっており、類 似都市(平成 26年度の数値)と比較してみると 2.4 ポイント下回っている。

実質公債費比率の推移

(単位:%) 表(12) 類似都市平均 平成27年度 平成26年度 平成25年度 平成24年度 平成23年度 分 (26年度) 実 質 公 債 費 比 率 8.7 10.4 11.1 11.7 13.0 11.1

(注) 1 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般 単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債につい ても制限される。

2 実質公債費比率は、次により算出される数値の過去3か年の平均値である。 実質公債費比率=((地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額))/(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に

係る基準財政需要額算入額)×100

3 款別歳入決算の状況

第1款 市税

予 算 現 額3,334,322,000円調 定 額3,908,175,210円収 入 済 額3,366,389,639円不 納 欠 損 額191,543,890円収 入 未 済 額350,241,681円

(1) 調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は3,908,175,210円で、前年度に比べ37,222,587円(0.9%)の減少となっている。これは、市民税、軽自動車税及び入湯税が増加したものの、固定資産税、市たばこ税、鉱産税及び都市計画税は減少したことによるものである。

内訳は、市民税が 35,644,395 円(2.5%)、軽自動車税が 725,442 円(0.6%)、 入湯税 421,650 円(17.9%)の増、固定資産税が 52,595,086 円(2.7%)、市たばこ 税が 7,360,711 円(2.4%)、鉱産税が 28,700 円(2.0%)、都市計画税 14,029,577 円(7.6%)の減となっている。

市税の年度別調定状況

表(13) (単位:円、%) (C) の 対 予算計上の状況 定 現年課税分 滞納繰越分 計 予算計上額 区 分 前年度 計上比率 伸び率 (A) (V) + (V) = (V)(D) 平成23年度 3, 395, 862, 133 591, 688, 021 3, 987, 550, 154 3, 313, 359, 000 83. 1 平成24年度 3, 335, 342, 470 574, 219, 412 3, 909, 561, 882 3, 283, 607, 000 \triangle 2.0 84.0 平成25年度 3, 772, 953, 480 546, 119, 056 4, 319, 072, 536 10.5 3, 707, 211, 000 85.8 3, 395, 062, 492 平成26年度 550, 335, 305 3, 945, 397, 797 △ 8.7 3, 350, 591, 000 84.9 平成27年度 3, 375, 553, 619 532, 621, 591 3, 908, 175, 210 △ 0.9 3, 334, 322, 000 85.3

(2) 徵収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額 3,334,322,000 円に対し、収入済額は 3,366,389,639 円で、前年度に比べ 5,513,679 円(0.2%)の減収となっている。この主な要因は、市民税 46,357,088 円(3.6%)、軽自動車税 1,433,145 円(1.2%)等が増収したものの、固定資産税 35,740,842 円(2.4%)、市たばこ税 7,360,711 円(2.4%)、都市計画税 10,595,309 円(7.4%)等が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が98.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上回り、滞納繰越分が9.0%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は86.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた 30 万円以上の大口滞納は 575 件の 575,367,404 円で、前年度に比べ43 件の189,128,534 円減少している。

税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

市税の年度別徴収状況

表(14)						(単位:	円、%)
	予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		調定額
区 分					(B) - (C) - (D)	に対する 執 行 率	に対する 収入率
	(A)	(B)	(C)	(D)	=(E)		(C) / (B)
平成23年度	3, 313, 359, 000	3, 987, 550, 154	3, 362, 727, 063	47, 690, 339	577, 132, 752	101. 5	84. 3
平成24年度	3, 283, 607, 000	3, 909, 561, 882	3, 322, 898, 913	40, 522, 144	546, 140, 825	101. 2	85. 0
平成25年度	3, 707, 211, 000	4, 319, 072, 536	3, 734, 597, 126	34, 755, 029	549, 720, 381	100. 7	86. 5
平成26年度	3, 350, 591, 000	3, 945, 397, 797	3, 371, 903, 318	41, 427, 441	532, 067, 038	100. 6	85. 5
平成27年度	3, 334, 322, 000	3, 908, 175, 210	3, 366, 389, 639	191, 543, 890	350, 241, 681	101. 0	86. 1

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外3税目合わせて1,389件191,543,890円となっている。この内訳は、執行停止によるものが、生活困窮で146件の7,843,228円、所在不明で27件の743,153円及び限定承認等で126件の157,041,334円、時効完成によるものが1,090件の25,916,175円となっており、前年度に比べ件数では499件減少したものの、金額では150,116,449円増加している。

債権の確保については、なお一層努力されたい。

不納欠損処分の状況

表(15) (単位:円、%) 不納欠損処分 執 区 分 時効完成 限定承認等 財 産 生活 困 窮 所在不明 件 数 件数金 件 数 件数 件 数 金 金 額 市民税 183 904,128 44,653 6,144,681 26 478,503 148 4,717,397 個人分 172 5,434,681 26 904,128 44,653 378,503 139 4,107,397 法人分 11 710,000 0 0 0 0 100,000 610,000 27 固定資産税 513 168,650,779 0 52 6,273,144 12 611,346 58 143,261,382 391 18,504,907 年 軽自動車税 180 1,092,000 16 83,600 30,400 160 976,000 0 2,000 都市計画税 513 15,656,430 52 582,356 12 56,754 58 13,299,449 391 1,717,871 146 7,843,228 27 157,041,334 1,090 25,916,175 計 (A) 1,389 191,543,890 743,153 平成26年度(B) 1,888 41,427,441 625,742 5,430,068 1,340 29,740,441 358 5,631,190 150,116,449 △ 212 $2,212,038 \triangle 39$ 117,411 $151,611,266 \triangle 250 \triangle 3,824,266$ △ 499 (A)-(B)=(C)増減率 △ 12.9 △ 26.4 362.4 △ 59.2 39.3 △ 59.1 18.8 1.6 $2,792.1 \triangle 18.7$ (C)/(B)

市税収入状況比較表

表(16) (単位:円、%)

(市 計		分!目別)	予算現額	調定額	平成 27	年 度			平成26年度	前年度比	: 較
(市 計	(税	. 目 別)		調定額					L		
市			(4)	1/1-J /L 15K	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
3	現		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
Ŷ	現	民 税	1,331,813,000	1,441,639,807	1,349,217,637	6,144,681	86,277,489	93.6	1,302,860,549	46,357,088	3.6
		年課 税分	1,318,119,000	1,347,918,180	1,331,175,216	0	16,742,964	98.8	1,283,115,890	48,059,326	3.7
		個 人	1,167,542,000	1,190,620,380	1,175,168,416	0	15,451,964	98.7	1,134,558,990	40,609,426	3.6
		法 人	150,577,000	157,297,800	156,006,800	0	1,291,000	99.2	148,556,900	7,449,900	5.0
固;	滞;	納繰越分	13,694,000	93,721,627	18,042,421	6,144,681	69,534,525	19.3	19,744,659	△ 1,702,238	△ 8.6
固力		個 人	13,589,000	89,610,944	17,292,121	5,434,681	66,884,142	19.3	19,323,059	△ 2,030,938	△ 10.5
固		法 人	105,000	4,110,683	750,300	710,000	2,650,383	18.3	421,600	328,700	78.0
_	定	資 産 税	1,458,332,000	1,869,493,435	1,468,356,467	168,650,779	232,486,189	78.5	1,504,097,309	△ 35,740,842	\triangle 2.4
Ŧ	現	年課税分	1,423,482,000	1,477,081,300	1,442,213,803	6,533,890	28,333,607	97.6	1,469,648,872	△ 27,435,069	△ 1.9
		純固定資産	1,389,785,000	1,443,384,300	1,408,516,803	6,533,890	28,333,607	97.6	1,443,187,872	△ 34,671,069	△ 2.4
		交 付 金	33,697,000	33,697,000	33,697,000	0	0	100.0	26,461,000	7,236,000	27.3
Ì	滞;	納繰越分	34,850,000	392,412,135	26,142,664	162,116,889	204,152,582	6.7	34,448,437	△ 8,305,773	△ 24.1
		純固定資産	34,850,000	392,412,135	26,142,664	162,116,889	204,152,582	6.7	34,448,437	△ 8,305,773	△ 24.1
軽	自	動車税	117,521,000	129,021,132	118,033,703	1,092,000	9,895,429	91.5	116,600,558	1,433,145	1.2
Ŧ	現:	年課税分	116,141,000	118,962,200	116,460,300	0	2,501,900	97.9	114,751,000	1,709,300	1.5
ì	滞;	納繰越分	1,380,000	10,058,932	1,573,403	1,092,000	7,393,529	15.6	1,849,558	△ 276,155	△ 14.9
市:	た	ばこ税	290,647,000	293,372,039	293,372,039	0	0	100.0	300,732,750	△ 7,360,711	△ 2.4
Į	現:	年課 税分	290,647,000	293,372,039	293,372,039	0	0	100.0	300,732,750	△ 7,360,711	△ 2.4
鉱		産 税	1,532,000	1,436,100	1,436,100	0	0	100.0	1,464,800	△ 28,700	△ 2.0
Ŧ	現	年課税分	1,532,000	1,436,100	1,436,100	0	0	100.0	1,464,800	△ 28,700	△ 2.0
入		湯 税	1,918,000	2,783,400	2,783,400	0	0	100.0	2,361,750	421,650	17.9
Ŧ	現	年課税分	1,918,000	2,783,400	2,783,400	0	0	100.0	2,361,750	421,650	17.9
都ⅰ	市	計画税	132,559,000	170,429,297	133,190,293	15,656,430	21,582,574	78.1	143,785,602	△ 10,595,309	△ 7.4
Ŧ	現	年課税分	129,159,000	134,000,400	130,763,384	606,591	2,630,425	97.6	140,433,551	△ 9,670,167	△ 6.9
ì	滞;	納繰越分	3,400,000	36,428,897	2,426,909	15,049,839	18,952,149	6.7	3,352,051	△ 925,142	△ 27.6
É	合	計	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	191,543,890	350,241,681	86.1	3,371,903,318	△ 5,513,679	△ 0.2
内具	現:	年課税分	3,280,998,000	3,375,553,619	3,318,204,242	7,140,481	50,208,896	98.3	3,312,508,613	5,695,629	0.2
訳	滞;	納繰越分	53,324,000	532,621,591	48,185,397	184,403,409	300,032,785	9.0	59,394,705	△ 11,209,308	△ 18.9

(4) 徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は7.1%で、前年度に比べ0.5 ポイント低くなっている。これは、前年度に比べ税務総務費の人件費等の徴税費が減少したことが主な要因である。

年度別徴税費率の状況

区		年	度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
徴	税	費	率	7.1 %	7.6 %	7.3 %	8.2 %	8.5 %

(5) 住民負担の状況

市税の市民 1 人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額87,461 円で、前年度より1,261 円(1.5%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、1人当たり784,844円で、税負担の9.0倍となっている。

市民1人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)

(単位:人、円、%)

		決 算	総額	市	税 収	入 割	Ą	負担効率
区 分	人口	市民1/	人当たり	市	民1人当7	とり税負担		(A)/(B)
		歳入	歳 出(A)	総 額(B)	市民税	固定資産税	その他	倍
平成23年度	41,079	724,534	700,194	81,860	30,648	37,937	13,275	8.6
平成24年度	40,452	734,793	710,141	82,144	31,915	36,949	13,280	8.6
平成25年度	39,808	832,638	793,666	93,815	42,426	36,968	14,421	8.5
平成26年度	39,117	839,623	811,737	86,200	33,307	38,451	14,442	9.4
平成27年度	38,490	813,325	784,844	87,461	35,054	38,149	14,258	9.0

⁽注)人口は、各年度末住民登録人口による。

第2款 地方譲与税

予 算 現 額235,525,000円調 定 額235,525,003円収 入 済 額235,525,003円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ 11,380,000 円(5.1%)の増収となっている。これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税が増収したことによるものである。

地方譲与税項別収入状況

表(19) (単位:円、%)

	(10)										
	区	/			平成 27	年度			平成26年度	前年度上	比較
		分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
地譲	也方才	軍 発 油 与 税	70,775,000	70,775,000	70,775,000	0	0	100.0	66,589,000	4,186,000	6.3
自譲		車 重 量 与 税	162,224,000	162,224,000	162,224,000	0	0	100.0	155,793,000	6,431,000	4.1
射護		幾 燃 料 与 税	2,526,000	2,526,000	2,526,000	0	0	100.0	1,763,000	763,000	43.3
地譲		道 路 与 税	0	3	3	0	0	100.0	3	0	0.0
	合	計	235,525,000	235,525,003	235,525,003	0	0	100.0	224,145,003	11,380,000	5.1

第3款 利子割交付金

予 算 現 額

5, 310, 000円

調 定 額

5, 310, 000円

収入済額

5, 310, 000円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 791,000 円(13.0%)の減収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20) (単位:円、%)

12	/			平成 27	年 度			平成26年度	前年度上	と 較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(1	頁 別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
利子:	割交付金	5,310,000	5,310,000	5,310,000	0	0	100.0	6,101,000	△ 791,000	△ 13.0

第4款 配当割交付金

予 算 現 額 14,680,000円

調 定 額 14,680,000円

収入済額 14,680,000円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 5,582,000 円(27.5%)の減収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21) (単位:円、%)

27 (-1)										
13.	\wedge			平成 27	年度			平成26年度	前年度片	比較
区	ガ	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
配当割	交付金	14,680,000	14,680,000	14,680,000	0	0	100.0	20,262,000	△ 5,582,000	△ 27.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

 予 算 現 額
 12,213,000円

 調 定 額
 12,213,000円

 収 入 済 額
 12,213,000円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ876,000円(7.7%)の増収となっている。

(単位:円、%)

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)

 • \/										
17	\wedge			平成 27	年度			平成26年度	前年度比	匕較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
	等譲渡 交付金		12,213,000	12,213,000	0	0	100.0	11,337,000	876,000	7.7

第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額 726, 156, 000円 調 定 額 726, 156, 000円 収 入 済 額 726, 156, 000円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ 304,826,000 円(72.3%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(23) (単位:円、%)

17 (20)									(124 •	131 /0/
13.	\wedge			平成 27	年度			平成26年度	前年度上	七較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
地 方 i 交 f	肖費税 金	726,156,000	726,156,000	726,156,000	0	0	100.0	421,330,000	304,826,000	72.3

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額 5,789,000円 5, 789, 350円 調定額 収 入 済 額 5, 789, 350円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ 20,440 円(0.4%)の増収となってい る。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(24) (単位:円、%)

Γ.				平成 27	年度			平成26年度	前年度上	と 較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(1	項 別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
ゴルフ 交	フ場利用税 付 金	5,789,000	5,789,350	5,789,350	0	0	100.0	5,768,910	20,440	0.4

第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額 28,674,000円 調定額 28,674,000円 収 入 済 額 28,674,000円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ11,468,000円(66.7%)の増収となっ ている。

自動車取得税交付金項別収入状況

表(25) (単位:円、%)

	I.J.	\wedge			平成 27	年 度			平成26年度	前年度片	七 較
	<u> X</u>	ガ	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
É	目動車 と 作	取得税 † 金	28,674,000	28,674,000	28,674,000	0	0	100.0	17,206,000	11,468,000	66.7

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

予 算 現 額 19,415,000円 調 定 額 19,415,000円 収入済額 19,415,000円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ 4,943,000 円(34.2%)の増収となっ ている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(26) (単位:円、%)

27 1-										
17	7			平成 27	年度			平成26年度	前年度上	七較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(1	頁 別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
	提供施設 在市助成 付 金		19,415,000	19,415,000	0	0	100.0	14,472,000	4,943,000	34.2

第10款 地方特例交付金

 予 算 現 額
 4,604,000円

 調 定 額
 4,604,000円

収入済額 4,604,000円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ5,000円(0.1%)の減収となっている。

(単位:円、%)

地方特例交付金項別収入状況

表(27)

2 ()										
	/\			平成 27	年度			平成26年度	前年度片	匕較
区	ガ	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)– (F) = (G)	(G)/(F)
地方交	特 例 付 金	4,604,000	4,604,000	4,604,000	0	0	100.0	4,609,000	△ 5,000	△ 0.1

第11款 地方交付税

 予 算 現 額
 14,759,815,000円

 調 定 額
 14,759,815,000円

 収 入 済 額
 14,759,815,000円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 12,697,945 千円、特別交付税 2,061,870 千円、総額 14,759,815 千円で、前年度に比べ 198,141 千円(1.3%)の減収となっている。

なお、普通交付税は、平成27年度から合併算定替の段階的縮減が始まり、合併算定替の上乗せ分の10%相当分である227,867千円が減額されている。

地方交付税項別収入状況

表(28) (単位:千円、%)

₩.	7			平成 27	年 度			平成26年度	前年度上	七較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
(項	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
地方。	交付税	14,759,815	14,759,815	14,759,815	0	0	100.0	14,957,956	△ 198,141	△ 1.3

地方交付税の推移

表(29) (単位:千円、%)

	<u> </u>	普通交付 和	说算定基置	售		交 付 額	į	(F)の対	(F) の 歳入
区 分	基準財政	基準財政	交付基準額	合併算定替の	普通交付税	特別交付税	交付総額	前年度	決算総額に
	需要額 (A)	収入額 (B)	(A)-(B)=(C)	段階的縮減額	(D)	(E)	(D)+(E)=(E)	伸び率	対する割合
23年度	16,433,444	3,136,381	13,297,063	0	13,297,063	1,924,476	15,221,539	△ 1.4	51.1
24年度	16,099,091	2,999,709	13,099,382	0	13,099,382	1,963,310	15,062,692	△ 1.0	50.7
25年度	16,062,579	3,285,382	12,777,197	0	12,777,197	2,082,304	14,859,501	△ 1.3	44.8
26年度	15,994,150	3,088,341	12,905,809	0	12,905,809	2,052,147	14,957,956	0.7	45.5
27年度	16,180,040	3,254,228	12,925,812	227,867	12,697,945	2,061,870	14,759,815	△ 1.3	47.1

- (注1) 合併算定替(錯誤を含む。) による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。
- (注2) 平成27年度から合併算定替の段階的縮減により、合併算定替の上乗せ分が減額されている。

第12款 交通安全対策特別交付金

調 定 額 5,703,000円

収入済額 5,703,000円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ496,000円(9.5%)の増収となっている。

交通安全对策特别交付金項別収入状況

表(30)

77 (00										
12,	7			平成 27	年度			平成26年度	前年度上	七較
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(項	頁別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
	安全対策 交 付 金		5,703,000	5,703,000	0	0	100.0	5,207,000	496,000	9.5

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額171,853,000円調 定 額171,134,972円収 入 済 額161,249,639円収 入未済額9,885,333円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ85,146,530円(34.6%)の減収となっている。これは、農林水産業費分担金の農業費分担金が皆増したものの、民生費負担金で児童福祉費負担金の保育所入所負担金が減収したことによるものである。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金で、老人福祉施設入所負担金が現年度分11件124,500円、過年度分17件224,598円及び児童福祉費負担金で、保育所入所負担金が現年度分12件479,880円、過年度分99件9,056,355円となっており、前年度に比べ186,761円減少している。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

分担金及び負担金項目別収入状況

表	(31)									(単位:	円、%)
	7	<i>-)</i>	Ž			平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較
	X	2 9	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増 減 率
	(IJ	頁目另	IJ)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)– (F) = (G)	(G)/(F)
分		担	金	732,000	708,500	708,500	0	0	100.0	290,000	418,500	144.3
	農	林水産	 業費	500,000	499,500	499,500	0	0	100.0	0	499,500	皆増
	災	害 復	旧費	232,000	209,000	209,000	0	0	100.0	290,000	△ 81,000	△ 27.9
負		担	金	171,121,000	170,426,472	160,541,139	0	9,885,333	94.2	246,106,169	△ 85,565,030	△ 34.8
	民	生	費	169,768,000	169,138,162	159,252,829	0	9,885,333	94.2	244,881,849	△ 85,629,020	△ 35.0
	衛	生	費	350,000	339,890	339,890	0	0	100.0	234,820	105,070	44.7
	教	育	費	1,003,000	948,420	948,420	0	0	100.0	989,500	△ 41,080	\triangle 4.2
	合	ì	Ħ	171,853,000	171,134,972	161,249,639	0	9,885,333	94.2	246,396,169	△ 85,146,530	△ 34.6

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額285, 200, 000円調 定 額315, 162, 685円収 入 済 額288, 548, 297円収 入未済額26, 614, 388円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ548,020円(0.2%)の増収となり、収入未済額は26,614,388円となっている。

「使用料」は、前年度と比べ1,234,360円(0.7%)の増収となっている。これは、 総務使用料のIT振興センター使用料は皆減し、民生使用料の福祉保健センター 使用料、土木使用料の道路使用料及び教育使用料の中央公園使用料は減収したも のの、衛生使用料の墓園使用料、土木使用料の市営住宅使用料及び教育使用料の 文化会館使用料が増収したことによるものである。

「手数料」は、前年度と比べ 686,340 円(0.6%)の減収となっている。これは、総務手数料の戸籍手数料及び土木手数料の広告手数料は増収したものの、総務手数料の諸証明等手数料、衛生手数料のごみ処理手数料及び消防手数料の危険物完成検査手数料及び危険物規制事務等手数料が減収したことによるものである。

収入未済額は、農林水産使用料で水産使用料の魚市場仲買人詰所使用料が過年度分3件88,580円、土木使用料の市営住宅使用料が過年度分202件25,735,769円、単独住宅使用料が過年度分9件235,935円、駐車場使用料が過年度分37件287,304円、衛生手数料のごみ処理手数料が過年度分2件266,800円、合計では26,614,388円で、前年度に比べ1,710,953円の減少となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

使用料及び手数料項目別収入状況

表(32)

衣	(32)									(半址.	円、%)
	区	分			平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較
		カ	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入済額		増減率
_	(項目	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
使	用	料	170,408,000	198,755,005	172,407,417	0	26,347,588	86.7	171,173,057	1,234,360	0.7
	総務値	更用 料	1,274,000	1,439,573	1,439,573	0	0	100.0	1,659,138	△ 219,565	△ 13.2
	民生值	更用 料	10,444,000	9,830,415	9,830,415	0	0	100.0	10,473,353	△ 642,938	△ 6.1
	衛生	更用 料	11,098,000	13,151,412	13,151,412	0	0	100.0	11,944,491	1,206,921	10.1
		更用 料	480,000	401,890	401,890	0	0	100.0	375,910	25,980	6.9
		水 産 利 料	6,287,000	6,731,819	6,643,239	0	88,580	98.7	6,195,160	448,079	7.2
	商工值	更用 料	2,125,000	2,359,544	2,359,544	0	0	100.0	2,084,036	275,508	13.2
	土木值	更用 料	116,095,000	145,087,060	118,828,052	0	26,259,008	81.9	118,596,802	231,250	0.2
	教育值	更用 料	22,605,000	19,753,292	19,753,292	0	0	100.0	19,844,167	△ 90,875	△ 0.5
手	数	料	114,792,000	116,407,680	116,140,880	0	266,800	99.8	116,827,220	△ 686,340	\triangle 0.6
	総務目	手数料	25,571,000	25,847,340	25,847,340	0	0	100.0	25,612,900	234,440	0.9
		手数料	85,681,000	86,255,300	85,988,500	0	266,800	99.7	86,687,430	△ 698,930	△ 0.8
		水 産 数 料	311,000	250,700	250,700	0	0	100.0	218,300	32,400	14.8
	土木	手数料	2,778,000	3,650,340	3,650,340	0	0	100.0	3,311,590	338,750	10.2
	消防	手数料	451,000	404,000	404,000	0	0	100.0	997,000	△ 593,000	△ 59.5
	合	計	285,200,000	315,162,685	288,548,297	0	26,614,388	91.6	288,000,277	548,020	0.2

第15款 国庫支出金

予 算 現 額4,095,636,000円調 定 額4,021,449,076円収 入 済 額3,825,594,076円収 入未済額195,855,000円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ 529,899,228 円(12.2%)の減収となり、収入未済額は195,855,000円となっている。

「国庫負担金」は、前年度に比べ459,419,498円(20.6%)の増収となっている。 これは、民生費の障害児施設措置費及び保育所運営費は皆減し、民生費の児童手 当及び児童扶養手当は減収したものの、民生費の障害児入所給付費等及び子ども のための教育・保育給付費、教育費の公立学校施設整備費負担金が皆増し、民生 費の障害者自立支援給付費、保険基盤安定及び生活保護費、災害復旧費の公共土 木施設災害復旧費負担金が増収したことによるものである。

「国庫補助金」は、前年度に比べ 1,006,218,270 円(47.8%)の減収となっている。これは、総務費の地域住民生活等緊急支援のための交付金、民生費の子ども・子育て支援交付金、衛生費の循環型社会形成推進交付金及び土木費の社会資本整備総合交付金は皆増し、総務費の離島活性化交付金、社会保障・税番号制度システム整備費は増収したものの、総務費のがんばる地域交付金、地域の元気臨時交付金、離島活性化事業費、民生費の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育緊急確保事業費、農林水産業費の産地水産業強化支援事業費、土木費の橋りよう長寿命化修繕計画策定事業費、地域住宅交付金が皆減し、民生費の臨時福祉給付金給付事業費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費、土木費の里仁田尾線外4路線道路整備事業費及び教育費の学校施設環境改善交付金が減収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ 16,899,544 円(103.4%)の増収となっている。これは、総務費の子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業費は皆減したものの、商工費の風力発電等に係る戦略的適地抽出手法構築事業費が皆増したことによるものである。

収入未済額は、平成28年度への繰越明許費繰越事業費195,855,000円となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(33)

表	(33)										(単位:	円、%)
	区	分		_		平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較
				予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額			収入済額		増減率
	(項	[目別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)– (F) = (G)	(G)/(F)
玉	庫	負 担	金	2,736,312,000	2,693,621,692	2,693,621,692	0	0	100.0	2,234,202,194	459,419,498	20.6
	民	生	費	2,600,820,000	2,558,269,357	2,558,269,357	0	0	100.0	2,225,197,194	333,072,163	15.0
	衛	生	費	700,000	559,335	559,335	0	0	100.0	1,058,000	△ 498 , 665	△ 47.1
	災音	害 復 旧	費	22,363,000	22,364,000	22,364,000	0	0	100.0	7,947,000	14,417,000	181.4
	教	育	費	112,429,000	112,429,000	112,429,000	0	0	100.0	0	112,429,000	皆増
国	庫	補助	金	1,320,307,000	1,294,585,008	1,098,730,008	0	195,855,000	84.9	2,104,948,278	△ 1,006,218,270	△ 47.8
	総	務	費	551,493,000	524,932,000	472,137,000	0	52,795,000	89.9	1,087,077,000	△ 614,940,000	△ 56.6
	民	生	費	177,767,000	175,492,000	175,492,000	0	0	100.0	338,327,000	△ 162,835,000	△ 48.1
	衛	生	費	82,284,000	85,525,000	85,525,000	0	0	100.0	53,098,000	32,427,000	61.1
	農材	木水産業		1,504,000	6,504,008	6,504,008	0	0	100.0	36,872,278	△ 30,368,270	△ 82.4
	土	木	費	380,890,000	384,536,000	289,051,000	0	95,485,000	75.2	243,380,000	45,671,000	18.8
	消	防	費	0	0	0	0	0	_	5,386,000	△ 5,386,000	皆減
	教	育	費	126,369,000	117,596,000	70,021,000	0	47,575,000	59.5	340,808,000	△ 270,787,000	△ 79.5
委		託	金	39,017,000	33,242,376	33,242,376	0	0	100.0	16,342,832	16,899,544	103.4
	総	務	費	209,000	288,000	288,000	0	0	100.0	2,551,760	△ 2,263,760	△ 88.7
	民	生	費	12,714,000	12,968,205	12,968,205	0	0	100.0	13,791,072	△ 822,867	\triangle 6.0
	商	I	費	26,094,000	19,986,171	19,986,171	0	0	100.0	0	19,986,171	皆増
	合	計		4,095,636,000	4,021,449,076	3,825,594,076	0	195,855,000	95.1	4,355,493,304	△ 529,899,228	△ 12.2

第16款 県支出金

 予 算 現 額
 2,445,873,568円

 調 定 額
 2,412,676,262円

 収 入 済 額
 2,348,425,663円

 収 入 未 済 額
 64,250,599円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 413, 187, 176 円(15.0%)の減収となり、収入未済額は 64, 250, 599 円となっている。

「県負担金」は、前年度に比べ 110,532,936 円(11.4%)の増収となっている。これは、民生費の保育所運営費は皆減し、民生費の児童手当は減収したものの、民生費の低所得者保険料軽減負担金、子どものための教育・保育給付費が皆増し、民生費の障害児通所給付費等、障害者自立支援給付費及び保険基盤安定負担金、災害復旧費の農林水産業施設災害復旧費負担金が増収したことによるものである。

「県補助金」は、前年度に比べ 525,502,930 円(31.9%)の減収となっている。これは、総務費の長崎をかえる人財誘致事業費、民生費の子ども・子育て支援交付金、施設型給付費等事業費、農林水産業費の畜産クラスター構築事業費及び土木費の建築物アスベスト改修事業費は皆増し、民生費の安心子ども基金事業費、農林水産業費の多面的機能支払交付金及び水産基盤整備事業費は増収したものの、総務費の長崎をかえる人材育成誘致事業費、民生費の保育緊急確保事業費及び保育対策等推進事業費、農林水産業費の強い農業づくり交付金、構造改善加速化支援事業費、全国トップ産地強化支援事業費、21世紀の漁業担い手確保推進事業費及び新生水産県ながさき総合支援事業費、商工費の21世紀まちづくり推進総合支援事業費及び緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費、教育費の国民体育大会競技運営事業費が皆減し、総務費の国土調査事業費、民生費の児童健全育成事業振興費、衛生費の海岸漂着物地域対策推進事業費、農林水産業費の県家畜導入事業費及び林道事業費が減収したことによるものである。

「委託金」は、前年度に比べ1,782,818円(1.2%)の増収となっている。これは、 総務費の衆議院議員総選挙費、経済センサス基礎調査及び商業統計調査は皆減し、 総務費の県民税徴収事務及び農林センサスは減収したものの、総務費の国勢調査、 農林水産業費の立木等補償事務が皆増し、総務費の県議会議員一般選挙費が増収 したことによるものである。

収入未済額は、平成28年度への繰越明許費繰越事業費64,250,599円となっている。

県支出金項目別収入状況

表(34) (単位:円、%)

表	(34)										(単位:	円、%)
	区	分				平成 27	年 度			平成26年度	前年度	比 較
				予算現額	調定額			収入未済額				増減率
	(項	目 別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
県	負	担	金	1,086,202,000	1,079,809,240	1,079,809,240	0	0	100.0	969,276,304	110,532,936	11.4
	民	生	費	874,695,000	868,191,255	868,191,255	0	0	100.0	758,682,472	109,508,783	14.4
	衛	生	費	151,042,000	149,697,985	149,697,985	0	0	100.0	150,157,672	△ 459,687	\triangle 0.3
	農林	水産業	 業費	5,307,000	6,246,000	6,246,000	0	0	100.0	6,154,000	92,000	1.5
	商	エ	費	125,000	121,000	121,000	0	0	100.0	96,000	25,000	26.0
	土	木	費	47,164,000	47,213,000	47,213,000	0	0	100.0	48,759,000	△ 1,546,000	\triangle 3.2
	消	防	費	400,000	336,000	336,000	0	0	100.0	475,000	△ 139,000	△ 29.3
	教	育	費	119,000	123,000	123,000	0	0	100.0	162,000	△ 39,000	△ 24.1
	災害	F 復 旧	貴	7,350,000	7,881,000	7,881,000	0	0	100.0	4,790,160	3,090,840	64.5
県	補	助	金	1,210,839,568	1,186,563,701	1,122,313,102	0	64,250,599	94.6	1,647,816,032	△ 525,502,930	△ 31.9
	総	務	費	78,103,000	76,829,336	76,829,336	0	0	100.0	78,399,218	△ 1,569,882	\triangle 2.0
	民	生	費	262,099,000	277,115,059	277,115,059	0	0	100.0	296,996,849	△ 19,881,790	\triangle 6.7
	衛	生	費	119,447,000	112,525,000	112,525,000	0	0	100.0	141,157,000	△ 28,632,000	△ 20.3
	農林	水産乳	業費	724,674,568	694,841,821	630,591,222	0	64,250,599	90.8	913,416,523	△ 282,825,301	△ 31.0
	商	エ	費	4,171,000	4,746,485	4,746,485	0	0	100.0	108,936,442	△ 104,189,957	△ 95.6
	土	木	費	18,382,000	17,386,000	17,386,000	0	0	100.0	13,808,000	3,578,000	25.9
	教	育	費	3,963,000	3,120,000	3,120,000	0	0	100.0	94,190,000	△ 91,070,000	△ 96.7
	消	防	費	0	0	0	0	0	-	912,000	△ 912,000	皆減
委		託	金	148,832,000	146,303,321	146,303,321	0	0	100.0	144,520,503	1,782,818	1.2
	総	務	費	97,995,000	93,264,008	93,264,008	0	0	100.0	94,393,292	△ 1,129,284	\triangle 1.2
	民	生	費	656,000	775,369	775,369	0	0	100.0	764,299	11,070	1.4
	衛	生	費	514,000	514,573	514,573	0	0	100.0	500,535	14,038	2.8
	農林	水産業	業費	2,486,000	5,141,867	5,141,867	0	0	100.0	2,115,332	3,026,535	143.1
	商	エ	費	2,310,000	2,310,000	2,310,000	0	0	100.0	2,310,000	0	0.0
	土	木	費	5,965,000	5,688,291	5,688,291	0	0	100.0	5,829,441	△ 141,150	△ 2.4
	消	防	費	35,906,000	35,878,539	35,878,539	0	0	100.0	35,647,187	231,352	0.6
	教	育	費	3,000,000	2,730,674	2,730,674	0	0	100.0	2,960,417	△ 229,743	△ 7.8
	合	計		2,445,873,568	2,412,676,262	2,348,425,663	0	64,250,599	97.3	2,761,612,839	△ 413,187,176	△ 15.0

第17款 財産収入

予 算 現 額 82,591,000円 調 定 額 85,800,835円 収 入 済 額 85,592,510円 収入未済額 208,325円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 8,348,797 円(8.9%)の減収となり、 収入未済額は208,325 円となっている。

「財産運用収入」は、前年度に比べ 1,867,876 円(2.6%)の減収となっている。 これは、利子及び配当金の合併市町村振興基金利子は増収したものの、土地建物 貸付収入、物品貸付収入が減収したことによるものである。

「財産売払収入」は、前年度に比べ 6,480,921 円 (30.7%)の減収となっている。 これは、物品売払収入の市営林野林産物売払収入及び貸付牛、不動産売払収入の 土地売払収入が減収したことによるものである。

収入未済額は、土地貸付収入 20,225 円及び建物貸付収入 188,100 円となっている。

財産収入項目別収入状況

表(35) (単位:円、%) 平成27年度 平成26年度 前年度比較 区 分 予算現額 増減率 収入済額 不納欠損額 収入未済額 収入率 収入済額 増減額 調定額 (項目別) (A) (B) (D) (B)-(C)-(D)=(E) (C)/(B)(F) (C)-(F)=(G)(G)/(F)(C) 99.7 72,803,831 財産運用収入 71,119,000 71,144,280 70,935,955 208,325 △ 1,867,876 \triangle 2.6 99.6 $| 61,167,435 | \triangle 2,356,305 |$ 財産貸付収入 0 58,991,000 59,019,455 58,811,130 208,325 △ 3.9 利子及び 12,128,000 12,124,825 12,124,825 0 100.0 11,636,396 488,429 4.2 財産売払収入 11,472,000 14,656,555 0 14,656,555 $100.0 \ 21.137.476 \ \triangle 6.480.921$ \triangle 30.7 物品壳払収入 11,472,000 10,687,962 10,687,962 0 100.0 $13,239,060 \triangle 2,551,098$ \triangle 19.3 動 3,968,593 3,968,593 100.0 $7,898,416 \triangle 3,929,823$ 0 \triangle 49.8 売 払 収 0 82,591,000 85,800,835 85,592,510 208,325 99.8 93,941,307 \triangle 8,348,797 合 計 \triangle 8.9

第18款 寄附金

 予 算 現 額
 134,511,000円

 調 定 額
 133,697,498円

 収 入 済 額
 133,697,498円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ19,922,754円(17.5%)の増収となっている。これは、教育費寄附金の富江町育英会奨学資金寄附金は皆減したものの、総務費寄附金のふるさとづくり寄附金が増収したことによるものである。

寄附金項目別収入状況

表(36) (単位:円、%)

	区	\wedge				平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較
		分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(項	目 別))	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)– (F) = (G)	(G)/(F)
告	:	附	金	134,511,000	133,697,498	133,697,498	0	0	100.0	113,774,744	19,922,754	17.5
	総	務	費	126,688,000	126,764,861	126,764,861	0	0	100.0	42,121,200	84,643,661	201.0
	民	生	費	3,000,000	1,665,000	1,665,000	0	0	100.0	1,952,000	△ 287,000	△ 14.7
	農材	水産	業費	1,000,000	1,284,331	1,284,331	0	0	100.0	1,230,252	54,079	4.4
	商	工	費	3,135,000	3,155,306	3,155,306	0	0	100.0	3,201,912	△ 46,606	$\triangle 1.5$
	教	育	費	688,000	788,000	788,000	0	0	100.0	63,485,380	△ 62,697,380	△ 98.8
	土	木	費	0	30,000	30,000	0	0	100.0	40,000	△ 10,000	△ 25.0
	_		般	0	10,000	10,000	0	0	100.0	1,214,000	△ 1,204,000	△ 99.2
	衛	生	費	0	0	0	0	0	_	530,000	△ 530,000	皆減
	合	計		134,511,000	133,697,498	133,697,498	0	0	100.0	113,774,744	19,922,754	17.5

第19款 繰入金

予 算 現 額751, 174, 000円調 定 額737, 915, 962円収 入 済 額737, 915, 962円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ426,434,969円(136.9%)の増収となっている。

「特別会計繰入金」は、前年度に比べ442,313,409円(405.2%)の増収となっている。これは、国民健康保険事業勘定特別会計繰入金、大浜財産区特別会計繰入金、本山財産区特別会計繰入金及び土地取得事業特別会計繰入金が増収したこと

によるものである。

「基金繰入金」は、前年度に比べ 15,878,440 円(7.8%)の減収となっている。 これは、減債基金繰入金及び奨学基金繰入金は皆増し、ふるさとづくり基金繰入 金は増収したものの、まちづくり基金繰入金及び家畜導入事業基金繰入金が減収 したことによるものである。

繰入金項目別収入状況

表(37) (単位:円、%)

	(31)				平成 27	年 度			平成26年度	前年度	
	区	分	予算現額	調定額	収入済額		1 土 大 土 対 桁	ID 7 3		増減額	増減率
	/元				以八角領 (C)	小州入損領 (D)	以入木衍領 (B)-(C)-(D)=(E)				
	(坦	目別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
特	別会	計繰入金	552,321,000	551,473,439	551,473,439	0	0	100.0	109,160,030	442,313,409	405.2
		健康保険 業 勘 定	4,751,000	4,030,997	4,030,997	0	0	100.0	2,054,133	1,976,864	96.2
	大 浜	財産区	1,895,000	1,842,450	1,842,450	0	0	100.0	1,007,170	835,280	82.9
	本山	」財産区	2,499,000	2,449,277	2,449,277	0	0	100.0	2,181,351	267,926	12.3
	土地	取得事業	543,174,000	543,149,315	543,149,315	0	0	100.0	103,915,676	439,233,639	422.7
	介言	獲保険業勘定	2,000	1,400	1,400	0	0	100.0	1,700	△ 300	△ 17.6
基	金;	繰 入 金	198,853,000	186,442,523	186,442,523	0	0	100.0	202,320,963	△ 15,878,440	△ 7.8
	減	債	1,990,000	1,990,000	1,990,000	0	0	100.0	0	1,990,000	皆増
	まち	っづくり	117,000,000	117,000,000	117,000,000	0	0	100.0	169,750,000	△ 52,750,000	△ 31.1
	海興	水産研修	998,000	822,565	822,565	0	0	100.0	681,232	141,333	20.7
	ふる	さとづくり	39,861,000	39,860,798	39,860,798	0	0	100.0	4,122,531	35,738,267	866.9
	地力	或 福 祉	6,453,000	6,453,000	6,453,000	0	0	100.0	5,787,000	666,000	11.5
	花い	っぱい運動	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0	1,900,000	△ 500,000	△ 26.3
	家畜	導入事業	26,007,000	13,772,160	13,772,160	0	0	100.0	16,918,200	△ 3,146,040	△ 18.6
	児童	健全育成	3,144,000	3,144,000	3,144,000	0	0	100.0	3,162,000	△ 18,000	△ 0.6
	奨	学	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	0	2,000,000	皆増
	合	計	751,174,000	737,915,962	737,915,962	0	0	100.0	311,480,993	426,434,969	136.9

第20款 繰越金

 予 算 現 額
 1,090,803,786円

 調 定 額
 1,090,804,566円

 収 入 済 額
 1,090,804,566円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 460,612,984 円(29.7%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が前年度に比べ 15,470,977 円(1.9%)、事故繰越 し繰越金が 63,299,440 円 (812.7%) 増収したものの、継続費逓次繰越金が 388,456,716 円(98.1%)、繰越明許費繰越金が 150,926,685 円(48.4%)の減収となっている。

繰越金項別収入状況

表(38)

(単位:円、%)

	1 7	分				平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較
	区	T		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(項)	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
繰	越		金	1,090,803,786	1,090,804,566	1,090,804,566	0	0	100.0	1,551,417,550	△ 460,612,984	△ 29.7

第21款 諸収入

 予 算 現 額
 366, 151, 000円

 調 定 額
 1, 245, 064, 218円

 収 入 済 額
 392, 877, 544円

 収 入未済額
 852, 186, 674円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ33,364,089円(9.3%)の増収となり、 収入未済額は852,186,674円となっている。

「延滞金、加算金及び過料」は、税延滞金が減収となっている。

「市預金利子」は、預金利子が減収となっている。

「貸付金元利収入」は、奨学資金貸付金及び地域総合整備資金貸付金が増収となっている。

「受託事業収入」は、森林農地整備センター分収造林事業受託収入及び道路緑 化事業受託収入が減収となっている。

「雑入」は、違約金及び延滞利息は皆減し、雑入で、「五島体験」地域間交流 推進事業助成金、映画「くちびるに歌を」上映入場券売払収入及び地域海洋セン ター修繕助成金は皆減し、建物総合損害共済金は減収したものの、市地域公共交 通活性化再生協議会負担金返還金、自立支援医療費及び審査支払手数料返還金、水産物加工処理施設整備事業費補助金返還金、農地中間管理機構事業委託費及び福江小学校改築事業負担金が皆増し、生活保護法第63条による費用返還金、地域活性化支援事業費が増収したことにより、前年度に比べ36,418,697円(14.5%)の増収となっている。

収入未済額は、奨学資金貸付金償還金75件19,170,730円、災害援護資金貸付金償還金1件560,000円、雑入で、旧玉之浦町収入役の公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金1件8,631,369円、児童手当返還金1件300,000円、生活保護法第63条による費用返還金64件8,325,892円、生活保護法第78条による費用徴収金38件8,496,069円、生活保護費返還金21件1,484,510円、児童扶養手当返還金9件3,453,340円、老人保健特別会計から引き継がれたカネミ油症患者及び交通事故に係る老人保健第三者納付金801,305,644円、前年度に比べ469,241円減少している。

収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

表(39)

衣	(39)	1					1				(単位:円、%)		
	Ĺ					平成 27	年度			平成26年度	前年度	比較	
	区	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率	
		頁目別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)	
延 及	滞る	を、加 算 ド 過	金 料	701,000	749,147	749,147	0	0	100.0	1,955,868	△ 1,206,721	△ 61.7	
	延	滞	金	700,000	749,147	749,147	0	0	100.0	1,955,868	△ 1,206,721	△ 61.7	
	加	算	金	1,000	0	0	0	0	_	0	0	_	
市	預	金 利	子	200,000	740,760	740,760	0	0	100.0	845,587	△ 104,827	△ 12.4	
貸	付金		入	88,477,000	109,546,530	89,815,800	0	19,730,730	82.0	82,351,900	7,463,900	9.1	
	奨	学資	金	40,028,000	60,223,750	41,053,020	0	19,170,730	68.2	37,777,120	3,275,900	8.7	
	地 整	備資	合 金	15,370,000	15,370,000	15,370,000	0	0	100.0	11,120,000	4,250,000	38.2	
	事業	设小売市 業特別会	計	3,079,000	3,078,780	3,078,780	0	0	100.0	3,078,780	0	0.0	
		小企業振 金 預 託		30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0	30,000,000	0	0.0	
	災訇		金	0	874,000	314,000	0	560,000	35.9	376,000	△ 62,000	△ 16.5	
受	託	事業収	入	18,090,000	14,255,920	13,796,800	0	459,120	96.8	23,003,760	△ 9,206,960	△ 40.0	
		農地整備 ⁴ 分収造林事		9,270,000	2,123,200	1,664,080	0	459,120	78.4	9,125,760	△ 7,461,680	△ 81.8	
	道足	络緑化事	業	8,820,000	12,132,720	12,132,720	0	0	100.0	13,878,000	△ 1,745,280	△ 12.6	
雑			入	258,683,000	1,119,771,861	287,775,037	0	831,996,824	25.7	251,356,340	36,418,697	14.5	
	滞;	納処分	費	1,000	7,290	7,290	0	0	100.0	1,236	6,054	489.8	
	弁	償	金	1,000	59,000	59,000	0	0	100.0	400	58,600	14,650.0	
	違 延	約 金 及 納 利	び 息	1,000	0	0	0	0	_	3,406,811	△ 3,406,811	皆減	
	雑		入	258,680,000	1,115,166,318	283,169,494	0	831,996,824	25.4	239,165,679	44,003,815	18.4	
	過:	年度 収	入	0	4,539,253	4,539,253	0	0	100.0	8,782,214	△ 4,242,961	△ 48.3	
	合	計		366,151,000	1,245,064,218	392,877,544	0	852,186,674	31.6	359,513,455	33,364,089	9.3	

第22款 市債

 予 算 現 額
 3,571,000,000円

 調 定 額
 3,531,600,000円

 収 入 済 額
 3,055,900,000円

 収 入 未 済 額
 475,700,000円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ 645,700 千円(17.4%)の減収となっており、収入未済額は475,700 千円となっている。

当年度の市債借入額は 3,055,900 千円で、一般会計歳入総額 31,304,880 千円 に占める割合は、9.8%(前年度 11.3%)となっている。

「総務債」は、前年度に比べ658,300 千円の減収となっている。これは、過疎対策債集落整備費及び過疎対策債通信施設整備費は皆増したものの、過疎対策債地域振興費及び合併特例債合併市町村振興基金が皆減し、過疎対策債光情報通信網管理費及び過疎対策債離島振興費が減収したことによるものである。

「民生債」は、前年度に比べ 33,300 千円の増収となっている。これは、辺地対策債児童福祉施設整備費及び辺地対策債社会福祉施設整備費が皆減し、過疎対策債児童福祉施設整備費が皆増したことによるものである。

「衛生債」は、前年度に比べ 189,300 千円の増収となっている。これは、過疎対策債合併浄化槽整備費は皆減し、過疎対策債地域医療確保事業費は減収したものの、合併特例債塵芥処理施設整備費が皆増し、過疎対策債診療施設整備費及び合併特例債し尿処理施設整備費が増収したことによるものである。

「農林水産業債」は、前年度に比べ23,800 千円の減収となっている。これは、 過疎対策債経営体育成基盤整備費、過疎対策債畑地帯総合整備費、辺地対策債林 道開設費及び過疎対策債漁港整備費は増収したものの、合併特例債畜産業施設整 備費、合併特例債産地水産業強化支援費が皆減し、過疎対策債水産業振興費が減 収したことによるものである。

「商工債」は、前年度に比べ 32,800 千円の増収となっている。これは、合併 特例債地場産品加工施設整備費は減収したものの、合併特例債公園施設整備が皆 増し、過疎対策債観光振興費及び過疎対策債商工業振興費が増収したことによる ものである。

「土木債」は、前年度に比べ196,800 千円の増収となっている。これは、合併特例債都市公園整備費は皆減し、合併特例債港湾整備費は減収したものの、過疎対策債景観整備費及び合併特例債急傾斜地崩壊対策費が皆増し、辺地対策債道路整備費及び合併特例債道路整備費が増収したことによるものである。

「消防債」は、前年度に比べ37,500千円の減収となっている。これは、辺地

対策債防災基盤整備費が皆減し、合併特例債防災基盤整備費が減収したことによるものである。

「教育債」は、前年度に比べ319,300 千円の減収となっている。これは、辺地対策債教職員住宅建設費、合併特例債中学校整備費及び合併特例債図書館施設整備費は皆増したものの、合併特例債体育施設整備費が皆減し、合併特例債小学校整備費が減収したことによるものである。

「臨時財政対策債」は、前年度に比べ62,400千円の減収となっている。

「災害復旧債」は、前年度に比べ3,400千円の増収となっている。これは、農林水産業施設災害復旧債の現年災農業用施設整備費及び現年災林業用施設整備費が皆増し、公共土木施設災害復旧債の現年災道路、河川等整備費が増収したことによるものである。

収入未済額は、事業が平成28年度に繰越しとなったことにより、継続費逓次 繰越及び繰越明許費繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市債項目別収入状況

表(40) (単位:千円、%) 平成26年度 平成 27 年度 前年度比較 区 分 予算現額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 収入率 調定額 収入済額 増 減 額 増減率 (項目別) (B)-(C)-(D)=(E) (C)/(B)(C)–(F)=(G)(A) (B) (C) (D) (F) (G)/(F)市 3,531,600 $3,701,600 \triangle 645,700$ 債 3,571,000 3,055,900 475,700 86.5 \triangle 17.4 債 247,800 247,800 239,700 0 8,100 $898,000 \triangle 658,300$ \triangle 73.3 務 96.7 民 生 債 85,400 85,400 0 100.0 52,100 33,300 63.9 85,400 衛 生 406,200 406,200 387,700 0 18,500 95.4 198,400 189,300 95.4 農林水産業債 296,400 296,300 271,500 0 24,800 91.6 295,300 △ 23,800 \triangle 8.1 121,900 121,900 121,900 0 100.0 89,100 32,800 36.8 工 0 土: 木 債 721,300 682,800 548,400 134,400 80.3 351,600 196,800 56.0 消 防 債 87,200 87,200 87,200 0 100.0 124,700 \triangle 37,500 \triangle 30.1 0 289,900 教 育 債 712,900 712,100 422,200 59.3 $741,500 \triangle 319,300$ \triangle 43.1 臨時財政 0 885,800 885,800 885,800 100.0 948,200 \triangle 62,400 \triangle 6.6 債 策 災害復旧債 6,100 6,100 6,100 0 100.0 2,700 3,400 125.9 0 3,571,000 3,531,600 3,055,900 475,700 $3,701,600 \triangle 645,700$ 合 計 86.5 \triangle 17.4

4 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

予 算 現 額235, 203, 000円支 出 済 額233, 849, 041円不 用 額1, 353, 959円

支出済額は、表(41)のとおり前年度に比べ26,666,669円(12.9%)の増加となっている。これは、議員報酬及び議員共済負担金等が増加したことによるものである。

不用額は1,353,959円で、その主なものは、旅費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

議会費項別支出状況

表(41)

(単位:円、%)

-	√	\wedge		平瓦	戈 27 年 度	¥		平成26年度	前年度上	比較
L	<u> </u>	分	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項 別])	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
議	会	費	235,203,000	233,849,041	99.4	0	1,353,959	207,182,372	26,666,669	12.9

第2款 総務費

予 算 現 額4,824,075,713円支 出 済 額4,657,667,577円翌年度繰越額73,749,000円不 用 額92,659,136円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ 15,424,643 円(0.3%)の増加となっており、翌年度繰越額が 73,749,000 円で、不用額は 92,659,136 円となっている。

「総務管理費」は、支出済額 3,999,313,244 円で、前年度に比べ 30,681,791 円(0.8%)の増加となっている。これは、財産管理費の旧玉之浦中学校校舎解体工事請負費、企画費の久賀島地域づくり拠点施設整備工事請負費、情報推進費の住民情報電算処理経費に係る保守点検業務委託料及び電算システム使用料、電算共同化経費に係る電算システム業務委託料、通信網管理費に係る光情報通信網機器導入委託料、市制施行10周年記念事業費等は皆減し、企画費のまちづくり基金及び合併市町村振興基金への積立金、しま共通地域通貨発行業務委託料、情報推進費の地域情報基盤整備事業に係る電算システム業務委託料、財政調整基金及び減債基金の積立金等は減少したものの、企画費の過疎地域等集落ネットワーク圏

形成支援事業費補助金、全国離島交流中学生野球大会実行委員会補助金、財産管理費の庁舎等整備基金への積立金、情報推進費の観光・防災Wi-Fiステーション整備事業委託料、電算システム管理経費、通信網管理費に係る電算システム業務委託料等が皆増し、企画費のふるさとづくり寄附金関係経費の記念品、地域の絆再生事業交付金、ふるさとづくり基金への積立金、一般管理費の人件費、光情報通信網管理費の光情報通信網整備工事請負費、諸費の償還金利子及び割引料等が増加したことによるものである。

「徴税費」は、支出済額237,885,412円で、前年度に比べ18,666,233円(7.3%)の減少となっている。これは、賦課徴収費のファイナンシャルプランニング業務委託料は皆増したものの、賦課徴収費の課税支援システム保守委託料が皆減し、税務総務費の人件費、賦課徴収費の納税組合への報償費等が減少したことによるものである。

「戸籍住民基本台帳費」は、支出済額 214,386,743 円で、前年度に比べ 22,048,827 円(11.5%)の増加となっている。これは、住民基本台帳ネットワークシステム使用料は減少したものの、個人番号カード交付事業費交付金及び備品購入費は皆増し、人件費、委託料等が増加したことによるものである。

「選挙費」は、支出済額 37, 583, 403 円で、前年度に比べ 16, 273, 270 円 (30. 2%) の減少となっている。これは、財産区管理会委員選挙費は皆増し、県議会議員選挙費は増加したものの、農業委員会委員選挙費、衆議院議員選挙費が皆減したことによるものである。

「統計調査費」は、支出済額 26,229,160 円で、前年度に比べ 14,359,890 円 (121.0%)の増加となっている。これは、国勢調査等の基幹統計調査に係る調査員報酬等の経費が増加したことによるものである。

「監査委員費」は、支出済額 29, 234, 320 円で、前年度に比べ 836, 831 円(2.8%) の減少となっている。これは、人件費、旅費及び工事監査業務委託料が減少したことによるものである。

「地籍調査費」は、支出済額 113,035,295 円で、前年度に比べ 15,889,531 円 (12.3%)の減少となっている。これは、人件費は増加したものの、地籍調査業務委 託料等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「総務管理費」で、自治体情報セキュリティ強化対策事業費73,749,000円となっている。

不用額の主なものは、「総務管理費」が 64,062,469 円で、一般管理費の職員手 当等、旅費、需用費、財産管理費の需用費、企画費の旅費、需用費、役務費、委 託料、使用料及び賃借料、工事請負費及び負担金補助及び交付金、自治振興費の 需用費、情報推進費の委託料、光情報通信網管理費の委託料、諸費の償還金、利 子及び割引料等の執行残、「徴税費」が7,743,588円で、税務総務費の職員手当等、 賦課徴収費の需用費等の執行残、「戸籍住民基本台帳費」が13,521,257円で、職 員手当等、役務費、負担金補助及び交付金等の執行残、「統計調査費」が5,219,840 円で、調査員報酬等の執行残によるものである。 表(42) (単位:円、%)

衣	(42)		₩ =			(単位:円、%) 平成26年度 前年度比較			
	区分	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	務管理費	4,137,124,713		96.7	73,749,000			30,681,791	0.8
	一般管理費	1,205,988,000	1,193,583,829	99.0	0	12,404,171	1,166,568,629	27,015,200	2.3
	文書広報費	51,107,000	50,335,032	98.5	0	771,968	49,164,446	1,170,586	2.4
	財政管理費	1,841,000	643,143	34.9	0	1,197,857	1,819,113	△ 1,175,970	△ 64.6
	会計管理費	3,304,000	2,806,066	84.9	0	497,934	2,642,838	163,228	6.2
	財産管理費	1,641,821,000	1,637,475,889	99.7	0	4,345,111	131,424,961	1,506,050,928	1,145.9
	企 画 費	632,253,000	608,266,695	96.2	0	23,986,305	1,199,283,395	△ 591,016,700	△ 49.3
	出張所費	79,235,000	78,432,600	99.0	0	802,400	78,075,045	357,555	0.5
	公 平 委員会費 交通安全	537,000	485,456	90.4	0	51,544	222,496	262,960	118.2
	交 通 安 全 対 策 費	8,474,000	6,720,807	79.3	0	1,753,193	6,783,271	△ 62,464	△ 0.9
	自治振興費	53,892,000	52,166,593	96.8	0	1,725,407	66,370,710	△ 14,204,117	\triangle 21.4
	情報推進費	227,141,000	148,055,250	65.2	73,749,000	5,336,750	417,435,456	△ 269,380,206	△ 64.5
	光情報通信網 管 理 費	107,961,713	101,783,474	94.3	0	6,178,239	98,109,376	3,674,098	3.7
	東京事務所費	9,309,000	7,781,162	83.6	0	1,527,838	7,995,589	△ 214,427	$\triangle 2.7$
	福岡事務所費	9,768,000	8,453,396	86.5	0	1,314,604	7,185,174	1,268,222	17.7
	諸費	95,139,000	92,969,938	97.7	0	2,169,062	44,035,693	48,934,245	111.1
	財 政 調 整 基 金 費	9,354,000	9,353,914	100.0	0	86	664,613,000	△ 655,259,086	△ 98.6
	市制10周年記念事業費	0	0	-	0	0	26,902,261	△ 26,902,261	皆減
徴	税費	245,629,000	237,885,412	96.8	0	7,743,588	256,551,645	△ 18,666,233	△ 7.3
	税務総務費	210,509,000	206,759,988	98.2	0	3,749,012	221,780,131	△ 15,020,143	△ 6.8
	賦課徴収費	35,120,000	31,125,424	88.6	0	3,994,576	34,771,514	△ 3,646,090	△ 10.5
戸基	籍住民本台帳費	227,908,000	214,386,743	94.1	0	13,521,257	192,337,916	22,048,827	11.5
選	举 費	37,906,000	37,583,403	99.1	0	322,597	53,856,673	△ 16,273,270	△ 30.2
	選挙管理委員会費	16,515,126	16,370,076	99.1	0	145,050	17,520,810	△ 1,150,734	\triangle 6.6
	選挙啓発費	180,000	180,000	100.0	0	0	180,000	0	0.0
	県議会議員 選 挙 費	20,558,000	20,550,543	100.0	0	7,457	4,688,536	15,862,007	338.3
	土地改良区 総代選挙費	226,874	157,658	69.5	0	69,216	155,672	1,986	1.3
	財産区管理会 委員選挙費	426,000	325,126	76.3	0	100,874	0	325,126	皆増
	農業委員会 委員選挙費	0	0	-	0	0	1,127,952	\triangle 1,127,952	皆減
	衆 議 院 議 員 選 挙 費	0	0	_	0	0	30,183,703	△ 30,183,703	皆減
統	計調査費	31,449,000	26,229,160	83.4	0	5,219,840	11,869,270	14,359,890	121.0
	統計調査総務費	5,209,000	4,850,102	93.1	0	358,898	4,403,259	446,843	10.1
	基幹統計調查費	26,223,000	21,362,081	81.5	0	4,860,919	7,449,120	13,912,961	186.8
	その他統計調査費	17,000	16,977	99.9	0	23	16,891	86	0.5
監	查委員費	29,885,000	29,234,320	97.8	0	650,680	30,071,151	△ 836,831	△ 2.8
地	籍調査費	114,174,000	113,035,295	99.0	0	1,138,705	128,924,826	△ 15,889,531	△ 12.3
	合 計	4,824,075,713	4,657,667,577	96.6	73,749,000	92,659,136	4,642,242,934	15,424,643	0.3

第3款 民生費

 予 算 現 額
 8,073,791,500円

 支 出 済 額
 7,675,128,314円

 不 用 額
 398,663,186円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ265,573,377円(3.6%)の増加となっており、不用額は398,663,186円となっている。

「社会福祉費」は、支出済額 3,897,487,974 円で、前年度に比べ 65,596,133 円(1.7%)の減少となっている。これは、社会福祉総務費の生活困窮者自立相談支援業務委託料が皆増し、障害者等援護費の扶助費、社会福祉施設費の養護老人ホーム運営委託料、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)繰出金は増加したものの、老人福祉費の生活支援ハウススプリンクラー設置工事請負費及び市敬老会開催費補助金が皆減し、臨時福祉給付金給付事業、老人福祉費の生きがい対応型デイサービス運営事業委託料、国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金が減少したことによるものである。

「児童福祉費」は、支出済額 2,570,702,731 円で、前年度に比べ 240,618,192 円(10.3%)の増加となっている。これは、児童措置費の保育対策等促進事業費補助金及び保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金は皆減し、児童措置費の児童手当、子育て世帯臨時特例給付金、母子父子福祉費の母子家庭自立支援給付金及び児童扶養手当等は減少したものの、児童措置費の認定こども園運営費負担金が皆増し、児童措置費の保育所運営費負担金及び安心子ども基金保育所緊急整備事業費補助金、児童福祉施設費の放課後児童クラブ事業運営費補助金等が増加したことによるものである。

「生活保護費」は、支出済額 1,206,492,979 円で、前年度に比べ 90,286,118 円(8.1%)の増加となっている。これは、扶助費の生活保護費が増加したことによるものである。

なお、生活保護の状況は、表(44)のとおり、平成27年度は月平均640世帯、803人となっており、前年度に比べ世帯数では16世帯、人員では21人がそれぞれ増加となっている。

不用額の主なものは、「社会福祉費」が 225,850,526 円で、社会福祉総務費の職員手当等、委託料、負担金補助及び交付金、障害者等援護費の扶助費、老人福祉費の委託料、負担金補助及び交付金、扶助費及び繰出金、国民健康保険費の繰出金等の執行残、「児童福祉費」が 56,638,269 円で、児童措置費の負担金補助及び交付金及び扶助費、母子父子福祉費の扶助費、児童福祉施設費の委託料等の執行残、「生活保護費」が 115,858,021 円で、扶助費等の執行残によるものである。

民生費項目別支出状況

表(43)

	(43)	I	ਜ਼‡ –	4 07 / 7	be:		平成26年度 前年度比較		
	区 分			戈 27 年 月		I			
		予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
社	会福祉費	4,123,338,500	3,897,487,974	94.5	0	225,850,526	3,963,084,107	△ 65,596,133	△ 1.7
	社 会 福 祉 総 務 費	428,130,000	412,444,913	96.3	0	15,685,087	493,421,928	△ 80,977,015	△ 16.4
	国民年金費	18,058,000	17,619,075	97.6	0	438,925	17,033,450	585,625	3.4
	障 害 者 等 援 護 費	1,421,291,000	1,383,494,780	97.3	0	37,796,220	1,334,967,965	48,526,815	3.6
	老人福祉費	1,090,033,440	1,067,402,361	97.9	0	22,631,079	1,092,868,107	△ 25,465,746	\triangle 2.3
	社 会 福 祉 施 設 費	93,359,000	92,947,104	99.6	0	411,896	82,989,224	9,957,880	12.0
	原爆被爆者 援 護 費	28,000	11,870	42.4	0	16,130	13,070	△ 1,200	\triangle 9.2
	国 民 健 康 保 険 費	1,072,439,060	923,567,871	86.1	0	148,871,189	941,790,363	△ 18,222,492	△ 1.9
児	童福祉費	2,627,341,000	2,570,702,731	97.8	0	56,638,269	2,330,084,539	240,618,192	10.3
	児 童 福 祉 総 務 費	12,304,000	10,876,001	88.4	0	1,427,999	16,423,595	△ 5,547,594	△ 33.8
	児童措置費	2,241,862,000	2,193,433,347	97.8	0	48,428,653	1,948,098,131	245,335,216	12.6
	母 子 父 子 福 祉 費	205,257,000	204,158,742	99.5	0	1,098,258	215,125,614	△ 10,966,872	△ 5.1
	児 童 福 祉 施 設 費	167,918,000	162,234,641	96.6	0	5,683,359	150,437,199	11,797,442	7.8
生	活保護費	1,322,351,000	1,206,492,979	91.2	0	115,858,021	1,116,206,861	90,286,118	8.1
	生活保護 総 務 費	89,567,000	87,467,261	97.7	0	2,099,739	75,480,377	11,986,884	15.9
	扶 助 費	1,232,784,000	1,119,025,718	90.8	0	113,758,282	1,040,726,484	78,299,234	7.5
災	害救助費	761,000	444,630	58.4	0	316,370	179,430	265,200	147.8
	合 計	8,073,791,500	7,675,128,314	95.1	0	398,663,186	7,409,554,937	265,573,377	3.6

生活保護の状況

表(44)

12 (44)									
	生活化	呆護人員		以護世帯数		上活保護費	うのうち 扶」	助費の状況	7
区 分	月平均	人口千人	日亚杨	世帯数千		人口1	人当たり名	須(円)	
	月平均	当たり	月平均	世帯数千世帯当たり	生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成27年度 (A)	人	人	世帯	世帯					
平成27年及(A)	803	20.9	640	31.9	9,329	15,047	2,863	1,834	29,073
平成26年度 (B)	782	20.0	624	30.9	9,247	13,033	2,673	1,363	26,316
增 (A) - (B) = (C)	21	0.9	16	1.0	82	2,014	190	471	2,757
増減率(%) (C)/(B)	2.7	4.5	2.6	3.2	0.9	15.5	7.1	34.6	10.5

第4款 衛生費

予 算 現 額4,727,427,000円支 出 済 額4,625,548,177円翌年度繰越額38,590,000円不 用 額63,288,823円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ237,268,243円(5.4%)の増加となっており、翌年度繰越額が38,590,000円で、不用額は63,288,823円となっている。

「保健衛生費」は、支出済額 2,800,470,319 円で、前年度に比べ 8,797,142 円 (0.3%)の増加となっている。これは、環境衛生費のやすらぎ苑空調機改修工事請負費は皆減し、保健衛生総務費の奈留医療センター運営費負担金、老人保健費の後期高齢者医療特別会計への繰出金、環境衛生費のやすらぎ苑修繕料、漂流・漂着ごみ撤去事業の賃金及び漂着物回収処分委託料等は減少したものの、保健衛生総務費の不妊治療費助成金、環境衛生費の漂流・漂着ごみ撤去事業の施設用備品購入費が皆増し、保健衛生総務費の妊婦乳児健康診査委託料及び県病院企業団への負担金、老人保健費の県後期高齢者医療広域連合への負担金、予防費の予防接種委託料、環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金、診療所事業特別会計への繰出金等が増加したことによるものである。

「清掃費」は、支出済額 1,586,952,685 円で、前年度に比べ 275,233,034 円 (21.0%)の増加となっている。これは、塵芥処理費のごみボックス軽量蓋製作設置業務委託料及び原材料費、循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料、測量委託料、し尿処理費のし尿貯留槽等設置工事請負費、バキューム車購入費は皆減し、清掃総務費の人件費、塵芥処理費の燃料費、光熱水費、し尿処理の休止に伴う奈留衛生センター管理運営費等は減少したものの、ごみ処理施設建設事業費に係る委託料、し尿処理費の福江衛生センター基幹改良工事請負費が皆増し、塵芥処理費のアームロール車等備品購入費、ダイオキシン類測定分析業務委託料、福江リサイクルセンターの修繕料、し尿処理費のし尿運搬業務委託料等が増加したことによるものである。

「上水道費」は、支出済額 26,123,259 円で、前年度に比べ 154,000 円(0.6%) の増加となっている。これは、水道事業会計補助金は減少したものの、水道事業会計出資金が増加したことによるものである。

「簡易水道費」は、支出済額 212,001,914 円で、前年度に比べ 46,915,933 円 (18.1%)の減少となっている。これは、簡易水道事業特別会計繰出金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「清掃費」で、ごみ焼却施設建

設事業38,590,000円となっている。

不用額の主なものは、「保健衛生費」が 27, 197, 681 円で、老人保健費の委託料、 後期高齢者医療特別会計繰出金、予防費の需用費、環境衛生費の委託料、診療所 費の繰出金の執行残、「清掃費」が 22, 196, 315 円で、塵芥処理費の需用費、し尿 処理費の需用費、委託料等の執行残、「簡易水道費」が 13, 894, 086 円で、簡易水 道事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

衛生費項目別支出状況

表(45) (単位:円、%)

	区	分		平月		平成26年度	前年度比較			
		77	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	目 別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
保	健彳	衛生費	2,827,668,000	2,800,470,319	99.0	0	27,197,681	2,791,673,177	8,797,142	0.3
	保総総	健 衛 発 費	1,508,767,000	1,504,489,981	99.7	0	4,277,019	1,488,343,911	16,146,070	1.1
	老力	人保健費	761,624,000	754,834,040	99.1	0	6,789,960	752,448,475	2,385,565	0.3
	予	防費	78,460,000	76,116,854	97.0	0	2,343,146	70,096,131	6,020,723	8.6
	環境	竟衛生費	352,503,000	344,579,637	97.8	0	7,923,363	375,696,914	△ 31,117,277	△ 8.3
	診り	療 所 費	46,416,000	43,263,463	93.2	0	3,152,537	34,438,577	8,824,886	25.6
	健月	東増進費	79,898,000	77,186,344	96.6	0	2,711,656	70,649,169	6,537,175	9.3
清		掃費	1,647,739,000	1,586,952,685	96.3	38,590,000	22,196,315	1,311,719,651	275,233,034	21.0
	清掃	帚総務費	143,828,230	142,663,527	99.2	0	1,164,703	166,203,608	△ 23,540,081	△ 14.2
	塵才	 大処理費	949,290,770	939,375,820	99.0	0	9,914,950	935,178,046	4,197,774	0.4
	し尿	マ処理費	492,643,000	481,526,538	97.7	0	11,116,462	210,337,997	271,188,541	128.9
		み 焼 却 设建設費	61,977,000	23,386,800	37.7	38,590,000	200	0	23,386,800	皆増
上	水	道費	26,124,000	26,123,259	100.0	0	741	25,969,259	154,000	0.6
簡	易	水道費	225,896,000	212,001,914	93.8	0	13,894,086	258,917,847	△ 46,915,933	△ 18.1
	合	計	4,727,427,000	4,625,548,177	97.8	38,590,000	63,288,823	4,388,279,934	237,268,243	5.4

第5款 労働費

予 算 現 額20,952,000円支 出 済 額20,562,954円不 用 額389,046円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ 2,578,511 円(11.1%)の減少となっている。これは、勤労福祉センター費の嘱託員報酬、修繕料等が減少したことによるものである。

労働費項目別支出状況

表(46) (単位:円、%)

	区	/		平瓦	戈 27 年 度	隻		平成26年度	前年度上	上較
		分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
Ė	ら 働	諸 費	20,952,000	20,562,954	98.1	0	389,046	23,141,465	△ 2,578,511	△ 11.1
		労 福 祉 ンター費		8,512,954	95.6	0	389,046	11,091,465	△ 2,578,511	△ 23.2
	労	働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
	合	計	20,952,000	20,562,954	98.1	0	389,046	23,141,465	△ 2,578,511	△ 11.1

第6款 農林水産業費

予算現額2,304,236,206円支出済額2,022,336,987円翌年度繰越額123,152,240円不用額158,746,979円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ 1,064,951,450 円(34.5%)の減少となっており、翌年度繰越額が 123,152,240 円で、不用額は 158,746,979 円となっている。

「農業費」は、支出済額 1,105,090,835 円で、前年度に比べ 989,783,594 円 (47.2%)の減少となっている。これは、農業振興費の農地集積・集約化対策事業費補助金、畜産業費の優良雌牛導入事業費補助金、家畜クラスター構築事業費補助金は皆増し、農業総務費の人件費、農業振興費の有害鳥獣捕獲用備品購入費、青年就農給付金事業費補助金、中山間地域等直接支払事業費補助金、戦略産品海上輸送費支援事業費補助金、畜産業費の五島食肉センター管理業務委託料、農地費の経営体育成基盤整備事業費負担金、多面的機能支払交付金は増加したものの、農業委員会費の農地台帳システム改修業務委託料、農地制度実施円滑化事業費、

農業振興費の緊急雇用創出事業委託料、強い農業づくり交付金事業費補助金、構造改善加速化支援事業費補助金、全国トップ産地強化支援事業費補助金、畜産業費の但馬系優良雌牛導入事業補助金、構造改善加速化支援事業費補助金、五島食肉センター大規模改修事業費、豚生体輸送費補助金、ながさき養豚振興計画推進事業費補助金、㈱JAごとう食肉センター出資金が皆減し、農業振興費のイノシシ拡散防止柵設置費、畜産業費の家畜農協等有導入事業補助金が減少したことによるものである。

「林業費」は、支出済額 211,762,756 円で、前年度に比べ 27,552,157 円(15.0%) の増加となっている。これは、林業振興費の椿関連商品販売拡大事業委託料、自生椿林整備事業費は皆減し、造林事業費の森林農地整備センター分収造林事業の造林委託料、林道費の林道開設事業費は減少したものの、林業総務費の木材調達業務委託料、木材加工施設設備整備費補助金、造林事業費の間伐等委託料及び造林委託料が皆増し、林業総務費の人件費、造林事業費の森林環境保全整備事業委託料が増加したことによるものである。

「水産業費」は、支出済額 705,483,396 円で、前年度に比べ 102,720,013 円 (12.7%)の減少となっている。これは、水産業振興費の漁業就業者確保育成総合対策事業費補助金、魚礁設置事業費、新水産業収益性向上・活性化支援事業費補助金は皆増し、水産業振興費の小浦集会所用地買戻し費用、戦略産品海上輸送費支援事業費補助金、漁港建設費の漁港施設点検診断委託料、漁港建設に係る工事請負費は増加したものの、水産業振興費の 21 世紀の漁業担い手確保推進事業費補助金、産地水産業強化支援事業費補助金、新生水産県ながさき総合支援事業費補助金、活魚の街づくり事業費補助金、水産加工場整備事業費補助金、水産物販売強化・販路拡大業務委託料が皆減し、水産業総務費の人件費、水産業振興費の離島漁業再生支援交付金、増殖場設置事業費、並型魚礁設置事業費、燃油高騰対策事業費補助金、漁港建設費の図面作成業務委託料及び漁港整備事業費負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「農業費」で経営体育成基盤整備事業(県営)1,000,000円、「林業費」で森林農地整備センター分収造林事業、森林環境保全直接支払支援事業及び林業専用道川原線整備事業18,798,720円、「水産業費」で、「ながさき」の浜のひとづくり・しごとづくりプロジェクト、漁場環境整備事業、伊福貴漁港水産物供給基盤機能保全事業、奥浦漁港水産流通基盤整備事業(県営)103,353,520円となっている。

不用額の主なものは、「農業費」が 85,927,165 円で、農業振興費の賃金、負担 金補助及び交付金、園芸振興費の負担金補助及び交付金、畜産業費の委託料、備 品購入費、負担金補助及び交付金、積立金、農地費の原材料費、負担金補助及び 交付金等の執行残、「林業費」が 16,420,524 円で、林業振興費の賃金、委託料、 負担金補助及び交付金、造林事業費の委託料等の執行残、「水産業費」が 56,399,290 円で、水産業振興費の工事請負費、負担金補助及び交付金、漁港建設 費の委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等の執行残によるものである。

農林水産業費項目別支出状況

表(47) (単位:円、%)

	· /\		平月	戈 27 年 勇	ŧ		平成26年度	比較	
	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農	(項目別) 業費	(A) 1,192,018,000	(B) 1,105,090,835	(B)/(A) 92.7	(C) 1,000,000	(A)-(B)-(C)=(D) 85,927,165	(E) 2,094,874,429	(B)-(E)=(F) △ 989,783,594	(F)/(E) △ 47.2
	農 業委員会費	21,294,000	20,340,279	95.5	0	953,721	24,757,182	△ 4,416,903	△ 17.8
	農業総務費	308,601,000	306,195,030	99.2	0	2,405,970	299,797,674	6,397,356	2.1
	農業振興費	286,462,000	263,763,696	92.1	0	22,698,304	457,203,619	△ 193,439,923	△ 42.3
	園芸振興費	11,999,000	9,767,529	81.4	0	2,231,471	10,072,569	△ 305,040	△ 3.0
	畜産業費	329,641,000	283,872,785	86.1	0	45,768,215	1,159,063,125	△ 875,190,340	△ 75.5
	農地費	225,806,000	213,307,556	94.5	1,000,000	11,498,444	135,889,149	77,418,407	57.0
	干害対策費	252,000	0	0.0	0	252,000	75,500	△ 75,500	皆減
	農業構造改善事業費	7,963,000	7,843,960	98.5	0	119,040	8,015,611	△ 171,651	△ 2.1
林	業費	246,982,000	211,762,756	85.7	18,798,720	16,420,524	184,210,599	27,552,157	15.0
	林業総務費	58,627,000	58,029,256	99.0	0	597,744	52,118,197	5,911,059	11.3
	林業振興費	63,792,000	57,937,954	90.8	0	5,854,046	47,577,771	10,360,183	21.8
	造林事業費	74,202,000	50,744,760	68.4	14,470,720	8,986,520	32,566,341	18,178,419	55.8
	林 道 費	50,361,000	45,050,786	89.5	4,328,000	982,214	51,948,290	△ 6,897,504	△ 13.3
水	産業費	865,236,206	705,483,396	81.5	103,353,520	56,399,290	808,203,409	△ 102,720,013	△ 12.7
	水 産 業 総 務 費	93,219,000	92,304,509	99.0	0	914,491	97,326,984	△ 5,022,475	△ 5.2
	水 産 業 振 興 費	474,584,400	350,047,508	73.8	86,340,120	38,196,772	472,840,595	△ 122,793,087	△ 26.0
	漁港管理費	24,391,000	22,920,312	94.0	0	1,470,688	21,737,627	1,182,685	5.4
	漁港建設費	273,041,806	240,211,067	88.0	17,013,400	15,817,339	216,298,203	23,912,864	11.1
	合 計	2,304,236,206	2,022,336,987	87.8	123,152,240	158,746,979	3,087,288,437	△ 1,064,951,450	△ 34.5

第7款 商工費

予 算 現 額1,374,207,200円支 出 済 額1,270,429,650円翌年度繰越額59,266,000円不 用 額44,511,550円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ 220,822,927 円(21.0%)の増加となっており、翌年度繰越額が59,266,000 円で、不用額は44,511,550 円となっている。これは、商工業振興費の住宅・店舗リフォーム資金補助金、施設整備事業費補助金、緊急雇用創出事業委託料、福江元気館解体事業経費、観光費の21世紀まちづくり推進総合支援事業、向小浦園地、カントリーパーク及び遣唐使ふるさと館の用地買戻し費用、五島椿まつりイベント業務委託料、五島椿まつり宣伝業務委託料は皆減し、商工業振興費の路線バス維持費補助金、観光費の富江温泉センターの工事請負費は減少したものの、商工業振興費のプレミアム付商品券発行事業費補助金、環境調査委託料、観光費の五島列島おもてなし協議会負担金、宿泊施設改修費補助金、観光ホームページ改修業務委託料、観光音声案内アプリ構築業務委託料、柏崎公園トイレ施設整備工事請負費、イベント開催委託料、宣伝業務委託料、体験型観光受入環境整備事業費補助金が皆増し、商工総務費の人件費、商工業振興費の旅客航路事業対策補助金、市地域公共交通活性化再生協議会負担金、起業支援補助金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「商工業振興費」で、海洋エネルギー関連産業集積促進プロジェクト15,266,000円、「観光費」で、福岡市・九州離島広域連携事業44,000,000円となっている。

不用額の主なものは、商工総務費の職員手当等、商工業振興費の委託料、負担 金補助及び交付金、観光費の委託料、負担金補助及び交付金等の執行残によるも のである。

表(48)	(単位:円、%)
-------	----------

_	(10	/									
	Γ ,	\wedge			平月	戈 27 年 月	隻		平成26年度	前年度上	上較
	区	分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	目別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
彦	ĵ	工	費	1,374,207,200	1,270,429,650	92.4	59,266,000	44,511,550	1,049,606,723	220,822,927	21.0
	商	工総務領	費	367,050,000	361,223,845	98.4	0	5,826,155	282,420,114	78,803,731	27.9
	商振		業費	611,798,000	582,112,081	95.1	15,266,000	14,419,919	458,763,972	123,348,109	26.9
	観	光	費	395,359,200	327,093,724	82.7	44,000,000	24,265,476	308,422,637	18,671,087	6.1
	合	計		1,374,207,200	1,270,429,650	92.4	59,266,000	44,511,550	1,049,606,723	220,822,927	21.0

第8款 土木費

予 算 現 額1,943,481,748円支 出 済 額1,634,781,705円翌年度繰越額234,797,224円不 用 額73,902,819円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ 237,967,993 円(17.0%)の増加となっており、翌年度繰越額が234,797,224 円で、不用額は73,902,819 円となっている。

「土木管理費」は、支出済額 160,282,374 円で、前年度に比べ 2,919,321 円 (1.8%)の減少となっている。これは、空家管理システム導入による電算システム業務委託料は皆増したものの、住宅性能向上リフォーム支援事業費補助金が減少したことによるものである。

「道路橋りょう費」は、支出済額722,020,779円で、前年度に比べ114,785,283円(13.7%)の減少となっている。これは、道路橋りょう総務費のバックホー購入費、橋りょう維持費の設計監理等委託料及び道路橋りょう等点検委託料は皆増し、道路維持費の市道整備に係る労務者賃金、草木伐開委託料及び工事請負費、道路新設改良費の辺地債事業及び排水路整備等の工事請負費は増加したものの、道路橋りょう総務費の2tダンプ車購入費、道路維持費の道路橋りょう等点検委託料、道路新設改良費の本山21号線整備事業費(繰越明許費繰越分)が皆減し、道路橋りょう総務費の道路用地買戻し費用、道路台帳補正委託料、道路新設改良費の家屋補償費等の補償補填及び賠償金、橋りょう維持費の橋りょう長寿命化営繕等の工事請負費、国県道整備費負担金が減少したことによるものである。

「河川費」は、支出済額 3,061,033 円で、前年度に比べ 1,910,120 円(38.4%) の減少となっている。これは、河川総務費の砂防ダム工事用地等買戻し費用が皆

減したことによるものである。

「港湾費」は、支出済額 121,084,607 円で、前年度に比べ 27,938,009 円(18.7%) の減少となっている。これは、港湾管理費の人件費、港湾建設費の港湾整備事業費負担金が減少したことによるものである。

「都市計画費」は、支出済額 183,713,215 円で、前年度に比べ 140,015,871 円 (320.4%)の増加となっている。これは、公共下水道費の公共下水道見直し業務委託料、公園費の福江城址正門前整備事業工事請負費は皆減し、都市計画総務費の人件費は減少したものの、景観整備費の空き家再生等推進事業費補助金、民間建築物アスベスト改修事業費補助金が皆増したことによるものである。

「住宅費」は、支出済額 434,662,728 円で、前年度に比べ 244,778,129 円 (128.9%)の増加となっている。これは、市営住宅用地及び高齢者向け定住促進住宅の用地買戻し費用、公営住宅及び単独住宅の家屋解体工事請負費は皆減したものの、住宅建設費の設計監理等委託料、市営住宅建設に係る工事請負費が増加したことによるものである。

「地すべり対策費」は、支出済額 9,956,969 円で、前年度に比べ 726,726 円 (7.9%) の増加となっている。これは、急傾斜地崩壊対策事業費負担金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として、「道路橋りょう費」で、市道白 這線道路整備事業、市道憩坂線道路整備事業、市道本山32号線道路整備事業、市 道福江77・80号線道路整備事業、市道福江378号線外2路線道路整備事業、市道 里仁田尾線外4路線道路整備事業、市道久賀7号線道路整備事業、籠淵地区排水 路整備事業、橋りょう維持補修事業231,117,224円、「地すべり対策費」で、急傾 斜地崩壊対策事業(県営)3,680,000円となっている。

不用額の主なものは、「土木管理費」が 4, 461, 626 円で、職員手当等の執行残、「道路橋りょう費」が 53, 906, 456 円で、道路橋りょう総務費の委託料、道路維持費の賃金、委託料、工事請負費、道路新設改良費の委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、橋りょう維持費の工事請負費等の執行残、「港湾費」が 5, 351, 393 円で、港湾管理費の需用費、委託料等の執行残、「住宅費」が 6, 874, 592 円で、住宅管理費の需用費、公有財産購入費等の執行残、「地すべり対策費」が 1, 220, 000 円で、急傾斜地崩壊対策事業費負担金等の執行残によるものである。

土木費項目別支出状況

表(49) (単位:円、%)

	(49)		平月	戈 27 年 月		平成26年度	前年度比較		
	区分	予算現額	支出済額	執行率		不用額	支出済額	増減額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	木管理費	164,744,000	160,282,374	97.3	0	4,461,626	163,201,695	△ 2,919,321	△ 1.8
	土木総務費	164,744,000	160,282,374	97.3	0	4,461,626	163,201,695	△ 2,919,321	△ 1.8
道	路橋りょう費	1,007,044,459	722,020,779	71.7	231,117,224	53,906,456	836,806,062	△ 114,785,283	△ 13.7
	道路橋りょう 総 務 費	49,275,000	46,424,028	94.2	0	2,850,972	54,174,812	△ 7,750,784	△ 14.3
	道路維持費	104,409,000	98,618,815	94.5	0	5,790,185	111,911,192	△ 13,292,377	△ 11.9
	道路新設改良費	793,564,459	538,150,626	67.8	211,766,624	43,647,209	615,919,587	△ 77,768,961	△ 12.6
	橋 りょう 維 持 費	59,796,000	38,827,310	64.9	19,350,600	1,618,090	54,800,471	△ 15,973,161	△ 29.1
河	川費	3,548,000	3,061,033	86.3	0	486,967	4,971,153	△ 1,910,120	△ 38.4
	河川総務費	3,548,000	3,061,033	86.3	0	486,967	4,971,153	△ 1,910,120	△ 38.4
港	湾費	126,436,000	121,084,607	95.8	0	5,351,393	149,022,616	△ 27,938,009	△ 18.7
	港湾管理費	112,815,000	107,464,307	95.3	0	5,350,693	110,637,032	△ 3,172,725	△ 2.9
	港湾建設費	13,621,000	13,620,300	100.0	0	700	38,385,584	△ 24,765,284	△ 64.5
都	市計画費	185,315,000	183,713,215	99.1	0	1,601,785	43,697,344	140,015,871	320.4
	都 市 計 画 総 務 費	16,395,000	15,835,888	96.6	0	559,112	23,400,421	△ 7,564,533	△ 32.3
	公 園 費	4,240,000	3,897,860	91.9	0	342,140	12,029,427	△ 8,131,567	△ 67.6
	公 共 下水道費	187,090	157,370	84.1	0	29,720	6,594,828	△ 6,437,458	△ 97.6
	景観整備費	164,492,910	163,822,097	99.6	0	670,813	1,672,668	162,149,429	9,694.1
住	宅費	441,537,320	434,662,728	98.4	0	6,874,592	189,884,599	244,778,129	128.9
	住宅管理費	48,496,000	42,239,990	87.1	0	6,256,010	98,981,342	△ 56,741,352	△ 57.3
	住宅建設費	393,041,320	392,422,738	99.8	0	618,582	90,903,257	301,519,481	331.7
地	すべり対策費	14,856,969	9,956,969	67.0	3,680,000	1,220,000	9,230,243	726,726	7.9
	合 計	1,943,481,748	1,634,781,705	84.1	234,797,224	73,902,819	1,396,813,712	237,967,993	17.0

第9款 消防費

予 算 現 額936, 117, 000円支 出 済 額898, 597, 825円不 用 額37, 519, 175円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ 111,199,509 円(11.0%)の減少とな

っており、不用額は37,519,175円となっている。

「常備消防費」は、支出済額 629,581,601 円で、前年度に比べ 1,764,270 円 (0.3%)の増加となっている。これは、人件費は減少したものの、救急無線設備及 び指令台設備等の保守点検業務委託料、消防学校入校負担金が増加したことによるものである。

「非常備消防費」は、支出済額 141,491,788 円で、前年度に比べ 35,960,776 円(20.3%)の減少となっている。これは、職員の配置換えに伴う人件費が皆減し、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金が減少したことによるものである。

「消防施設費」は、支出済額 107, 192, 050 円で、前年度に比べ 57, 426, 944 円 (34.9%)の減少となっている。これは、消防詰所・格納庫建築等に係る工事請負費は増加したものの、防火水槽設置に係る工事請負費が皆減し、消火栓布設替負担金及び消防車両等の備品購入費が減少したことによるものである。

「水防費」は皆減となっている。

「災害対策費」は、支出済額 20,332,386 円で、前年度に比べ 19,516,059 円 (49.0%)の減少となっている。これは、防災行政無線に係る保守点検業務委託料は増加したものの、避難所改修工事請負費が皆減したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費が6,841,399 円で、職員手当等、需用費等の執行残、非常備消防費が23,571,212 円で、火災出動に係る旅費、需用費等の執行残、消防施設費が3,002,950 円で、需用費等の執行残、災害対策費が3,113,614 円で、職員手当等の執行残によるものである。

消防費項目別支出状況

表(50)

1	(0)	0,							(1 1== 1	11/ /0/
	区	分		平月	戈 27 年 月	隻		平成26年度	前年度上	上較
		Ħ	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	[目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
消	=	防 費	936,117,000	898,597,825	96.0	0	37,519,175	1,009,797,334	△ 111,199,509	△ 11.0
	常	'備消防費	636,423,000	629,581,601	98.9	0	6,841,399	627,817,331	1,764,270	0.3
	非消		1 165 063 000	141,491,788	85.7	0	23,571,212	177,452,564	△ 35,960,776	△ 20.3
	消	i防施設費	110,195,000	107,192,050	97.3	0	3,002,950	164,618,994	△ 57,426,944	△ 34.9
	水	. 防費	990,000	0	0.0	0	990,000	60,000	△ 60,000	皆減
	災	害対策費	23,446,000	20,332,386	86.7	0	3,113,614	39,848,445	△ 19,516,059	△ 49.0
	合	計	936,117,000	898,597,825	96.0	0	37,519,175	1,009,797,334	△ 111,199,509	△ 11.0

第10款 教育費

予 算 現 額3, 112, 534, 800円支 出 済 額2, 604, 741, 508円翌年度繰越額440, 321, 640円不 用 額67, 471, 652円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 1,130,825,726 円(30.3%)の減少となっており、翌年度繰越額が 440,321,640 円で、不用額は 67,471,652 円となっている。

「教育総務費」は、支出済額 433,035,260 円で、前年度に比べ 18,510,955 円 (4.5%)の増加となっている。これは、いじめ対策等生徒指導推進事業費は皆減し、事務局費の退職手当事業負担金、育英事業費の奨学資金貸付金及び奨学基金積立金は減少したものの、教職員住宅費の教職員住宅解体工事請負費が皆増し、事務局費の人件費、語学指導等を行う外国青年招致事業費、教職員住宅費の教職員住宅建設工事請負費が増加したことによるものである。

「小学校費」は、支出済額 799,489,397 円で、前年度に比べ 851,049,027 円 (51.6%)の減少となっている。これは、教育振興費の I C T 教育強化事業委託料は皆増し、学校管理費の小学校パソコンの保守点検業務委託料、各小学校営繕工事請負費は増加したものの、学校管理費の校舎解体に係る工事請負費、小学校プール改修工事請負費、教育振興費の地域雇用創造 I C T 絆プロジェクト委託料及び教育情報化学力向上プロジェクト事業委託料が皆減し、学校管理費の人件費、O A 機器使用料、スクールバス運行業務委託料、教育振興費の教師用教科書及び指導書購入に係る消耗品費、学校建設費の校舎改築に係る工事請負費が減少したことによるものである。

「中学校費」は、支出済額 339,794,664 円で、前年度に比べ 58,150,074 円 (20.6%)の増加となっている。これは、学校管理費のOA機器使用料は減少したものの、学校管理費のPCBの運搬及び処理業務委託料、教育振興費の学校無線LAN環境整備業務委託料、学校建設費の富江中学校体育館耐震2次診断・補強設計業務委託料が皆増し、学校管理費の中学校パソコンの保守点検業務委託料、学校管理費の各中学校営繕に係る工事請負費、スクールバス運行業務委託料、学校管理用備品、教育振興費の教師用教科書及び指導書購入に係る消耗品費、義務教育用備品購入費が増加したものである。

「幼稚園費」は、支出済額75,519,456円で、前年度に比べ24,495,203円(24.5%)の減少となっている。これは、幼稚園の人件費は増加したものの、幼稚園における長時間預かり保育支援事業費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金及び私立幼

稚園就園補助金が皆減し、特別支援教育支援員賃金、幼稚園嘱託員業務事業費、幼稚園の用地買戻し費用が減少したことによるものである。

「社会教育費」は、支出済額 418,041,640 円で、前年度に比べ 12,894,935 円 (3.2%)の増加となっている。これは、社会教育総務費のスケッチ会・絵画作品展開催業務委託料、世界遺産登録推進事業に係る電柱補償、旧五輪教会堂防火防災計画策定業務委託料、公民館費の運動会・体育祭事業費補助金、文化会館管理費の中央監視装置更新及び外壁改修等工事請負費は皆減したものの、社会教育総務費の文化財保存整備に係る調査・保存計画策定業務委託料、世界遺産登録推進事業に係る建造物保存調査業務委託料、世界遺産受入環境整備事業委託料、資料館管理費の世界遺産関連映像制作委託料が皆増し、社会教育総務費の人件費、青少年健全育成地区活動費補助金、指定文化財保存整備事業費補助金、世界遺産登録推進事業に係る管理業務委託料、公民館費の町内公民館施設設備整備費補助金、図書館管理費の備品購入費が増加したことによるものである。

「保健体育費」は、支出済額 538,861,091 円で、前年度に比べ 344,837,460 円 (39.0%)の減少となっている。これは、保健体育総務費の県民体育大会開催費補助金、体育施設費の市民プール改修工事請負費、学校給食費の福江給食センター施設用備品購入費は皆増し、保健体育総務費のスポーツ交流人口拡大推進事業費補助金、体育施設費の福江武道館大規模改修工事請負費、学校給食費の福江給食センターの給食調理業務等委託料及び蒸気配管改修工事請負費は増加したものの、保健体育総務費の長崎国体開催事業費、体育施設費の福江武道館耐震診断委託料、B&G海洋センター改修工事請負費、中央公園管理費の公園施設整備等工事請負費、備品購入費が皆減し、保健体育総務費の人件費、競技団体強化事業費補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は継続費逓次繰越事業として、「小学校費」で、岐宿地区統合小学校新校舎建設事業343,263,000円、繰越明許費繰越事業として、「小学校費」で、福江小学校校舎改築事業、緑丘小学校校舎改築事業41,328,960円、「中学校費」で、中学校武道場防災機能強化事業、富江中学校体育館改修事業55,729,680円となっている。

不用額の主なものは、「教育総務費」が 4,199,740 円で、事務局費の職員手当等の執行残、「小学校費」が 10,625,443 円で、学校管理費の需用費、委託料等の執行残、「中学校費」が 16,639,656 円で、学校管理費の需用費、委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等の執行残、「社会教育費」が 27,332,360 円で、社会教育総務費の委託料、負担金補助及び交付金等の執行残、「保健体育費」が 7,296,909 円で、保健体育総務費の負担金補助及び交付金、学校給食費の需用費等の執行残によるものである。

表(51) (単位:円、%)

11	(51)								円、%)
	区 分			戈 27 年 月	隻		平成26年度	前年度上	上較
	(項目別)	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支 出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
教	育総務費	437,235,000	433,035,260	99.0	0	4,199,740	414,524,305	18,510,955	4.5
	教 育 委 員 会 費	2,369,000	2,286,180	96.5	0	82,820	2,131,908	154,272	7.2
	事務局費	309,635,000	306,466,986	99.0	0	3,168,014	301,592,192	4,874,794	1.6
	育英事業費	26,457,656	26,428,558	99.9	0	29,098	95,502,681	△ 69,074,123	△ 72.3
	教 職 員 住 宅 費	98,773,344	97,853,536	99.1	0	919,808	15,297,524	82,556,012	539.7
小	学校費	1,194,706,800	799,489,397	66.9	384,591,960	10,625,443	1,650,538,424	△ 851,049,027	△ 51.6
	学校管理費	314,551,039	306,057,034	97.3	0	8,494,005	331,302,567	△ 25,245,533	△ 7.6
	教育振興費	78,376,000	76,329,671	97.4	0	2,046,329	86,530,836	△ 10,201,165	△ 11.8
	学校建設費	801,779,761	417,102,692	52.0	384,591,960	85,109	1,232,705,021	△ 815,602,329	△ 66.2
中	学校費	412,164,000	339,794,664	82.4	55,729,680	16,639,656	281,644,590	58,150,074	20.6
	学校管理費	346,699,000	285,658,557	82.4	48,572,400	12,468,043	239,057,859	46,600,698	19.5
	教育振興費	53,927,000	52,636,107	97.6	0	1,290,893	42,586,731	10,049,376	23.6
	学校建設費	11,538,000	1,500,000	13.0	7,157,280	2,880,720	0	1,500,000	皆増
幼	稚園費	76,897,000	75,519,456	98.2	0	1,377,544	100,014,659	△ 24,495,203	△ 24.5
社	会教育費	445,374,000	418,041,640	93.9	0	27,332,360	405,146,705	12,894,935	3.2
	社 会 教 育 総 務 費	181,719,000	161,127,723	88.7	0	20,591,277	120,981,993	40,145,730	33.2
	公民館費	84,346,790	81,580,382	96.7	0	2,766,408	76,800,333	4,780,049	6.2
	少 年 センター費	4,093,000	3,911,820	95.6	0	181,180	3,958,830	△ 47,010	△ 1.2
	文 化 会 館 管 理 費	58,320,000	57,273,339	98.2	0	1,046,661	127,098,142	△ 69,824,803	△ 54.9
	資料館管理費	52,182,000	51,275,250	98.3	0	906,750	22,647,385	28,627,865	126.4
	図 書 館 管 理 費	55,310,000	54,063,629	97.7	0	1,246,371	43,749,830	10,313,799	23.6
	図 書 館 建 設 費	401,000	138,062	34.4	0	262,938	177,170	△ 39,108	△ 22.1
	離島開発総合センター費	9,002,210	8,671,435	96.3	0	330,775	9,733,022	△ 1,061,587	△ 10.9
保	健体育費	546,158,000	538,861,091	98.7	0	7,296,909	883,698,551	△ 344,837,460	△ 39.0
	保 健 体 育 総 務 費	67,907,000	65,414,842	96.3	0	2,492,158	382,900,416	△ 317,485,574	△ 82.9
	体育施設費	79,884,000	78,858,918	98.7	0	1,025,082	103,915,282	△ 25,056,364	△ 24.1
	中 央 公 園 管 理 費	55,614,000	54,765,120	98.5	0	848,880	72,438,945	△ 17,673,825	△ 24.4
	学校給食費	342,753,000	339,822,211	99.1	0	2,930,789	324,443,908	15,378,303	4.7
	合 計	3,112,534,800	2,604,741,508	83.7	440,321,640	67,471,652	3,735,567,234	△ 1,130,825,726	△ 30.3

第11款 災害復旧費

予 算 現 額57,032,100円支 出 済 額42,809,190円不 用 額14,222,910円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ15,458,534円(56.5%)の増加となっており、不用額は14,222,910円となっている。

「農林水産業施設災害復旧費」は、支出済額 10,260,934 円で、前年度に比べ 3,336,547 円(48.2%)の増加となっている。これは、漁港災害復旧費は皆減し、林業用施設災害復旧費は減少しているものの、農業用施設災害復旧費が増加したことによるものである。

「公共土木施設災害復旧費」は、支出済額 32,411,878 円で、前年度に比べ 13,218,969 円(68.9%)の増加となっている。これは、河川災害復旧費は減少した ものの、道路災害復旧費に係る工事請負費が増加したことによるものである。

「文教施設災害復旧費」は皆減となっている。

「その他公共施設、公用施設災害復旧費」は、支出済額 136,378 円の皆増で、これは、台風15号により富江町倉庫屋根の一部が被災し、その補修を行ったことによるものである。

不用額の主なものは、「農林水産業施設災害復旧費」が 7,744,166 円で、漁港 災害復旧費の委託料、工事請負費等の執行残、「公共土木施設災害復旧費」が 3,495,122 円で、委託料、工事請負費等の執行残、「文教施設災害復旧費」が 1,120,000 円で、需用費等の執行残、「その他公共施設、公用施設災害復旧費」が 1,863,622 円で、需用費の執行残によるものである。

表(52) (単位:円、%)

11	(04)							V 1	元・ 1/ /0/
	区分		平月	戊 27 年 勇	ŧ		平成26年度	前年度上	比較
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	林水産業施 災害復旧費	18,005,100	10,260,934	57.0	0	7,744,166	6,924,387	3,336,547	48.2
	農 地 災害復旧費	4,561,100	3,739,260	82.0	0	821,840	3,739,700	△ 440	$\triangle 0.0$
	農業用施設 災害復旧費	6,505,000	4,884,028	75.1	0	1,620,972	1,129,690	3,754,338	332.3
	林業用施設 災害復旧費	2,397,000	1,637,646	68.3	0	759,354	1,816,730	△ 179,084	△ 9.9
	漁 港 災害復旧費	4,542,000	0	0.0	0	4,542,000	238,267	△ 238,267	皆減
公災	共土木施設 害 復 旧 費	35,907,000	32,411,878	90.3	0	3,495,122	19,192,909	13,218,969	68.9
文災	教 施 設 害 復 旧 費	1,120,000	0	0.0	0	1,120,000	1,233,360	△ 1,233,360	皆減
)他公共施設、公 施設災害復旧費	2,000,000	136,378	6.8	0	1,863,622	0	136,378	皆増
	合 計	57,032,100	42,809,190	75.1	0	14,222,910	27,350,656	15,458,534	56.5

第12款 公債費

予 算 現 額4,500,958,000円支 出 済 額4,497,709,549円不 用 額3,248,451円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ261,266,052円(5.5%)の減少となっている。

「元金」は、支出済額 4, 101, 729, 600 円で、前年度に比べ 206, 279, 216 円(4.8%) の減少となっている。内訳は、通常償還分が 3,672,948,350 円、繰上償還分が 428,781,250 円である。

「利子」は、支出済額 395, 885, 373 円で、前年度に比べ 54, 959, 466 円(12.2%) の減少となっている。内訳は、長期債償還利子支払 395, 865, 797 円、一時借入金利子支払 19,576 円である。

不用額の主なものは、利子で、長期債償還利子支払及び一時借入金利子支払の 執行残によるものである。

市債の償還状況は、表(54)のとおり平成27年度中の借入高は3,055,900,000円、償還高は4,101,729,600円で、年度末市債現在高は35,619,165,381円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で1世帯当たり 1,773,156 円、1人当たり 925,413 円となっている。

※ 住民負担額の算出には、住民基本台帳(平成28年3月31日現在)による 世帯数20,088世帯、人口38,490人を用いた。

公債費項目別支出状況

表(53)

	(00)									
	区			平月	戈 27 年 度	芰		平成26年度	前年度片	比較
		分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項目別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
公		債 費	4,500,958,000	4,497,709,549	99.9	0	3,248,451	4,758,975,601	△ 261,266,052	\triangle 5.5
	元	金	4,101,731,000	4,101,729,600	100.0	0	1,400	4,308,008,816	△ 206,279,216	△ 4.8
	利	子	399,089,000	395,885,373	99.2	0	3,203,627	450,844,839	△ 54,959,466	△ 12.2
	諸	費	138,000	94,576	68.5	0	43,424	121,946	△ 27,370	△ 22.4
	合	計	4,500,958,000	4,497,709,549	99.9	0	3,248,451	4,758,975,601	△ 261,266,052	△ 5.5

市債の償還状況

表(54)

(単位:円、%)

	区 分			平成27年度	平成26年度	償還金の	構成比率	増減	載 率	
	Ľ	<u> </u>	77		十成21千度	十成20千度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
前	年度末	市債明	見在高	Α	36,664,994,981	37,271,403,797			△ 1.6	1.1
償	元		金	В	4,101,729,600	4,308,008,816	91.2	90.5	△ 4.8	\triangle 9.3
還	利		子	С	395,865,797	450,639,612	8.8	9.5	△ 12.2	\triangle 12.5
金		計		D	4,497,595,397	4,758,648,428	100.0	100.0	\triangle 5.5	\triangle 9.6
当	年 度	中借	入 高	Е	3,055,900,000	3,701,600,000			△ 17.4	△ 28.0
当	年度末		見 在 高 B + E =	= F	35,619,165,381	36,664,994,981			\triangle 2.9	△ 1.6

第13款 諸支出金

予 算 現 額26,999,000円支 出 済 額24,481,037円不 用 額2,517,963円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ 7,559,073 円(44.7%)の増加となっており、不用額は 2,517,963 円となっている。

「公営企業費」は、支出済額 16,829,509 円で、前年度に比べ 92,455 円 (0.5%) の減少となっている。これは、交通船事業特別会計繰出金の減少によるものである。

「普通財産取得費」は、支出済額7,651,528円の皆増で、これは、土地取得費

の公有財産購入費である。

不用額の主なものは、「公営企業費」が 2,515,491 円で、公営企業出資金の交通船事業特別会計への繰出金の執行残によるものである。

諸支出金項目別支出状況

表(55) (単位:円、%)

	(00)								
	区分		平月	戈 27 年 月	ŧ		平成26年度	前年度上	比較
	ム ガ	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増 減 額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
公	営企業費	19,345,000	16,829,509	87.0	0	2,515,491	16,921,964	△ 92,455	\triangle 0.5
	公 営 企 業 出 資 金	19 345 000	16,829,509	87.0	0	2,515,491	16,921,964	△ 92,455	△ 0.5
普取	通 財 産 得 費	7,654,000	7,651,528	100.0	0	2,472	0	7,651,528	皆増
	土地取得費	7,654,000	7,651,528	100.0	0	2,472	0	7,651,528	皆増
	合 計	26,999,000	24,481,037	90.7	0	2,517,963	16,921,964	7,559,073	44.7

第14款 予備費

充用前予算額 30,000,000円

充 用 額 20,015,913円

不 用 額 9,984,087円

予備費充用の状況は、表(56)のとおりである。

予備費充用状況

表(56) (単位:円)

17 (00)											(12:11)
	款			項			目		充 用	額	充 用 理 由
2 総	務	費	1 総	務管	理費	光 12 管	情報通 理	信網費	16,78	6,713	久賀島~奈留島間海底ケーブル断線に伴う通信系ネット ワーク用無線機器取替工事費及び映像系、通信系ネット ワーク本復旧工事のため
7 商	I	費	1 商	工	費	3 観	光	費	3,22	9,200	観光交流課移転に伴う通信機器及び光情報通信網新 設工事執行のため
			合		計				20,01	5,913	

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成27年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳 入 7,356,625,758円 歳 出 7,356,625,758円 歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(57)のとおり0円である。これは、一般会計からの法定外繰入金175,005,202円により、収支の均衡を図った結果である。

この会計は、基金の取り崩しにより収支の均衡を図ってきたが、平成23年度から基金が枯渇し不足額が生じたことから、一般会計からの法定外繰り入れにより運営を行っている。

平成25年度に保険税率の改定を行い、財政の健全化に一定の成果は見られるものの、赤字の解消には至っていない状況であり、今後も資金の不足が予測されるため、保険税率の改定は不可避であり、引き続き財政の健全化を図られたい。

表(57) (単位:円、%)

12 (01)							(羊瓜.	11/ /0/
		-	•		平成27年度	平成26年度	前年度比載	
	区	分			1790=1100	1700=010	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	A	7,356,625,758	6,412,027,071	944,598,687	14.7
歳	出	総	額	В	7,356,625,758	6,412,027,071	944,598,687	14.7
形式	心収 支	(A -	в)	С	0	0	0	_
翌年	度へ繰起	返すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	重収 支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-		度 収 度実質収	支 (支)	F	0	0	0	_
積	3	Ţ.	金	G	0	0	0	_
積	立 金	取 崩	額	Н	0	0	0	_
実 ⁵ (F		F 度 心 G — I	又 支 H)	Ι	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(58)のとおり7,356,625,758円(収入率82.0%)で、 前年度に比べ944,598,687円(14.7%)の増収となっている。 款別に決算状況をみると、次のとおりである。 表(58) (単位:円、%)

表(:	00)									(単位・	円、%)
-	<u> </u>	4.			平成 27	年 度			平成26年度	前年度比	ź 較
	<u> </u>	'J	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
((款 別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
国保	民 健 険	康税	1,057,861,000	1,441,640,996	1,081,000,497	20,126,489	340,514,010	75.0	1,089,820,231	△ 8,819,734	△ 0.8
使 月 手	用料 <i>对</i> 数	を び 料	804,000	726,000	726,000	0	0	100.0	791,700	△ 65,700	△ 8.3
国质	車支と	出金	1,878,384,000	1,889,544,049	1,889,544,049	0	0	100.0	1,810,879,965	78,664,084	4.3
療 ź 交	養 給 f 付	寸 費 金	285,894,000	285,319,185	285,319,185	0	0	100.0	335,285,333	△ 49,966,148	△ 14.9
前 交	朝 高 歯 付	^冷 者 金	1,294,582,000	1,294,582,060	1,294,582,060	0	0	100.0	1,301,908,450	△ 7,326,390	\triangle 0.6
県	支 出	金	487,117,000	443,614,113	443,614,113	0	0	100.0	435,848,834	7,765,279	1.8
共 交	同 有 付	業 金	1,713,192,000	1,712,018,070	1,712,018,070	0	0	100.0	768,658,021	943,360,049	122.7
繰	入	金	777,904,000	648,415,347	648,415,347	0	0	100.0	662,514,512	△ 14,099,165	\triangle 2.1
繰	越	金	1,000	0	0	0	0	-	0	0	_
諸	収	入	222,000	1,251,168,394	1,406,437	0	1,249,761,957	0.1	6,320,025	△ 4,913,588	△ 77.7
É	<u> </u>	H	7,495,961,000	8,967,028,214	7,356,625,758	20,126,489	1,590,275,967	82.0	6,412,027,071	944,598,687	14.7

ア 国民健康保険税

保険税の調定状況は、表(59)のとおり現年課税分が1,094,492,500円で、前年度に比べ6,631,000円(0.6%)の減、滞納繰越分が347,148,496円で、前年度に比べ25,404,219円(6.8%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が 1,032,165,048 円 (収入率 94.3%) で、前年度に比べ 7,011,087 円 (0.7%)の減収、滞納繰越分が 48,835,449 円 (収入率 14.1%) で、前年度に比べ 1,808,647 円 (3.6%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 0.1 ポイント減少し、滞納繰越分が 0.5 ポイント増加し、総額で 1.0 ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年課税分が 62,327,452 円で、前年度に比べ 380,087 円 (0.6%) 増加し、滞納繰越分が 278,186,558 円で、前年度に比べ 7,045,673 円 (2.5%) の減少となっている。税負担の公平性の見地から収入未済がないよう、なお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(60)のとおり354件の20,126,489円で、前年度に比べ件数で141件(28.5%)減少、金額で16,549,899円(45.1%)減少している。処分内訳は、執行停止によるものが76件の4,977,000円、時効完成によるものが278件の15,149,489円となっている。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険税の年度別調定徴収状況

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する	調 定 額に対する
	<i>5</i> 4	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	執 行 率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
	現年課税分	909,826,000	979,919,900	914,271,125	0	65,648,775	100. 5	93. 3
平成23年度	滞納繰越分	47,171,000	470,954,495	52,375,970	51,495,369	367,083,156	111.0	11. 1
	合 計	956,997,000	1,450,874,395	966,647,095	51,495,369	432,731,931	101. 0	66. 6
	現年課税分	883,353,000	954,573,700	892,924,110	1,400	61,648,190	101. 1	93. 5
平成24年度	滞納繰越分	36,045,000	431,025,031	45,595,783	48,635,843	336,793,405	126. 5	10. 6
	合 計	919,398,000	1,385,598,731	938,519,893	48,637,243	398,441,595	102. 1	67. 7
	現年課税分	1,048,122,000	1,124,399,900	1,054,670,151	0	69,729,749	100.6	93. 8
平成25年度	滞納繰越分	44,334,000	395,305,755	47,571,536	43,567,153	304,167,066	107. 3	12. 0
	合 計	1,092,456,000	1,519,705,655	1,102,241,687	43,567,153	373,896,815	100. 9	72. 5
	現年課税分	1,023,476,000	1,101,123,500	1,039,176,135	0	61,947,365	101. 5	94. 4
平成26年度	滞納繰越分	42,895,000	372,552,715	50,644,096	36,676,388	285,232,231	118. 1	13. 6
	合 計	1,066,371,000	1,473,676,215	1,089,820,231	36,676,388	347,179,596	102. 2	74. 0
	現年課税分	1,017,896,000	1,094,492,500	1,032,165,048	0	62,327,452	101. 4	94. 3
平成27年度	滞納繰越分	39,965,000	347,148,496	48,835,449	20,126,489	278,186,558	122. 2	14. 1
	合 計	1,057,861,000	1,441,640,996	1,081,000,497	20,126,489	340,514,010	102. 2	75. 0

不納欠損処分の状況

表(60) (単位:円、%) 内 訳 不納欠損処分 執 行 停 区 分 時 効 完 成 所在不明 限定承認等 無 財 産 生活 困 窮 件数 金 額 件数 額 件 数 件数 金 額 件数 件数 金 額 国民健康保険税 27 年度 354 20,126,489 67 201,500 278 (A) 0 4,432,100 343,400 15,149,489 26 年度 36,676,388 0 495 0 144 9,424,510 46,800 14 841,800 333 26,363,278 (B) 増 △ 141 △ 16,549,899 0 $0 \triangle 77 \triangle 4,992,410$ 154,700 △ 9 △ 498,400 △ 55 △ 11,213,789 年 (A)-(B)=(C) 度比 増減率 △ 28.5 △ 45.1 **—** △ 53.5 △ 53.0 0.0 330.6 △ 64.3 \triangle 59.2 \triangle 16.5 △ 42.5

イ 使用料及び手数料

(C)/(B)

使用料及び手数料は、収入済額726,000円で、前年度に比べ65,700円(8.3%)

の減収となっている。これは、督促手数料である。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、表(61)のとおり収入済額 1,889,544,049 円で、前年度に比べ 78,664,084 円(4.3%)の増収となっている。

国庫支出金項目別収入状況

表(61) (単位:円、%)

	(01)															
		12°		Λ				平 成	27 名	F度				平成 26 年度	前年度」	北 較
		区		分		予 算 現 額	調	定	額	収	入 済	額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
		(I	頁 目 另	ij)		(A)		(B)			(C)		(C)/(B)	(D)	(C)-(D)=(E)	(E)/(D)
国		庫	負	担	金	1,267,372,000	1,25	0,508	3,049	1,2	50,508	,049	100.0	1,167,006,965	83,501,084	7.2
	療	養 給	付費	等負	担金	1,216,832,000	1,19	9,967	,936	1,1	99,967	,936	100.0	1,117,452,131	82,515,805	7.4
	高額	医療	費共同	事業	負担金	41,797,000	4	1,797	,113	•	41,797	,113	100.0	40,684,834	1,112,279	2.7
	特定	主健)	康診查	歪等負	担金	8,743,000		8,743	,000		8,743	,000	100.0	8,870,000	△ 127,000	△ 1.4
国]:	庫	補	助	金	611,012,000	63	9,036	5,000	6	39,036	,000	100.0	643,873,000	△ 4,837,000	△ 0.8
	財	政	調整	交	付 金	611,012,000	63	9,036	5,000	6	39,036	,000	100.0	643,873,000	△ 4,837,000	△ 0.8
		合		計		1,878,384,000	1,88	9,544	,049	1,8	89,544	,049	100.0	1,810,879,965	78,664,084	4.3

工 療養給付費交付金

療養給付費交付金は、収入済額285,319,185円で、前年度に比べ49,966,148円(14.9%)の減収となっている。

才 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、収入済額 1,294,582,060 円で、前年度に比べ 7,326,390 円(0.6%)の減収となっている。

カ 県支出金

県支出金は、収入済額 443, 614, 113 円で、前年度に比べ 7, 765, 279 円(1.8%) の増収となっている。

キ 共同事業交付金

共同事業交付金は、収入済額 1,712,018,070 円で、前年度に比べ 943,360,049 円(122.7%)の増収となっている。これは、制度改正により医療 費の全額が交付金の対象となり、保険財政共同安定化事業交付金が増加した ことによるものである。

ク繰入金

繰入金は、収入済額 648, 415, 347 円で、前年度に比べ 14, 099, 165 円(2.1%) の減収となっている。

コ 繰越金

繰越金は、収入済額0円で、前年度と同額である。

サ 諸収入

諸収入は、収入済額 1,406,437 円で、前年度に比べ 4,913,588 円(77.7%) の減収となっている。これは、県国保連合会国保事業関係業務特別会計業務 勘定決算剰余金返還金が皆減となったことによるものである。

収入未済額は1,249,761,957円で、カネミ油症患者及び交通事故に係る第三者行為による損害賠償金であり、その徴収には、なお一層の努力を望むものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり7,356,625,758円(執行率98.1%)で、前年度に比べ944,598,687円(14.7%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(62) (単位:円、%)

表(62)							(単位:	円、%)
区分		平成	t <mark>27</mark> 年 度			平成 26 年度	前年度比	△較
区 刀	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
(款 別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総 務 費	31,114,000	27,616,352	88.8	0	3,497,648	29,219,290	△ 1,602,938	\triangle 5.5
保険給付費	4,250,317,000	4,221,006,054	99.3	0	29,310,946	4,108,122,640	112,883,414	2.7
後期高齢者 支援 金等	748,979,000	748,978,629	100.0	0	371	768,555,035	△ 19,576,406	\triangle 2.5
前期高齢者納 付金等	488,000	486,581	99.7	0	1,419	584,689	△ 98,108	△ 16.8
老 人 保 健 拠 出 金 等	35,995	34,995	97.2	0	1,000	34,995	0	0.0
病 床 転 換 支 援 金 等	2,000	0	0.0	0	2,000	0	0	
介護納付金	382,676,000	382,675,875	100.0	0	125	406,549,968	△ 23,874,093	△ 5.9
共同事業拠出金	1,824,412,000	1,824,411,293	100.0	0	707	922,066,753	902,344,540	97.9
保健事業費	12,946,000	10,703,733	82.7	0	2,242,267	11,045,964	△ 342,231	△ 3.1
特定健康診査等 事業費	41,249,000	39,061,490	94.7	0	2,187,510	39,727,303	△ 665,813	△ 1.7
基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	
諸支出金	102,397,600	101,650,756	99.3	0	746,844	126,120,434	△ 24,469,678	△ 19.4
予 備 費	101,343,405	0	0.0	0	101,343,405	0	0	_
合 計	7,495,961,000	7,356,625,758	98.1	0	139,335,242	6,412,027,071	944,598,687	14.7

ア総務費

総務費の支出済額は、表(63)のとおり 27,616,352 円(執行率 88.8%)で、前年度に比べ 1,602,938 円(5.5%)の減少となっている。

総務費項目別支出状況

表(63)

	IZ.	Л			平成 27 年 度											平成 26 年度 前		前年度比較	
	区	Ħ	分		算	現 額	支	出	済 額	不	用	額	執行率	(B) 0	カ	支出済額	増減	額	増減率
	(項 目 別)			(A)			(B)			(A)-(B)=(C)		(B)/(A)	構成比		(D)	(B)-(D)=(E)		(E)/(D)	
総	務	管 理	費		18,	766,000		17,2	81,708		1,484	,292	92.1	62	2.6	18,085,373	△ 8	03,665	\triangle 4.4
	<u> </u>	般 管 理	里 費		16,8	813,000		15,3	29,908		1,483	,092	91.2	55	5.5	16,043,273	△ 7	13,365	△ 4.4
	連合	会負担	11 金		1,9	953,000		1,9	51,800		J	,200	99.9	7	7.1	2,042,100	Δ	90,300	\triangle 4.4
徴		税	費		12,	120,000		10,1	55,174		1,964	,826	83.8	36	8.8	10,978,647	△ 8	23,473	△ 7.5
	賦;	課 徴 収	又費		6,6	620,000		5,0	85,904		1,534	,096	76.8	18	3.4	5,843,497	△ 7	57,593	△ 13.0
	納利	锐 奨 厉	力費		5,	500,000		5,0	69,270		430	,730	92.2	18	3.4	5,135,150	Δ	65,880	△ 1.3
運	営	協議会	費		4	228,000		1	79,470		48	3,530	78.7	C).6	155,270		24,200	15.6
	合	計			31,	114,000		27,6	16,352		3,497	,648	88.8	100	0.0	29,219,290	△ 1,6	02,938	△ 5.5

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(64)のとおり4,221,006,054円(執行率99.3%)で、前年度に比べ112,883,414円(2.7%)の増加となっている。これは、医療費の増加により、一般被保険者分の療養給付費及び高額療養費が増加したことによるものである。

表(64) (単位:円、%)

衣	(64)							(甲世	: 円、%)
	区 分		平 成	27年度			平成 26 年度	前年度」	北 較
	区 分	予 算 現 額	支出済額	不 用 額	執行率	(B) Ø	支 出 済 額	増 減 額	増減率
	(項目別)	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(B)/(A)	構成比	(D)	(B)-(D)=(E)	(E)/(D)
療	養諸費	3,677,125,083	3,649,469,787	27,655,296	99.2	86.5	3,607,912,364	41,557,423	1.2
	一般被保険者療養給付費	3,408,692,461	3,408,692,461	0	100.0	80.8	3,308,292,331	100,400,130	3.0
	退職被保険者等療養給付費		179,392,979	18,454,560	90.7	4.3	232,547,258	△ 53,154,279	△ 22.9
	一般被保険者 療養費	53,570,083	49,954,841	3,615,242	93.3	1.2	50,519,926	△ 565,085	△ 1.1
	退職被保険者等療養費	2,669,000	2,449,423	219,577	91.8	0.1	2,651,132	△ 201,709	△ 7.6
	審查支払手数料	12,108,000	6,868,342	5,239,658	56.7	0.2	11,769,562	△ 4,901,220	△ 41.6
	レセプト電算処理 システム手数料	2,238,000	2,111,741	126,259	94.4	0.0	2,132,155	△ 20,414	△ 1.0
高	額療養費	553,221,917	553,220,917	1,000	100.0	13.1	483,184,038	70,036,879	14.5
	一般被保険者高額療養費	525,800,148	525,800,148	0	100.0	12.5	448,339,203	77,460,945	17.3
	退職被保険者等高 額 療 養 費	26,875,822	26,875,822	0	100.0	0.7	34,431,859	△ 7,556,037	△ 21.9
	一般被保険者高額介護合算療養費	544,947	544,947	0	100.0	0.0	412,976	131,971	32.0
	退職被保険者等高 額介護合算療養費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	l
移	送費	250,000	188,000	62,000	75.2	0.0	110,000	78,000	70.9
	一般被保険者移 送 費	220,000	188,000	32,000	85.5	0.0	110,000	78,000	70.9
	退職被保険者等 移 送 費	30,000	0	30,000	0.0	0.0	0	0	l
出	産育児費	16,390,000	15,127,350	1,262,650	92.3	0.4	13,976,238	1,151,112	8.2
	出産育児一時金	16,380,000	15,120,000	1,260,000	92.3	0.4	13,969,518	1,150,482	8.2
L	支払手数料	10,000	7,350	2,650	73.5	0.0	6,720	630	9.4
葬	祭 諸 費	3,330,000	3,000,000	330,000	90.1	0.1	2,940,000	60,000	2.0
	葬 祭 費	3,330,000	3,000,000	330,000	90.1	0.1	2,940,000	60,000	2.0
	合 計	4,250,317,000	4,221,006,054	29,310,946	99.3	100.0	4,108,122,640	112,883,414	2.7
_									

ウ 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等の支出済額は748,978,629円(執行率100.0%)で、前年度に比べ19,576,406円(2.5%)の減少となっている。

工 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等の支出済額は 486, 581 円(執行率 99.7%)で、前年度に 比べ 98, 108 円(16.8%)の減少となっている。

才 老人保健拠出金等

老人保健拠出金等の支出済額は34,995円(執行率97.2%)で、前年度と同額となっている。

力 病床転換支援金等

病床転換支援金等の支出済額は0円(執行率0.0%)で、前年度と同様に病 床転換支援金及び病床転換助成関係事務費拠出金がなかったものである。

キ 介護納付金

介護納付金の支出済額は 382, 675, 875 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 23,874,093 円(5.9%)の減少となっている。

ク 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出済額は1,824,411,293円(執行率100.0%)で、前年度に比べ902,344,540円(97.9%)の増加となっている。これは、制度改正により医療費の全額が対象となり、保険財政共同安定化事業拠出金が増加したことによるものである。

ケ 保健事業費

保健事業費の支出済額は10,703,733円(執行率82.7%)で、前年度に比べ342,231円(3.1%)の減少となっている。

コ 特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費の支出済額は39,061,490円(執行率94.7%)で、前年度に比べ665,813円(1.7%)の減少となっている。

特定健康診査等事業については、生活習慣病の発症や重症化等を予防する ため、なお一層の受診率向上に努められたい。

サ 基金積立金

基金積立金の支出済額は0円(執行率0.0%)で、前年度と同様に国民健康 保険財政調整基金の枯渇により基金利子の基金への積立金がなかったもので ある。

シ 諸支出金

諸支出金の支出済額は、表(65)のとおり101,650,756円(執行率99.3%)で、前年度に比べ24,469,678円(19.4%)の減少となっている。これは、療養給付費交付金精算返納金及び国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金の減少が主な要因である。

表(65) (単位:円、%)

1	(00)										. 🗇 、 /0/
	区	分			平成	27 年 度			平成 26 年度	前年度」	七 較
		73	子	・算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	(B) Ø	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	[目別]		(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(B)/(A)	構成比	(D)	(B)-(D)=(E)	(E)/(D)
催還		金及で加算金	バ 全	41,979,600	41,953,759	25,841	99.9	41.3	59,692,301	△ 17,738,542	△ 29.7
		t 被 保 険 ā t 税 還 付 ₫		3,989,600	3,964,400	25,200	99.4	3.9	3,113,000	851,400	27.3
	償	還	È	37,990,000	37,989,359	641	100.0	37.4	56,579,301	△ 18,589,942	△ 32.9
延	Ē	滞	奁	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0	_
絼	<u></u>	出生	奁	60,417,000	59,696,997	720,003	98.8	58.7	66,428,133	△ 6,731,136	△ 10.1
	一般	会計繰出。	奁	4,751,000	4,030,997	720,003	84.8	4.0	2,054,133	1,976,864	96.2
		常療施記 定繰出。		55,666,000	55,666,000	0	100.0	54.7	64,374,000	△ 8,708,000	△ 13.5
	合	計		102,397,600	101,650,756	746,844	99.3	100.0	126,120,434	△ 24,469,678	△ 19.4

⑤ 国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(66)のとおり年間平均加入世帯数は 8,417 世帯で、 年間平均被保険者数は 13,695 人となっており、前年度に比べ 260 世帯、被保 険者数は 607 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり 130,034円、1人当たり79,919円となっている。

一方、給付関係では1件当たり24,710円、1人当たり407,296円の費用を要し、保険者負担割合は75.5%で、1人当たり307,525円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(66)

1	(66	0)		-		-			
			平成 27 年	度	平成 26 年	度	前年度増減額等	比	較 増 減 率
		区 分	(A)		(B)		増 減 額 等 (A)-(B)=(C)		增 减 率 (C)/(B)
<i></i>	Р	明		111. +++-		III. III.		111. +++-	
年	II.	間 平 均 世 帯 数 A	8,417	世帯	8,677	世帯	△ 260	世帯	△ 3.0 %
年	間] 平均被保険者数 B	13,695	人	14,302	人	△ 607	人	△ 4.2 %
	保	: 険税調定額 C	1,441,640,996	円	1,473,676,215	円	△ 32,035,219	円	△ 2.2 %
保	1米	: 険税収入済額 D	1,081,000,497	円	1,089,820,231	円	△ 8,819,734	円	△ 0.8 %
険税	不	、納 欠 損 額 E	20,126,489	円	36,676,388	円	△ 16,549,899	円	△ 45.1 %
関	未	: 納 額 C-D-E = F	340,514,010	円	347,179,596	円	△ 6,665,586	円	△ 1.9 %
係		世帯当たりの課税額 G	130,034	円	126,901	円	3,133	円	2.5 %
	1	人当たりの課税額 H	79,919	円	76,991	円	2,928	円	3.8 %
	受	: 診 件 数 I	225,738	件	227,453	件	△ 1,715	件	△ 0.8 %
		保険者負担金 J	4,211,551,500	円	4,093,796,041	円	117,755,459	円	2.9 %
給	費	被保険者負担金 K	1,228,136,392	円	1,177,025,517	円	51,110,875	円	4.3 %
, ,	用	公費負担金L	138,229,909	円	170,899,604	円	△ 32,669,695	円	△ 19.1 %
付		計 J+K+L = M	5,577,917,801	円	5,441,721,162	円	136,196,639	円	2.5 %
関	受	: 診 率 I/B	1,648.3	%	1,590.4	%	57.9 ਹ	パイント	_
,,,,		件 当 た り 費 用 M/I	24,710	円	23,925	円	785	円	3.3 %
係	1	人 当 た り 費 用 M/B	407,296	円	380,486	円	26,810	円	7.0 %
	保	· 険者負担割合J/M	75.5	%	75.2	%	0.3 치	ペイント	_
	被保	保険者1人当たり : 険 者 負 担 金 J/B	307,525	円	286,239	円	21,285	円	7.4 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成27年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決 算の規模は、

歳 入 487,048,163円 歳 出 487,048,163円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(67)のとおり前年度同様 0円となっている。これは、一般会計からの繰入金161,434,515円により、収 支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(67) (単位:円、%)

12 (01)							(半匹・	1, /0)
					平成27年度	平成26年度	前年度比載	交
	区	分			平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	A	487,048,163	507,547,873	△ 20,499,710	△ 4.0
歳	出	総	額	В	487,048,163	507,547,873	△ 20,499,710	△ 4.0
形式	记収 支	(A -	В)	С	0	0	0	
翌年	度へ繰走	退すべき	財源	D	0	0	0	
実 質	饭 支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-		度 収 度実質収	支 (支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(68)のとおり 487,048,163 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ20,499,710 円(4.0%)の減収となっている。

表(68) (単位:円、%)

	(00)											
	7	分				平成 27	年 度			平成26年度	前年度片	∠ 較
	区	Ħ		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
診	療	収	入	263,632,000	262,304,270	262,304,270	0	0	100.0	262,059,228	245,042	0.1
使手	用業	斗 及 数	び料	338,000	352,100	352,100	0	0	100.0	429,563	△ 77,463	△ 18.0
繰	į	λ	金	233,301,060	217,100,515	217,100,515	0	0	100.0	215,647,038	1,453,477	0.7
諸	Ц	又	入	3,232,000	7,146,606	7,146,606	0	0	100.0	2,919,044	4,227,562	144.8
財	産	収	入	0	144,672	144,672	0	0	100.0	0	144,672	皆増
県	支	出	金	0	0	0	0	0	ı	5,693,000	△ 5,693,000	皆減
市			債	0	0	0	0	0	_	20,800,000	△ 20,800,000	皆減
	合	計		500,503,060	487,048,163	487,048,163	0	0	100.0	507,547,873	△ 20,499,710	△ 4.0

ア 診療収入

診療収入は、収入済額 262, 304, 270 円で、前年度に比べ 245, 042 円(0.1%) の増収となっている。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 352,100 円で、前年度に比べ 77,463 円 (18.0%)の減収となっている。これは、三井楽診療所医師住宅使用料が皆減したことによるものである。

ウ繰入金

繰入金は、収入済額 217, 100, 515 円で、前年度に比べ 1, 453, 477 円 (0.7%) の増収となっている。

工 諸収入

諸収入は、収入済額7,146,606 円で、前年度に比べ4,227,562 円(144.8%) の増収となっている。これは、建物総合損害共済金が増収したことによるも のである。

才 財産収入

財産収入は、収入済額144,672円の皆増で、これは、建物貸付である。

カ 県支出金

県支出金は、前年度に比べ 5,693,000 円の皆減で、これは、へき地診療所施設整備県補助金及びへき地診療所設備整備費県補助金である。

キ市債

市債は、前年度に比べ20,800,000円の皆減で、これは、久賀診療所の歯科 開設を行うため、久賀診療所の増築工事及び歯科用医療機器整備に係る診療 施設整備事業債である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(69)のとおり 487,048,163 円(執行率 97.3%)で、前年度に比べ 20,499,710 円(4.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(69) (単位:円、%)

	√	Л		平成	27年度			平成26年度	前年度出	△較
ļ.	<u> </u>	分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
	(款 別	1)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総	務	費	397,317,210	388,169,055	97.7	0	9,148,155	393,114,645	△ 4,945,590	△ 1.3
医	業	費	86,993,000	82,981,024	95.4	0	4,011,976	98,553,498	△ 15,572,474	△ 15.8
公	債	費	15,998,000	15,898,084	99.4	0	99,916	15,879,730	18,354	0.1
予	備	費	194,850	0	0.0	0	194,850	0	0	_
1	a	計	500,503,060	487,048,163	97.3	0	13,454,897	507,547,873	△ 20,499,710	△ 4.0

ア総務費

総務費の支出済額は 388, 169, 055 円 (執行率 97.7%) で、前年度に比べ 4,945,590円(1.3%)の減少となっている。

イ 医業費

医業費の支出済額は 82,981,024 円 (執行率 95.4%) で、前年度に比べ 15,572,474 円 (15.8%)の減少となっている。これは、医業費及び歯科医業費の備品購入費及び医業費の医薬材料費が減少したことによるものである。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 15,898,084 円 (執行率 99.4%) で、前年度に比べ 18,354 円 (0.1%) の増加となっている。

⑤ 診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(70)及び表(71)のとおり、前年度に比べ医科(外来・入院)で診療件数 296 件の増、診療日数 2,041 日の減、歯科で診療件数 845 件、診療日数 1,849 日の増となっている。

医薬品の購入状況は 75,562,904 円で、診療収入の医科(外来・入院) に占める割合は 45.0% となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(70) 医科 (外来·入院)

1 (10)			/ \			左 の	内	訳		70)他診療	分の		
		診療	状 況		国保部	◊療 分	そ	の他の	つ診療分	構	成	比	医薬品の)状 況
区分	件 数	日数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日数	診療収入	件数	日 数	診療 収入	購入費	診療収入 に占める 割合
	Α	В	С				D	Е	F	D/A	E/B	F/C	G	G/C
23年度	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
23年及	13,431	27,023	231,141,604	3,865	6,203	38,402,920	9,566	20,820	192,738,684	71.2	77.0	83.4	105,479,789	45.6
24年度	12,793	24,512	195,797,761	3,512	5,437	31,774,454	9,281	19,075	164,023,307	72.5	77.8	83.8	82,319,528	42.0
25年度	12,078	22,094	183,954,437	3,222	4,777	28,792,174	8,856	17,317	155,162,263	73.3	78.4	84.3	83,734,449	45.5
26年度	12,848	20,429	182,569,276	3,488	4,542	27,606,384	9,360	15,887	154,962,892	72.9	77.8	84.9	81,309,718	44.5
27年度	13,144	18,388	167,825,979	3,636	4,452	26,178,094	9,508	13,936	141,647,885	72.3	75.8	84.4	75,562,904	45.0

表(71) 歯科

		診療	状 況		国保言	左 の 参療分	内そ	訳の他の)診療分	そ <i>の</i> 構)他診療 成	分の 比
区分	件 数	日数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日 数	診療収入	件 数	日数	診療収入
	Α	В	С				D	Е	F	D/A	E/B	F/C
23年度	件	目	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%
23 午及	5,763	10,718	75,046,680	2,107	4,033	20,862,329	3,656	6,685	54,184,351	63.4	62.4	72.2
24年度	5,490	9,570	65,182,498	2,026	3,672	17,538,698	3,464	5,898	47,643,800	63.1	61.6	73.1
25年度	5,973	10,085	73,055,662	2,236	3,908	20,350,407	3,737	6,177	52,705,255	62.6	61.2	72.1
26年度	6,368	11,054	79,489,952	2,246	4,112	21,643,744	4,122	6,942	57,846,208	64.7	62.8	72.8
27年度	7,213	12,903	94,478,291	2,483	4,722	25,304,515	4,730	8,181	69,173,776	65.6	63.4	73.2

2 介護保険事業特別会計

(1) 事業勘定

① 決算の概要

平成27年度 介護保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

艾

入 5,813,357,085円

歳

出 5, 751, 220, 152円

歳入歳出差引残額

62, 136, 933円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(72)のとおり 62,136,933 円の黒字となっており、前年度の実質収支 98,237,632 円を控除した単年度収支は 36,100,699 円の赤字となっている。

決算収支の状況

表(72) (単位:円、%)

					平成27年度	平成26年度	前年度比較	ξ
	区	分			平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	Α	5,813,357,085	5,895,975,373	△ 82,618,288	△ 1.4
歳	出	総	額	В	5,751,220,152	5,797,737,741	△ 46,517,589	△ 0.8
形	式 収 支	(A -	В)	С	62,136,933	98,237,632	△ 36,100,699	△ 36.7
翌	年度へ繰走	越すべき.	財源	D	0	0	0	-
実	質収支	(C -	D)	Е	62,136,933	98,237,632	△ 36,100,699	△ 36.7
単 ()		度 収 度 実 質 収	支 支)	F	△ 36,100,699	85,098,109	△ 121,198,808	△ 142.4

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(73)のとおり5,813,357,085円(収入率99.5%)で、前年度に比べ82,618,288円(1.4%)の減収となっている。

表(73) (単位:円、%)

	(10)										(十四:	
	区	\wedge				平成 27	年 度			平成26年度	前年度比	ź 較
		分	Ī	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
保	険	i #	와	833,214,000	888,685,520	858,973,220	2,850,250	26,862,050	96.7	831,687,500	27,285,720	3.3
使手	用 料 数		ブ 斗	150,000	177,000	177,000	0	0	100.0	155,200	21,800	14.0
玉	庫 支	出生	金	1,622,031,000	1,622,296,375	1,622,296,375	0	0	100.0	1,708,161,066	△ 85,864,691	\triangle 5.0
支 交	払 付		全 全	1,533,052,000	1,544,411,102	1,544,411,102	0	0	100.0	1,632,147,203	△ 87,736,101	\triangle 5.4
県	支	出 🕯	金	801,202,000	801,750,586	801,750,586	0	0	100.0	821,097,679	△ 19,347,093	\triangle 2.4
財	産	収	λ,	50,000	49,229	49,229	0	0	100.0	69,889	△ 20,660	△ 29.6
寄	附	† 🔄	金	1,000	260,000	260,000	0	0	100.0	100,000	160,000	160.0
繰	入	. 4	金	929,723,000	887,011,835	887,011,835	0	0	100.0	889,353,598	△ 2,341,763	\triangle 0.3
繰	越	3	金	98,237,000	98,237,632	98,237,632	0	0	100.0	13,139,523	85,098,109	647.6
諸	収	: 7	λ	7,000	190,106	190,106	0	0	100.0	63,715	126,391	198.4
	合	計		5,817,667,000	5,843,069,385	5,813,357,085	2,850,250	26,862,050	99.5	5,895,975,373	△ 82,618,288	△ 1.4

ア保険料

保険料の調定状況は、表(74)のとおり現年度分が864,842,990円で、前年度に比べ28,270,280円(3.4%)の増、滞納繰越分が23,842,530円で、前年度に比べ2,406,550円(11.2%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額856,738,450円(収入率99.1%)で、前年度に比べ28,112,740円(3.4%)の増収、滞納繰越分が収入済額2,234,770円(収入率9.4%)で、前年度に比べ827,020円(27.0%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は4.9ポイント減少、総額では0.2ポイントの減少となっている。

収入未済額は、現年度分が8,104,540円で、前年度に比べ157,540円(2.0%) 増加し、滞納繰越分が18,757,510円で、前年度に比べ3,547,320円(23.3%) の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(75)のとおり64件の2,850,250円で、前年度に比べ件数で14件(17.9%)の減少、金額でも313,750円(9.9%)減少している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

(単位:円、%) 表(74) 予算現額 調定額 予算現額 調定額 収入済額 不納欠損額 収入未済額 に対する に対する 区 分 執行率 収入率 (B) (C) (D) (B)-(C)-(D)=(E)(C)/(A) (C)/(B) (A) 現年度分 702,076,000 718,299,590 709,979,310 8,320,280 101.1 98.8 平成23年度 滞納繰越分 2,003,000 17,916,500 2,710,250 6,035,090 9,171,160 135.3 15.1 合 計 704,079,000 736,216,090 712,689,560 6,035,090 17,491,440 101.2 96.8 現年度分 792,000,000 813,472,510 804,650,750 0 8,821,760 101.6 98.9 平成24年度 滞 納 繰 越 分 1,791,000 17,347,270 2,812,600 4,150,840 10,383,830 157.0 16. 2 793,791,000 830,819,780 807,463,350 4,150,840 19,205,590 101.7 97.2 現年度分 8,781,370 812,464,000 821,767,980 812,986,610 100.1 98.9 平成25年度 滞 納 繰 越 分 2,936,000 19,140,450 2,758,830 3,727,010 12,654,610 94.0 14.4 97.0 合 計 815,400,000 840,908,430 815,745,440 3,727,010 21,435,980 100.0 現年度分 828,396,000 836,572,710 828,625,710 7,947,000 100.0 99.1 平成26年度 滞 納 繰 越 分 3,091,000 21,435,980 3,061,790 3,164,000 15,210,190 99.1 14.3 合 計 3,164,000 831,487,000 858,008,690 831,687,500 23,157,190 100.0 96.9 現 年 度 分 830,125,000 864,842,990 856,738,450 0 8,104,540 103.2 99.1 平成27年度 滞 納 繰 越 分 2,234,770 3,089,000 23,842,530 2,850,250 18,757,510 72.3 9.4 合 計 833,214,000 888,685,520 858,973,220 2,850,250 26,862,050 103.1 96.7

不納欠損処分の状況

表(75) (単位:円、%) 訳 不納欠損処分 執 行 止 時効完成 区 分 限定承認等 無 財 産 生 活困窮 所在不明 件 数 金 額 件数 金 額 件数 金 額 件 数 金 額 件 数 金 額 件数 金 額 27 年 度 2,850,250 2,850,250 (A) 64 64保 26 年度 0 78 3,164,000 0 0 0 0 0 0 78 3,164,000 (B) 増減 0 △ 14 △ 313,750 0 0 0 0 \triangle 14 △ 313,750 (A)-(B)=(C)増減率 \triangle 17.9 △ 9.9 \triangle 9.9 △ 17.9 (C)/(B)

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 177,000 円で、前年度に比べ 21,800 円 (14.0%)の増収となっている。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 1,622,296,375 円で、前年度に比べ 85,864,691 円(5.0%)の減収となっている。これは、介護給付費の減少が主な要因である。

工 支払基金交付金

支払基金交付金は、収入済額1,544,411,102円で、前年度に比べ87,736,101円(5.4%)の減収となっている。これは、介護給付費の減少が主な要因である。

才 県支出金

県支出金は、収入済額801,750,586円で、前年度に比べ19,347,093円(2.4%) の減収となっている。

カ財産収入

財産収入は、収入済額 49, 229 円で、前年度に比べ 20,660 円 (29.6%) の減収 となっている。

キ 寄附金

寄附金は、収入済額 260,000 円で、前年度に比べ 160,000 円 (160.0%) の増収となっている。これは、一般寄附金が増収したことによるものである。

ク繰入金

繰入金は、収入済額 887, 011, 835 円で、前年度に比べ 2, 341, 763 円 (0.3%) の減収となっている。

ケ繰越金

繰越金は、収入済額 98, 237, 632 円で、前年度に比べ 85, 098, 109 円 (647. 6%) の増収となっている。これは、給付費等繰越金が増収したことによるものである。

コ 諸収入

諸収入は、収入済額 190, 106 円で、前年度に比べ 126, 391 円 (198.4%) の増収となっている。これは、その他雑入が増収したことによるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(76)のとおり5,751,220,152円(執行率98.9%)で、前年度に比べ46,517,589円(0.8%)の減少となっている。

款别歳出決算比較表

表(76) (単位:円、%)

-	(10)									, , , , ,	, , . ,
	15°	\wedge			平 成	27年度			平成26年度	前年度比	〔較
	区	分	ſ	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総	ž	务 5	費	120,926,000	116,365,436	96.2	0	4,560,564	128,703,203	△ 12,337,767	\triangle 9.6
保	険約	合付 引	費	5,445,611,000	5,395,448,782	99.1	0	50,162,218	5,518,840,744	△ 123,391,962	$\triangle 2.2$
地事	域		援費	149,486,000	139,129,185	93.1	0	10,356,815	135,826,659	3,302,526	2.4
基	金利	責立。	金	3,643,000	3,641,944	100.0	0	1,056	3,421,719	220,225	6.4
公	f	責	費	1,858,000	1,856,998	99.9	0	1,002	969,550	887,448	91.5
諸	支	出。	金	96,143,000	94,777,807	98.6	0	1,365,193	9,975,866	84,801,941	850.1
	合	計		5,817,667,000	5,751,220,152	98.9	0	66,446,848	5,797,737,741	△ 46,517,589	△ 0.8

ア総務費

総務費の支出済額は、表(77)のとおり 116,365,436 円(執行率 96.2%)で、 前年度に比べ12,337,767 円(9.6%)の減少となっている。

総務費項目別支出状況

表(77) (単位:円、%) 平成 27 年度 前年度比較 平成 26 年度 額増減率 予 算 現 額 翌年度繰越額 不 用 額 執行率 支出済額 支出済額 (B) の (項目別) (A)-(B)-(C)=(D)(B)/(A) 構成比 (E) (B)-(E)=(F)(F)/(E) (B) 総務管理費 100,051,000 97,231,935 2,819,065 97.2 83.6 107,150,842 \triangle 9,918,907 \triangle 9.3 一般管理費 100,050,000 97,231,935 2,818,065 97.2 107,150,842 △ 9,918,907 83.6 \triangle 9.3 連合会負担金 1,000 0 1,000 0.0 0.0 167,000 135,124 31,876 80.9 0.1 140,592 △ 5,468 △ 3.9 賦課徴収費 167,000 135,124 31,876 80.9 0.1 140,592 △ 5,468 △ 3.9 介護認定審查会費 20,628,000 18,998,377 1,629,623 16.3 21,098,729 △ 2,100,352 △ 10.0 92.1 20,128,000 18,640,371 0 1,487,629 92.6 16.0 20,722,139 △ 2,081,768 \triangle 10.0 認定調査費 500,000 358,006 0 141,994 71.6 376,590 △ 18,584 \triangle 4.9 皆減 計画策定委員会費 80,000 0 80,000 0.0 0.0 313,040 △ 313,040 80,000 80,000 0.0 313,040 △ 313,040 皆減 0 0.0 △ 12,337,767 120,926,000 116,365,436 100.0 128,703,203 計 4,560,564 96.2 △ 9.6 合

イ 保険給付費

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり5,395,448,782円(執行率99.1%)で、前年度に比べ123,391,962円(2.2%)の減少となっている。これは、介護報酬のマイナス改定による介護サービス給付費の減少が主な要因である。

保険給付費項目別支出状況

表(78) (単位:円、%)

	区	分		平成	27 年 度			平成 26 年度	前年度上	七 較
		77	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	(B) Ø	支出済額	増 減 額	増減率
	(項	目 別)	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(B)/(A)	構成比	(D)	(B)-(D)=(E)	(E)/(D)
介	護サー	ビス等諸費	4,628,903,450	4,602,501,800	26,401,650	99.4	85.3	4,685,969,706	△ 83,467,906	△ 1.8
	介 護給	サ ー ビ ス 付 <u>費</u>	4,628,903,450	4,602,501,800	26,401,650	99.4	85.3	4,685,969,706	△ 83,467,906	△ 1.8
介諸	護予防	サービス等 費	385,672,000	371,974,744	13,697,256	96.4	6.9	416,358,131	△ 44,383,387	△ 10.7
	介護予 給	・防サービス 付 費	385,672,000	371,974,744	13,697,256	96.4	6.9	416,358,131	△ 44,383,387	△ 10.7
そ	0	他 諸 費	4,146,000	2,371,941	1,774,059	57.2	0.1	5,500,424	△ 3,128,483	△ 56.9
	審査支	支払手数料	4,146,000	2,371,941	1,774,059	57.2	0.1	5,500,424	△ 3,128,483	△ 56.9
高サ	額 <u>ー</u> ビ	介 さ ま ま 費	139,473,000	137,480,907	1,992,093	98.6	2.5	136,593,883	887,024	0.6
	高額介付	護サービス給 費	125,136,000	125,064,075	71,925	99.9	2.3	125,536,923	△ 472,848	\triangle 0.4
		医療合算ナービス費	14,337,000	12,416,832	1,920,168	86.6	0.2	11,056,960	1,359,872	12.3
特サ	定入		287,416,550	281,119,390	6,297,160	97.8	5.2	274,418,600	6,700,790	2.4
		入 所 者 ナービス費	287,416,550	281,119,390	6,297,160	97.8	5.2	274,418,600	6,700,790	2.4
	合	計	5,445,611,000	5,395,448,782	50,162,218	99.1	100.0	5,518,840,744	△ 123,391,962	\triangle 2.2

ウ 地域支援事業費

地域支援事業費の支出済額は 139, 129, 185 円(執行率 93.1%)で、前年度に 比べ 3, 302, 526 円(2.4%)の増加となっている。

エ 基金積立金

基金積立金の支出済額は 3,641,944 円(執行率 100.0%)で、前年度に比べ 220,225円(6.4%)の増加となっている。

才 公債費

公債費の支出済額は1,856,998円(執行率99.9%)で、前年度に比べ887,448円(91.5%)の増加となっている。これは、過疎対策事業債に係る長期債元金償還が増加したことによるものである。

カ諸支出金

諸支出金の支出済額は 94,777,807 円(執行率 98.6%) で、前年度に比べ 84,801,941 円(850.1%)の増加となっている。これは、償還金で国庫支出金精

算返納金、県支出金精算返納金及び支払基金交付金精算返納金が増加したことによるものである。

(2) 介護サービス事業勘定

① 決算の概要

平成27年度 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) 歳入歳出決 算の規模は、

歳 入 46,644,081円

歳 出 46,212,558円

歳入歳出差引残額 431,523円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり 431,523 円の黒字となっており、前年度の実質収支 692,081 円を控除した単年度収支については 260,558 円の赤字となっている。

(単位:円、%)

814,661

75.8

決算収支の状況

					平成27年度	平成26年度	前年度比較	Š
	区	分			十成21 十及	平成20年度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	Α	46,644,081	46,310,100	333,981	0.7
歳	出	総	額	В	46,212,558	45,618,019	594,539	1.3
形式	収 支	(A -	В)	С	431,523	692,081	△ 260,558	△ 37.6
翌年』	度へ繰越	すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	収 支	(C -	D)	Е	431,523	692,081	△ 260,558	△ 37.6

 $\triangle 260,558$

③ 歳 入

(E-前年度実質収支)

表(79)

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 46,644,081 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ333,981 円(0.7%)の増収となっている。

△ 1,075,219

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

F

表(80) (単位:円、%)

17 (0	. 0 /									· · · · · ·	111 /0/
150	,	\wedge			平成 27	年 度			平成26年度	前年度比	: 較
×	_	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
(款	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
サービス収入		ス収入	47,194,000	45,952,000	45,952,000	0	0	100.0	44,542,800	1,409,200	3.2
繰	越	金	693,000	692,081	692,081	0	0	100.0	1,767,300	△ 1,075,219	△ 60.8
É	7	計	47,887,000	46,644,081	46,644,081	0	0	100.0	46,310,100	333,981	0.7

ア サービス収入

サービス収入は、収入済額 45,952,000 円で、前年度に比べ 1,409,200 円 (3.2%)の増収となっている。

イ 繰越金

繰越金は、収入済額 692, 081 円で、前年度に比べ 1, 075, 219 円 (60.8%) の減収となっている。これは、前年度繰越金の減収によるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 46,212,558 円(執行率 96.5%)で、前年度に比べ594,539 円(1.3%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(81) (単位:円、%)

Ī	Þ	<i>-</i>	分		平 成	27年度			平成26年度	前年度比	〔 較
	Ľ	7	77	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
	(款	別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	介 護 事	り、 業	ービス : 費	47,094,000	45,520,477	96.7	0	1,573,523	43,850,719	1,669,758	3.8
	予	備	費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	_
1111000	渚	支	出金	693,000	692,081	99.9	0	919	1,767,300	△ 1,075,219	△ 60.8
	É	<u>}</u>	計	47,887,000	46,212,558	96.5	0	1,674,442	45,618,019	594,539	1.3

ア 介護サービス事業費

介護サービス事業費の支出済額は45,520,477円(執行率96.7%)で、前年度に比べ1,669,758円(3.8%)の増加となっている。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 692,081 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 1,075,219円(60.8%)の減少となっている。これは、介護保険事業勘定への繰出金が減少したことによるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

平成27年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 495,680,632円

歳 出 491, 162, 532円

歳入歳出差引残額 4,518,100円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり 4,518,100 円の黒字となっている。前年度の実質収支 4,554,800 円を控除した単年度収支は、36,700 円の赤字となっている。

決算収支の状況

表	(82)							(単位:	円、%)
						平成27年度	平成26年度		交
		区	分			1/22112	1/22012	増 減 額	増減率
						(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
	歳	入	総	額	A	495,680,632	504,196,787	△ 8,516,155	△ 1.7
	歳	出	総	額	В	491,162,532	499,641,987	△ 8,479,455	△ 1.7
	形式	収 支	(A -	в)	С	4,518,100	4,554,800	△ 36,700	△ 0.8
	翌年月	度へ繰り	越すべき	財源	D	0	0	0	_
	実 質	収支	(C -	D)	Е	4,518,100	4,554,800	△ 36,700	△ 0.8
	単 (E-		度 収 度実質収	支(支)	F	△ 36,700	544,200	△ 580,900	△ 106.7

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり 495,680,632 円(収入率 99.3%)で、前年度に比べ 8,516,155 円(1.7%)の減収となっている。

表(83) (単位:円、%)

-	(00)													
		,	_			平成 27	年度			平成26年度	前年度片	上較		
	区	5	J	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率		
	(款	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)		
仔	·	矣	料	260,120,000	259,977,336	256,251,237	43,619	3,682,480	98.6	262,655,783	△ 6,404,546	△ 2.4		
传习		斗	を び 料	55,000	67,100	67,100	0	0	100.0	53,700	13,400	25.0		
彩	\	V.	金	238,467,000	234,692,995	234,692,995	0	0	100.0	237,233,484	△ 2,540,489	△ 1.1		
彩	声	戉	金	4,320,000	4,554,800	4,554,800	0	0	100.0	4,010,600	544,200	13.6		
討	省	又	入	669,000	114,500	114,500	0	0	100.0	243,220	△ 128,720	△ 52.9		
	合	1	+	503,631,000	499,406,731	495,680,632	43,619	3,682,480	99.3	504,196,787	△ 8,516,155	△ 1.7		

ア保険料

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が257,240,500円で、前年度に比べ6,070,900円(2.3%)の減、滞納繰越分が2,736,836円で、前年度に比べ757,217円(38.3%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が 255,004,000 円(収入率 99.1%) で、前年度に比べ 6,869,700 円(2.6%)の減収、滞納繰越分が 1,247,237 円(収入率 45.6%)で前年度に比べ 465,154 円(59.5%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.4 ポイントの減少、滞納繰越分が 6.1 ポイントの増加となっている。

収入未済額は、現年度分が2,236,500円で、前年度に比べ798,800円(55.6%) 増加し、滞納繰越分が1,445,980円で、前年度に比べ261,844円(22.1%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、表(85)のとおり4件の43,619円で、前年度に比べ件数で2件(33.3%)減少し、金額で30,219円(225.5%)増加している。処分内訳は、全て時効完成によるものである。債権の確保については、なお一層努力されたい。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84) (単位:円、%)

表 (84)							(+)	立:円、%)
区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執 行 率	調 定 額に対する収入率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
	現年度分	221,319,000	220,763,900	219,885,400	0	878,500	99. 4	99. 6
平成23年度	滞納繰越分	2,602,000	2,981,400	941,000	970,400	1,070,000	36. 2	31. 6
	合 計	223,921,000	223,745,300	220,826,400	970,400	1,948,500	98. 6	98.7
	現年度分	245,707,000	244,988,000	244,301,100	0	686,900	99. 4	99. 7
平成24年度	滞納繰越分	1,032,000	1,950,500	852,431	90,700	1,007,369	82. 6	43. 7
	合 計	246,739,000	246,938,500	245,153,531	90,700	1,694,269	99. 4	99. 3
	現年度分	243,496,000	243,350,100	242,348,300	0	1,001,800	99. 5	99. 6
平成25年度	滞納繰越分	1,150,000	1,934,669	983,250	51,300	900,119	85. 5	50.8
	合 計	244,646,000	245,284,769	243,331,550	51,300	1,901,919	99. 5	99. 2
	現年度分	263,991,000	263,311,400	261,873,700	0	1,437,700	99. 2	99. 5
平成26年度	滞納繰越分	1,053,000	1,979,619	782,083	13,400	1,184,136	74. 3	39. 5
	合 計	265,044,000	265,291,019	262,655,783	13,400	2,621,836	99. 1	99. 0
	現年度分	258,995,000	257,240,500	255,004,000	0	2,236,500	98. 5	99. 1
平成27年度	滞納繰越分	1,125,000	2,736,836	1,247,237	43,619	1,445,980	110. 9	45. 6
	合 計	260,120,000	259,977,336	256,251,237	43,619	3,682,480	98. 5	98.6

不納欠損処分の状況

表(85)

	(00)																
	不納欠損処分	12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 1						内		訴	1						
	□ Λ	/ N 和/	人 損 処 分			執	ŕ	亍	停	П	:				n±.	** ->	44
	区 分	件数	人 妬	無	財 産	生	活困	窮	所	在不明	月	限分	官承 認	等	時	効 完	DX.
		14 级	金額	件数	金 額	件数	金	額	件数	金	頂	件数	金	額	件 数	金	額
後期高	27 年 度	件		件		件			件			件			件		
齢者	(A)	4	43,619	0	0	0		0	0		0	0		0	4	43	,619
医療保険料	26 年度 (B)	6	13,400	0	0	0		0	0		0	0		0	6	13	,400
前年	(A)-(B)=(C)	△ 2	30,219	0	0	0		0	0		0	0		0	△ 2	30	,219
度比較	増 減 率	△ 33.3	225.5	_	_	_		_	-		_	_		_	△ 33.3	2	25.5

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額67,100円で、前年度に比べ13,400円(25.0%)

の増収となっており、これは督促手数料である。

ウ繰入金

繰入金は、収入済額 234, 692, 995 円で、前年度に比べ 2, 540, 489 円(1.1%) の減収となっている。

工 繰越金

繰越金は、収入済額 4,554,800 円で、前年度に比べ 544,200 円 (13.6%) の増収となっている。

才 諸収入

諸収入は、収入済額 114,500 円で、前年度に比べ 128,720 円(52.9%)の減収となっている。これは、延滞金及び保険料還付金が減収したことによるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 491, 162, 532 円(執行率 97.5%)で、前年度に比べ 8, 479, 455 円(1.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(8	6)							(単位:	円、%)
12.	. ,		平成	文 <mark>27</mark> 年 度			平成26年度	前年度片	上較
X	分	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
()	款 別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総	務 費	22,036,000	20,392,972	92.5	0	1,643,028	22,495,402	△ 2,102,430	△ 9.3
	高齢者医療 連合納付金		470,664,260	98.0	0	9,771,740	476,948,385	△ 6,284,125	△ 1.3
諸	支 出 金	659,000	105,300	16.0	0	553,700	198,200	△ 92,900	△ 46.9
予	備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	_
合	· 計	503,631,000	491,162,532	97.5	0	12,468,468	499,641,987	△ 8,479,455	△ 1.7

ア総務費

総務費の支出済額は 20,392,972 円(執行率 92.5%)で、前年度に比べ 2,102,430 円(9.3%)の減少となっている。これは、徴収費の委託料が皆減したことによるものである。

イ 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 470,664,260 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ 6,284,125 円(1.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料の

執行残によるものである。

ウ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 105,300 円(執行率 16.0%)で、前年度に比べ 92,900 円(46.9%)の減少となっている。これは、保険料の還付金である。

4 診療所事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入 74, 155, 964円

歳 出 74,155,964円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金43,263,463円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(87) (単位:円、%)

					平成27年度	平成26年度	前年度比	
	区	分					増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	A	74,155,964	77,438,976	△ 3,283,012	△ 4.2
歳	出	総	額	В	74,155,964	77,438,976	△ 3,283,012	△ 4.2
形式	弋 収 支	(A -	в)	С	0	0	0	_
翌年	度へ繰起	退すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	質 収 支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-		度 収 ま 実 質 収	支 (支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり74,155,964円(収入率100.0%)で、 前年度に比べ3,283,012円(4.2%)の減収となっている。

表(88) (単位·円 %)

10	(88)													
	4	\wedge				平成 27	年度			平成26年度	前年度上	上較		
	区	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率		
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)		
診	療	収	入	18,993,000	17,972,642	17,972,642	0	0	100.0	20,806,015	△ 2,833,373	△ 13.6		
使手		科 及 数	び 料	1,000	0	0	0	0		60,475	△ 60,475	皆減		
県	支 出		金	12,208,000	12,444,000	12,444,000	0	0	100.0	13,780,000	△ 1,336,000	△ 9.7		
繰	;	入	金	46,416,000	43,263,463	43,263,463	0	0	100.0	34,438,577	8,824,886	25.6		
諸	Ţ	仅	入	175,000	249,071	249,071	0	0	100.0	253,909	△ 4,838	△ 1.9		
財	産	収	入	0	226,788	226,788	0	0	100.0	0	226,788	皆増		
市			債	0	0	0	0	0	_	8,100,000	△ 8,100,000	皆減		
	合	計		77,793,000	74,155,964	74,155,964	0	0	100.0	77,438,976	△ 3,283,012	△ 4.2		

ア 診療収入

診療収入は、収入済額 17,972,642 円で、前年度に比べ 2,833,373 円(13.6%) の減収となっている。これは、外来収入の後期高齢者診療報酬収入が減収したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度に比べ 60,475 円の皆減で、これは、診断書料 及び黄島診療所医師住宅使用料である。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 12,444,000 円で、前年度に比べ 1,336,000 円 (9.7%) の減収となっている。これは、へき地診療所運営費県補助金が減収したことによるものである。

工 繰入金

繰入金は、収入済額 43, 263, 463 円で、前年度に比べ 8, 824, 886 円 (25.6%) の増収となっている。これは、一般会計繰入金が増収したことによるものである。

才 諸収入

諸収入は、収入済額 249,071 円で、前年度に比べ 4,838 円 (1.9%)の減収となっている。

カ 財産収入

財産収入は、収入済額226,788円の皆増で、これは、建物貸付である。

キ市債

市債は、前年度に比べ8,100,000円の皆減で、これは、黄島診療所医師住 宅改修事業に係る診療所施設設備事業債である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり74,155,964円(執行率95.3%)で、前年度に比べ3,283,012円(4.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(89) (単位:円、%)

	l ∵	Л			平瓦	戈 27 年 度			平成26年度	前年度片	比較
	区	分		予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総	務	ŝ	費	61,146,000	58,615,590	95.9	0	2,530,410	64,152,223	△ 5,536,633	△ 8.6
医	業		費	8,206,000	7,338,593	89.4	0	867,407	7,956,426	△ 617,833	△ 7.8
公	債	î	費	3,427,000	3,387,781	98.9	0	39,219	3,377,327	10,454	0.3
予	備	į	費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	_
諸	支	出	金	4,814,000	4,814,000	100.0	0	0	1,953,000	2,861,000	146.5
	合	計		77,793,000	74,155,964	95.3	0	3,637,036	77,438,976	△ 3,283,012	△ 4.2

ア総務費

総務費の支出済額は 58,615,590 円(執行率 95.9%)で、前年度に比べ 5,536,633 円(8.6%)の減少となっている。これは、施設管理費の黄島診療所 施設改修に係る工事請負費及び委託料が皆減したことによるものである。

イ 医業費

医業費の支出済額は7,338,593円(執行率89.4%)で、前年度に比べ617,833円(7.8%)の減少となっている。

ウ 公債費

公債費の支出済額は3,387,781円(執行率98.9%)で、前年度に比べ10,454円(0.3%)の増加となっている。

エ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 4,814,000 円(執行率 100.0%) で、前年度に比べ 2,861,000 円(146.5%)の増加となっている。これは、へき地診療所運営費県 補助金精算返納金が増加したことによるものである。

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(90)及び表(91)のとおり、医科(外来・入院)で診療件数 2,196 件、診療日数 397 日で医薬品の購入費は 6,102,892 円となってい

る。また、歯科が診療件数 338 件、診療日数 51 日で医薬品の購入費は 0 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(90) 医科(外来・入院)

		伊福	音貴診療剤	ŕ	黄 島 診 療 所				岐宿詢	参療 所		2	計		
区分	件 数	日数	診療収入	医薬品購入費	件 数	日数	診療収入	医薬品購入費	件 数	日数	診療収入	件 数	日数	診療収入	医薬品購入費
23年度	件	日	円	円	件	日	円	円	件	日	円	件	H	円	円
23十段	2,300	322	18,485,394	7,394,139	1,162	57	4,195,024	1,837,554	2,975	111	20,035,345	6,437	490	42,715,763	9,231,693
24年度	1,788	325	15,633,982	6,037,350	1,036	56	4,115,413	1,912,351	-	_	_	2,824	381	19,749,395	7,949,701
25年度	1,421	329	12,858,784	4,833,962	546	50	3,690,567	1,741,091	_	1	-	1,967	379	16,549,351	6,575,053
26年度	1,838	322	15,412,273	4,763,508	497	62	3,981,497	1,607,069	-	_	_	2,335	384	19,393,770	6,370,577
27年度	1,716	335	12,885,168	4,626,185	480	62	3,884,397	1,476,707	-	-	_	2,196	397	16,769,565	6,102,892

[※] 岐宿診療所 (川原出張所を含む。) は平成23年6月30日に民間移譲を行っている。

表(91) 歯科

27 (01	/ 四	1.1		
		伊福	音貴診療列	ŕ
区分	件 数	日数	診療収入	医薬品購入費
23年度	件	日	円	円
23年度	192	27	734,499	31,511
24年度	305	47	1,137,260	56,157
25年度	355	49	1,220,178	16,247
26年度	357	48	1,412,245	6,815
27年度	338	51	1,203,077	0

[※] 平成23年9月7日から診療を行っている。

5 簡易水道事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

入

581, 642, 249円

歳出

出 581,642,249円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり0円となっている。これは、一般会計からの繰入金212,001,914円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(92) (単位:円、%)

12 (34)							(手匹・)	1, /0)
					平成27年度	平成26年度	前年度比車	交
	区	分			平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	A	581,642,249	637,535,021	△ 55,892,772	△ 8.8
歳	出	総	額	В	581,642,249	637,535,021	△ 55,892,772	△ 8.8
形式	弋収 支	(A -	В)	С	0	0	0	_
翌年	度へ繰走	或すべき	財源	D	0	0	0	_
実 貿	質収支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E	年 月 - 前年月	度 収 ま 実 質 収	支 (支)	F	0	0	0	_
繰	上 位	賞 還	金	G	0	0	0	_
実質	単年度中	又支 (F-	+ G)	Н	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 581,642,249 円(収入率 99.4%)で、前年度に比べ 55,892,772 円(8.8%)の減収となっている。

表(93) (単位:円、%)

1	(00)									· · · ·	130 /0/
Г		7			平成 27	年 度			平成26年度	前年度片	上較
	区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(款	別)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
ケチ		: 及び 引 金	7,240,000	5,603,113	5,603,113	0	0	100.0	16,464,700	△ 10,861,587	△ 66.0
便 手		ト及び マ 料	209,229,000	217,554,416	214,152,836	0	3,401,580	98.4	216,408,712	△ 2,255,876	△ 1.0
Ξ	国庫 支	出金	68,827,000	68,827,000	68,827,000	0	0	100.0	75,742,000	△ 6,915,000	△ 9.1
貝	才 産	収 入	398,000	328,363	328,363	0	0	100.0	1,592,904	△ 1,264,541	△ 79.4
紿	東 入	、金	225,896,000	212,001,914	212,001,914	0	0	100.0	258,917,847	△ 46,915,933	△ 18.1
討	酱 収	入	11,006,000	12,029,023	12,029,023	0	0	100.0	308,858	11,720,165	3,794.7
Ħ	ī	債	68,700,000	68,700,000	68,700,000	0	0	100.0	68,100,000	600,000	0.9
	合	計	591,296,000	585,043,829	581,642,249	0	3,401,580	99.4	637,535,021	△ 55,892,772	△ 8.8

ア 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、収入済額 5,603,113 円で、前年度に比べ 10,861,587 円 (66.0%)の減収となっている。これは、取付工事負担金及び修理工事負担金が減収したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額 214, 152, 836 円で、前年度に比べ 2, 255, 876 円 (1.0%) の減収となっている。これは、水道使用料が減収したことによるものである。

水道使用料の徴収状況は、表(94)のとおり現年度分が213,667,414円(収入率99.9%)で、前年度に比べ2,005,246円(0.9%)の減収、滞納繰越分が213,922円(収入率6.5%)で、前年度に比べ288,830円(57.4%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は7.8ポイント減少、総額では0.1ポイント減少となっている。

収入未済額は、現年度分が304,608円で、前年度に比べ8,360円(2.8%)増加し、滞納繰越分が3,096,972円で、前年度に比べ82,326円(2.7%)の増加となっている。収入未済額の徴収については、負担の公平性の見地からなお一層の努力を望むものである。

表(94) (単位:円、%)

表 (94)							(単位	立:円、%)
区	分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 執 行 率	調 定 額 に対する 収 入 率
		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(A)	(C)/(B)
	現年度分	224,407,000	228,658,969	228,321,462	0	337,507	101. 7	99. 9
平成23年度	滞納繰越分	500,000	3,612,049	554,735	0	3,057,314	110. 9	15. 4
	合 計	224,907,000	232,271,018	228,876,197	0	3,394,821	101. 8	98. 5
	現年度分	220,490,000	222,769,604	222,373,377	0	396,227	100. 9	99.8
平成24年度	滞納繰越分	350,000	3,394,821	353,633	0	3,041,188	101. 0	10. 4
	合 計	220,840,000	226,164,425	222,727,010	0	3,437,415	100. 9	98. 5
	現年度分	216,031,000	218,514,057	218,082,914	0	431,143	100. 9	99.8
平成25年度	滞納繰越分	1,000	3,437,415	214,950	136,567	3,085,898	21, 495. 0	6.3
	合 計	216,032,000	221,951,472	218,297,864	136,567	3,517,041	101. 0	98. 4
	現年度分	217,181,000	215,968,908	215,672,660	0	296,248	99. 3	99. 9
平成26年度	滞納繰越分	1,000	3,517,398	502,752	0	3,014,646	50, 275. 2	14. 3
	合 計	217,182,000	219,486,306	216,175,412	0	3,310,894	99. 5	98. 5
	現年度分	208,877,000	213,972,022	213,667,414	0	304,608	102. 3	99. 9
平成27年度	滞納繰越分	1,000	3,310,894	213,922	0	3,096,972	21, 392. 2	6. 5
	合 計	208,878,000	217,282,916	213,881,336	0	3,401,580	102. 4	98. 4

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額68,827,000円で、前年度に比べ6,915,000円(9.1%) の減収となっている。これは、簡易水道費国庫補助金が減収したことによる ものである。

工 財産収入

財産収入は、収入済額 328, 363 円で、前年度に比べ 1, 264, 541 円 (79.4%) の減収となっている。これは、物品売払収入が減収したことによるものである。

才 繰入金

繰入金は、収入済額 212,001,914 円で、前年度に比べ 46,915,933 円(18.1%) の減収となっている。これは、一般会計繰入金が減収したことによるものである。

カ 諸収入

諸収入は、収入済額12,029,023円で、前年度に比べ11,720,165円(3794.7%) の増収となっている。これは、海底送水管損害保険金が皆増したことによる ものである。

キ市債

市債は、収入済額 68, 700, 000 円で、前年度に比べ 600, 000 円 (0.9%) の増収 となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(95)のとおり 581,642,249 円(執行率 98.4%)で、前年度に比べ 55,892,772 円(8.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(95)

(単位:円、%)

	区		分		平 成	27年度			平成26年度	前年度上	上較
			Ħ	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
L	(款	. 另	il)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
,	水道	総	務費	215,918,100	209,116,103	96.8	0	6,801,997	233,697,512	△ 24,581,409	△ 10.5
3	建	設	費	191,931,000	191,237,869	99.6	0	693,131	238,862,260	△ 47,624,391	△ 19.9
1	公	債	費	181,525,000	181,288,277	99.9	0	236,723	164,975,249	16,313,028	9.9
	予 ′	備	費	1,921,900	0	0.0	0	1,921,900	0	0	_
	合		計	591,296,000	581,642,249	98.4	0	9,653,751	637,535,021	△ 55,892,772	△ 8.8

ア 水道総務費

水道総務費の支出済額は 209, 116, 103 円(執行率 96.8%)で、前年度に比べ 24,581,409 円(10.5%)の減少となっている。これは、職員人件費及び備品購入費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、水道維持費の需用費の執行残によるものである。

イ 建設費

建設費の支出済額は 191,237,869 円(執行率 99.6%) で、前年度に比べ 47,624,391 円(19.9%)の減少となっている。これは、建設改良費の工事請負 費が減少したことによるものである。

ウ 公債費

公債費の支出済額は 181, 288, 277 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 16, 313, 028 円(9.9%)の増加となっている。これは、長期債元金償還が増加し

たことによるものである。

⑤ 業務状況

本年度の業務状況は、表(96)のとおりである。

給水人口は 10,429 人で、前年度に比べ 335 人(3.1%)の減少となり、普及率は 98.0%で、前年度と同率である。

年間総有収水量は 1,026,457 ㎡で、前年度に比べ 18,405 ㎡(1.8%)の減少となっており、年間総配水量も 34,562 ㎡(2.4%)減少している。

有収率は72.1%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

業務状況比較表

表 (96) (単位:人、m³、%)

2 (00)		27年度	26年度	前 年 月	ま 比 較		参考	
区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	25年度	24年度	23年度
給水区域内人口	Α	10, 645	10, 981	△ 336	△ 3.1	11, 411	11, 785	12, 331
給 水 人 口	В	10, 429	10, 764	△ 335	△ 3.1	11, 146	11,508	12, 037
普 及 率 B/A	С	98. 0	98. 0	0.0	-	97. 7	97. 6	97. 6
1 日の配水能力	D	6, 475	6, 475	0	0.0	6, 475	6, 919	6, 985
年間総配水量	Е	1, 422, 968	1, 457, 530	△ 34, 562	△ 2.4	1, 563, 344	1, 568, 623	1, 573, 335
1 日最大配水量	F	7, 761	5, 035	2, 726	54. 1	5, 791	5, 912	5, 861
年間総有収水量	G	1, 026, 457	1, 044, 862	△ 18, 405	△ 1.8	1, 090, 014	1, 111, 395	1, 147, 084
有 収 率 G / E	Н	72. 1	71. 7	0.4	_	69. 7	70. 9	72. 9

6 大浜財産区特別会計

① 決算の概要

平成27年度 大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳

入

6,047,477円

歳

出

6,047,477円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(97)のとおり前年度同様 0円となっている。

決算収支の状況

表(97) (単位:円、%)

五(01)							(1 1	
		•			平成27年度	平成26年度	前年度比	
	区	分			十八八十尺	十八八〇十尺	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	Α	6,047,477	5,999,615	47,862	0.8
歳	出	総	額	В	6,047,477	5,999,615	47,862	0.8
形式	収支	(A -	В)	С	0	0	0	_
翌年	度へ繰走	退すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	収支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-	年	更 収 更実質収	支 (支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(98)のとおり 6,047,477 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 47,862 円(0.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳入決算比較表

表(98)

		00,											
	17	<u> </u>	\wedge				平成 27	年度			平成26年度	前年度上	上較
	Ŀ	_	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
		(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
貝	ł	産	収	入	3,226,000	3,325,071	3,325,071	0	0	100.0	3,383,555	△ 58,484	△ 1.7
緽	į.	7	٨.	金	3,858,000	2,722,406	2,722,406	0	0	100.0	2,616,060	106,346	4.1
	î		計	•	7,084,000	6,047,477	6,047,477	0	0	100.0	5,999,615	47,862	0.8

ア財産収入

財産収入は、収入済額3,325,071円で、前年度に比べ58,484円(1.7%)の減収となっている。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 2,722,406 円で、前年度に比べ 106,346 円(4.1%)の増収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(99)のとおり 6,047,477 円(執行率 85.4%)で、前年度に比べ 47,862 円(0.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(99) (単位:円、%)

	区	分			平月	戈 <mark>27</mark> 年 度		平成26年度	前年度上	上較	
		77		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
財	産区	管理	費	5,089,000	4,205,027	82.6	0	883,973	4,992,445	△ 787,418	△ 15.8
諸	支	出	金	1,895,000	1,842,450	97.2	0	52,550	1,007,170	835,280	82.9
予	ĺ	備	費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	_
	合	計		7,084,000	6,047,477	85.4	0	1,036,523	5,999,615	47,862	0.8

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 4,205,027 円(執行率 82.6%)で、前年度に比べ 787,418 円(15.8%)の減少となっている。これは、管理会費の旅費が皆減した ことによるものである。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 1,842,450 円(執行率 97.2%)で、前年度に比べ 835,280 円 (82.9%) の増加となっている。これは、管理会委員選挙費及び公 民館施設設備整備費補助に伴う一般会計繰出金が皆増したことによるものである。

7 本山財産区特別会計

① 決算の概要

平成27年度 本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳 入

2,622,799円

歳出

2,622,799円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(100)のとおり前年度同様0円となっている。

この会計は、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成27年度末現在高13,448,576円に対し、財産区の平成27年度末市債残高12,495,933円及び平成28年度以降支払予定利子3,830,981円との合計額16,326,914円を差し引くと既に2,878,338円の不足が見込まれていることから、これまでも財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。

地元産木材の販売による収入増や運営費の削減などの改善策は見られるものの、今後も不足が予測されることから、財産区住民に十分説明した上で引き続き必要な方策を講じられたい。

決算収支の状況

表(100) (単位:円、%) 前年度比較 平成27年度 平成26年度 区 分 増 減 額 増減率 (A) - (B) = (C)(C)/(B) 歳 入 総 額 Α 2,622,799 2,598,905 23,894 0.9 出 総 額 В 2,622,799 2,598,905 23,894 0.9 形式収支 (A-B) С 0 翌年度へ繰越すべき財源 0 D 0 実質収支 (C-D) Ε 0 0 F 0 (E-前年度実質収支)

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり 2,622,799 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 23,894 円(0.9%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳入決算比較表

表(101) (単位:円、%)

	• (-												
	区		Л				平成 27	年度			平成26年度	前年度片	上較
		-	分	ĺ	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(;	款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
其	ł j	産	収	入	520,000	140,522	140,522	0	0	100.0	325,686	△ 185,164	△ 56.9
紛	ķ	入		金	2,982,000	2,482,277	2,482,277	0	0	100.0	2,236,351	245,926	11.0
討	z I	ųх	ζ	入	0	0	0	0	0	1	36,868	△ 36,868	皆減
	合	ì	計		3,502,000	2,622,799	2,622,799	0	0	100.0	2,598,905	23,894	0.9

ア財産収入

財産収入は、収入済額 140,522 円で、前年度に比べ 185,164 円 (56.9%)の減収となっている。これは、財産売払収入の立木売払収入が減収したことによる。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 2, 482, 277 円で、前年度に比べ 245, 926 円 (11.0%) の増収となっている。これは、本山財産区基金からの繰入金が増収したことによるものである。

ウ 諸収入

諸収入は、前年度に比べ36,868円の皆減で、これは、雑入の立木売払分収 金である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 2,622,799 円(執行率 74.9%)で、前年度に比べ 23,894 円(0.9%)の増加となっている。

表(102) (単位:円、%)

-	(100	'/									
	区	分			平瓦	戈 <mark>27</mark> 年 度		平成26年度	前年度上	上較	
		ガ		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
財	産区	管理	費	903,000	173,522	19.2	0	729,478	417,554	△ 244,032	△ 58.4
諸	支	出	金	2,499,000	2,449,277	98.0	0	49,723	2,181,351	267,926	12.3
予	ſ	備	費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	_
	合	計	·	3,502,000	2,622,799	74.9	0	879,201	2,598,905	23,894	0.9

ア 財産区管理費

財産区管理費の支出済額は 173,522 円(執行率 19.2%)で、前年度に比べ 244,032円(58.4%)の減少となっている。これは、管理費の積立金が減少した ことによるものである。

イ 諸支出金

諸支出金の支出済額は 2,449,277 円(執行率 98.0%)で、前年度に比べ 267,926 円(12.3%)の増加となっている。これは、長期債利子に係る一般会計 繰出金は減少したものの、長期債元金及び管理会委員選挙費に係る一般会計 繰出金が増加したことによるものである。

8 下水道事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳

入

出

5, 205, 949円

歳

5, 205, 949円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金4,576,687円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(103)							(単位:	円、%)
	区	分			平成 <mark>27</mark> 年度 (A)	平成 <mark>26</mark> 年度 (B)	前 年 度 比 [‡] 増 減 額 (A)-(B)=(C)	竣 増減率 (C)/(B)
歳	入	総	額	Α	5,205,949	5,230,321	△ 24,372	△ 0.5
歳	出	総	額	В	5,205,949	5,230,321	△ 24,372	△ 0.5
形式	収 支	(A -	в)	С	0	0	0	_
翌年月	度へ繰走	或すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	収 支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-		度 収 ま実質収	支 支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり 5,205,949 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 24,372 円(0.5%)の減収となっている。

表(104) (単位:円、%)

21	(10	1/									(== .	111 /0/
	区		\wedge			平 成 <mark>27</mark>	年 度			平成26年度	前年度上	上較
			分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(款	另	IJ)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
使手		料 数	及 び 料	1 h48 000	629,262	629,262	0	0	100.0	640,386	△ 11,124	△ 1.7
繰		入	金	4,864,000	4,576,687	4,576,687	0	0	100.0	4,589,935	△ 13,248	△ 0.3
	合		計	5,512,000	5,205,949	5,205,949	0	0	100.0	5,230,321	△ 24,372	△ 0.5

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、収入済額629,262円で、前年度に比べ11,124円(1.7%) の減収となっている。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 4,576,687 円で、前年度に比べ 13,248 円(0.3%)の減収 となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 5,205,949 円(執行率 94.4%)で、前年度に比べ 24,372 円(0.5%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(105) (単位:円、%)

	4		\wedge		平瓦	27 年度			平成26年度	前年度上	上較
	区		分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
	(蒙	欠 別	IJ)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	水道	直総	務費	2,212,000	2,007,299	90.7	0	204,701	2,031,671	△ 24,372	△ 1.2
1	`	債	費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	-
17	,	備	費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
	合		計	5,512,000	5,205,949	94.4	0	306,051	5,230,321	△ 24,372	△ 0.5

ア 下水道総務費

下水道総務費の支出済額は 2,007,299 円(執行率 90.7%)で、前年度に比べ 24,372 円(1.2%)の減少となっている。

イ 公債費

公債費の支出済額は3,198,650円(執行率100.0%)で、前年度と同額となっている。

9 公設小売市場事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

入

5, 327, 240円

歳

出 5,327,240円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(106)のとおり前年度同 様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 3,306,016 円により、収 支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(106) (単位:円、%)

					平成27年度	平成26年度	前年度比車	交
	区	分			十成21十段	十成20千度	増 減 額	増減率
					(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
歳	入	総	額	A	5,327,240	4,806,224	521,016	10.8
歳	出	総	額	В	5,327,240	4,806,224	521,016	10.8
形式	之 収 支	(A -	в)	С	0	0	0	_
翌年	度へ繰走	返すべき	財源	D	0	0	0	_
実 質	重収 支	(C -	D)	Е	0	0	0	_
単 (E-	年 月 - 前年月		支 ! 支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり 5,327,240 円(収入率 100.0%)で、 前年度に比べ521,016円(10.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳入決算比較表

表(107) (単位:円.%)

五	5 (107)									(辛և.	17, /0/
	区	\wedge				平成 27	年度			平成26年度	前年度片	上較
		分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
事	業	収	入	2,021,000	2,021,224	2,021,224	0	0	100.0	2,969,999	△ 948,775	△ 31.9
縟	į	入	金	3,505,000	3,306,016	3,306,016	0	0	100.0	1,836,225	1,469,791	80.0
	合	計		5,526,000	5,327,240	5,327,240	0	0	100.0	4,806,224	521,016	10.8

ア 事業収入

事業収入は、収入済額 2,021,224 円で、前年度に比べ 948,775 円(31.9%) の減収となっている。これは、利用者減に伴う市場使用料の減収によるものである。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 3,306,016 円で、前年度に比べ 1,469,791 円(80.0%) の増収となっている。これは、市場使用料の減収及び営繕費の増加により、一般会計繰入金が増収したことによるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(108)のとおり 5,327,240 円(執行率 96.4%)で、前年度に比べ521,016 円(10.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(108) (単位:円、%)

	区	分			平瓦	戈 <mark>27</mark> 年 度				平成26年度	前年度上	上較
		Ħ	ſ	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用	額	支出済額	増 減 額	増減率
	(款 5	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)	=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
総	務		費	4,296,000	4,252,208	99.0	0	43,	792	4,129,604	122,604	3.0
営	繕		費	1,130,000	1,075,032	95.1	0	54,	968	676,620	398,412	58.9
予	備	1	費	100,000	0	0.0	0	100,	000	0	0	_
	合	計		5,526,000	5,327,240	96.4	0	198,	760	4,806,224	521,016	10.8

ア総務費

総務費の支出済額は4,252,208円(執行率99.0%)で、前年度に比べ122,604円(3.0%)の増加となっている。

イ 営繕費

営繕費の支出済額は1,075,032円(執行率95.1%)で、前年度に比べ398,412円(58.9%)の増加となっている。これは、中央町公設小売市場施設修繕料が増加したことによるものである。

10 港湾整備事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

| |

入

25, 141, 486円

歳

出

25, 141, 486円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(109)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 22,923,772 円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(109) (単位:円、%) 前年度比較 平成27年度 平成26年度 増減率 区 分 増 減 額 (A) (B) (A) - (B) = (C)(C)/(B)歳 入 総 額 25,141,486 24,744,984 396,502 1.6 Α 歳 Ш 総 額 В 25,141,486 24,744,984 396,502 1.6 形式収支 (A-B) С 翌年度へ繰越すべき財源 D 0 実質収支 (C-D) Ε 0 0 単 年 度 収 F 0 0 0 (E-前年度実質収支)

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(110)のとおり 25,141,486 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ396,502 円 (1.6%) の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(110) (単位:円、%)

_	L/ /1	/											
	7	<i>-</i>					平成 27	年度			平成26年度	前年度片	上較
	\triangleright	_	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増 減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
	事	業	収	入	1,693,000	1,723,260	1,723,260	0	0	100.0	1,710,528	12,732	0.7
,	喿	入		金	23,841,000	22,923,772	22,923,772	0	0	100.0	22,540,414	383,358	1.7
1	者	ήZ	ζ	入	421,000	494,454	494,454	0	0	100.0	494,042	412	0.1
	<u></u>	, ,	計		25,955,000	25,141,486	25,141,486	0	0	100.0	24,744,984	396,502	1.6

ア事業収入

事業収入は、収入済額 1,723,260 円で、前年度に比べ 12,732 円(0.7%)の増収となっている。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 22,923,772 円で、前年度に比べ 383,358 円(1.7%)の増収となっている。

ウ 諸収入

諸収入は、収入済額 494, 454 円で、前年度に比べ 412 円(0.1%) の増収となっている。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(111)のとおり 25,141,486 円(執行率 96.9%)で、前年度に比べ396,502 円 (1.6%) の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(111) (単位:円、%)

	区	分			平瓦	戈 <mark>27</mark> 年 度			平成26年度	前年度上	上較
		N		予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増 減 額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
港事		整 業	備費	5,747,000	5,233,872	91.1	0	513,128	4,837,370	396,502	8.2
公	÷ 1	債	費	19,908,000	19,907,614	100.0	0	386	19,907,614	0	0.0
予	• 1	備	費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	_
	合	計		25,955,000	25,141,486	96.9	0	813,514	24,744,984	396,502	1.6

ア 港湾整備事業費

港湾整備事業費の支出済額は 5,233,872 円(執行率 91.1%)で、前年度に比

べ396,502円(8.2%)の増加となっている。これは、港湾管理費の工事請負費及び備品購入費が皆増したことによるものである。

イ 公債費

公債費の支出済額は 19,907,614 円(執行率 100.0%)で、前年度と同額となっている。

11 交通船事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

入

41, 552, 551円

歳出

41, 552, 551円

歳入歳出差引残額

0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(112)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 16,829,509 円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

(単位:円、%) 表(112) 前年度比 平成27年度 平成26年度 区 分 増 減 額 増減率 (A) (B) (A)-(B)=(C)(C)/(B) 77,519 0.2 歳 入 総 Α 41,552,551 41,475,032 額 歳 В 41,552,551 41,475,032 77,519 0.2 出 総 額 形式 収支 (A-B) С 0 翌年度へ繰越すべき財源 0 D 0 0 実質収支 (C-D) 0 0 Ε 0 0 0 0 (E-前年度実質収支)

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(113)のとおり 41,552,551 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ77,519 円(0.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(113) (単位:円、%)

- 2	(110)											111 /0/
	区	分		•	•	平成 27	年度			平成26年度	前年度上	上較
		Ħ		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
ろ 号	-	通 収	船入	811,000	889,770	889,770	0	0	100.0	901,530	△ 11,760	△ 1.3
]	1庫	支 出	金	12,555,000	13,241,202	13,241,202	0	0	100.0	13,931,075	△ 689,873	\triangle 5.0
刂	! 支	出	金	10,619,000	10,434,198	10,434,198	0	0	100.0	9,472,452	961,746	10.2
舲	Ą,	入	金	19,345,000	16,829,509	16,829,509	0	0	100.0	16,921,964	△ 92,455	\triangle 0.5
THÈ.	i j	収	入	83,000	157,872	157,872	0	0	100.0	248,011	△ 90,139	△ 36.3
	合	計		43,413,000	41,552,551	41,552,551	0	0	100.0	41,475,032	77,519	0.2

ア 交通船事業収入

交通船事業収入は、収入済額 889,770 円で、前年度に比べ 11,760 円(1.3%) の減収となっている。

イ 国庫支出金

国庫支出金は、収入済額 13, 241, 202 円で、前年度に比べ 689, 873 円 (5.0%) の減収となっている。

ウ 県支出金

県支出金は、収入済額 10,434,198 円で、前年度に比べ 961,746 円 (10.2%) の増収となっている。これは、交通船事業費県補助金が増収したことによるものである。

工 繰入金

繰入金は、収入済額 16,829,509 円で、前年度に比べ92,455 円(0.5%)の減収となっている。

才 諸収入

諸収入は、収入済額 157,872 円で、前年度に比べ 90,139 円 (36.3%) の減収 となっている。これは、臨時便運航収入の雑入が減収したことによるものである。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(114)のとおり 41,552,551 円(執行率 95.7%)で、前年度に比べ77,519 円(0.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(114) (単位:円、%)

24 (1.	/								, , , , ,	, , , , , ,
iz,	. ,	_		平瓦	戈 <mark>27</mark> 年 度			平成26年度	前年度上	上較
区	. 2	分	予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
(清	款 別)	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
交通	船事	業費	43,213,000	41,552,551	96.2	0	1,660,449	41,475,032	77,519	0.2
予	備	費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	_
合	Ē	計	43,413,000	41,552,551	95.7	0	1,860,449	41,475,032	77,519	0.2

ア 交通船事業費

交通船事業費の支出済額は 41,552,551 円(執行率 96.2%)で、前年度に比べ 77,519 円(0.2%)の増加となっている。

12 土地取得事業特別会計

① 決算の概要

平成27年度 土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

入

594,609,387円

歳 出 594,609,387円

歳入歳出差引残額 0円 となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(115)のとおり前年度同様0円となっている。

決算収支の状況

表(115) (単位:円、%)

	区	分			平成 <mark>27</mark> 年度 (A)	平成 <mark>26</mark> 年度 (B)	前 年 度 比 申 増 減 額 (A)-(B)=(C)	交 増減率 (C)/(B)
歳	入	総	額	A	594,609,387	208,461,073	386,148,314	185.2
歳	出	総	額	В	594,609,387	208,461,073	386,148,314	185.2
形式	心収 支	(A -	в)	С	0	0	0	
翌年	度へ繰起	退すべき	財源	D	0	0	0	
実 質	饭 支	(C -	D)	Е	0	0	0	
(E-	年	度 収 ま実質収	支 (支)	F	0	0	0	_

③ 歳 入

本年度の歳入決算額は、表(116)のとおり594,609,387円(収入率100.0%)で、前年度に比べ386,148,314円(185.2%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(116) (単位:円、%)

_	~ ()											, , ,	, , , , , ,
		7					平成 27	年度			平成26年度	前年度上	上較
	≥	_	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	(款	別)		(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)=(E)	(C)/(B)	(F)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
Ę	け	産	収	入	51,507,000	51,460,072	51,460,072	0	0	100.0	104,545,397	△ 53,085,325	△ 50.8
ŕ	喿	J	Λ.	金	543,174,000	543,149,315	543,149,315	0	0	100.0	103,915,676	439,233,639	422.7
11111	者	1[又	入	0	0	0	0	0	_	0	0	_
	É	<u>}</u>	計		594,681,000	594,609,387	594,609,387	0	0	100.0	208,461,073	386,148,314	185.2

ア財産収入

財産収入は、収入済額51,460,072円で、前年度に比べ53,085,325円(50.8%) の減収となっている。これは、土地売払収入が減収したことによるものであ る。

イ 繰入金

繰入金は、収入済額 543,149,315 円で、前年度に比べ 439,233,639 円 (422.7%)の増収となっている。これは、土地開発基金の規模の適正化を図るため、基金の額を10億円から5億円に減額したことに伴い、一般会計へ繰り出すために土地開発基金からの繰入金を増収したことによるものである。

ウ 諸収入

諸収入は、収入済額0円で、前年度と同額である。

④ 歳 出

本年度の歳出決算額は、表(117)のとおり594,609,387円(執行率100.0%)で、前年度に比べ386,148,314円(185.2%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款别歳出決算比較表

表(117) (単位:円、%)

	1/ /11	• /								· · · · ·	, , , , , ,
Ī	区	分			平瓦	戈 <mark>27</mark> 年 度			平成26年度	前年度片	上較
		カ		予 算 現 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額	増減額	増減率
	(款	: 別)		(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
	上 事	取 業	得費	594,681,000	594,609,387	100.0	0	71,613	208,461,073	386,148,314	185.2

ア 土地取得事業費

土地取得事業費の支出済額は594,609,387円(執行率100.0%)で、前年度に 比べ386,148,314円(185.2%)の増加となっている。これは、財産管理費の土 地開発基金償還金は減少したものの、土地開発基金の規模の適正化を図るため、基金の額を10億円から5億円に減額したことに伴い、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

IV 財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成27年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成27年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

決算年度中に取得した土地は、表 (118) のとおり行政財産が 174, 077. 22 ㎡、普通財産が 33, 808. 32 ㎡で、合計 207, 885. 54 ㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が 4, 208. 65 ㎡、普通財産が 52, 482. 63 ㎡で、合計 56, 691. 28 ㎡となり、全体では決算年度中に 151, 194. 26 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 51, 091, 752. 02 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、国土調査の成果、とみえ認定こども園事業に伴う県からの譲与等であり、減少の主なものは、道路改良事業に伴う県への売払い等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、次のとおりである。 前年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分1,112件、富江支所分899件、 玉之浦支所分320件、三井楽支所分751件、岐宿支所分453件、奈留支所分785件の合計4,320件であった。このうち、決算年度中に本庁分5件、三井楽支所分9件、岐宿支所分29件、奈留支所分12件の合計55件を処理した。

次に決算年度中の登記事務発生件数は、本庁分 121 件、富江支所分 11 件、三 井楽支所分 63 件、岐宿支所分 8 件、奈留支所分 46 件の合計 249 件で、このうち、 本庁分 96 件、富江支所分 11 件、三井楽支所分 32 件、岐宿支所分 8 件、奈留支所 分 36 件の合計 183 件を処理し、66 件が未処理となった。

したがって、決算年度末現在の所有権移転未登記資産は、本庁分 1,132 件、富 江支所分 899 件、玉之浦支所分 320 件、三井楽支所分 773 件、岐宿支所分 424 件、 奈留支所分 783 件の合計 4,331 件となっている。

登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

表(118) (単位: ㎡)

	110/						
	区	分		前年度末現在高	決算年度	中増減高	決算年度末現在高
		A		(A)	増 (B)	減 (C)	(A) + (B) - (C)
行	政	財	産	5,497,764.05	174,077.22	4,208.65	5,667,632.62
普	通	財	産	41,493,220.87	33,808.32	52,482.63	41,474,546.56
財	産	区 財	産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
	合	計		50,940,557.76	207,885.54	56,691.28	51,091,752.02

(2) 建物

建物の取得及び処分状況は、表(119)のとおり、行政財産では、五島食肉センター大規模改修事業、第1旭丘住宅建設事業等により2,438.03 ㎡増加し、福江小学校旧校舎解体等により、7,305.17 ㎡減少した。普通財産では、旧玉之浦中学校の一部解体により601.70 ㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は339,645.46 ㎡となっている。

建物の増減状況

表(119)							(単位: m²)_
	区		\wedge		前年度末現在高	決算年度	中増減高	決算年度末現在高
	区		分		(A)	増 (B)	減 (C)	(A) + (B) - (C)
行	政		財	産	319,411.11	2,438.03	7,305.17	314,543.97
普	通		財	産	25,471.69	0.00	601.70	24,869.99
財	産	区	財	産	231.50	0.00	0.00	231.50
	合		計		345,114.30	2,438.03	7,906.87	339,645.46

(3) 山林

山林の植林面積は、表(120)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、 決算年度末現在高は35,244,411 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 20,213 m³、財産区有林が 677 m³増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,603,484 m³(うち財産区有 51,927 m³、3.2%) と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(120)

	(120)		_																		
						Ī	面	積	(m²)					立木	推定	蓄積	責量	(m^3)		
	区	分		前	年 度	末	決算	年月	度 中	決	算 年	度末	前	年月	度 末	決算	年月	角	決	第年/	度 末
				現	在	高	増	減	高	現	在	高	現	在	高	増	減	高	現	在	高
普			通		24,757	7,802			0		24,	757,802		7	98,071		10	,534		8	08,605
大	浜 貝	才 産	区		1,317	7,967			0		1,	317,967			33,027			436			33,463
本	山具	才 産	区		1,538	8,038			0		1,	538,038			18,223			241			18,464
分			収		4,084	4,091			0		4,0	084,091		6	69,509		8	,837		6	78,346
官	行	造	林		209	9,400			0		4	209,400			6,662			88			6,750
県	行	造	林		2,725	5,813			0		2,	725,813			50,812			671			51,483
公	寸	造	林		611	1,300			0		(311,300			6,290			83			6,373
そに	の他 よる		原 の			0			0			0			0			0			0
	合	計			35,244	,411			0		35,2	44,411		1,58	32,594		20,	890		1,60	3,484

(4) 動産

動産は、表(121)のとおりである。船舶が、浮体式洋上風力発電設備を取得したことにより1隻3,400総トン増加し、決算年度末残高は4隻3,442総トンとなっている。

表(121)

12 (121)				
区分	前年度末	決算年度中	決算年度末	附記
E 37	現在高	増 減 高	現 在 高	m HG
				奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島
				福 江 伊福貴、本窯
				富 江 黒瀬、土取
浮桟橋及び可動橋	18個	0個	18個	玉 之 浦 丹奈
				三 井 楽 貝津、嵯峨島
				岐 宿 岐宿2、川原
				奈 留 大串
				強化プラスティック船(福江島~二次離島航路)
船舶	3隻	1隻	4隻	福 江 浮体式洋上風力発電設備
ガロ ガ日	42総トン	3,400総トン	3,442総トン	富 江 強化プラスティック船(富 江〜黒島航路)
				奈 留 アルミ船 (浦 ~前島航路)

(5) 無体財産権

無体財産権は、表(122)のとおりである。

表(122)

区	分		前 年 度 現 在	末高	決算増	年度減	決 第 現	〔年 ឭ 在	ま 高	附 記
商	標	権	2件			0件		2件		幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6) 有価証券

有価証券は表(123)のとおりである。

表(123) (単位:円)

12 (120)						(十四・11)
区	分	前年度末		決算年度末	M 記	
株	分 ————————————————————————————————————	現在高	増 減 高	現 在 高 191,930,000	M 記	14,650,000 7,800,000 220,000 91,700,000 6,000,000 5,100,000 2,500,000 1,960,000 55,000,000 2,000,000
					㈱JAごとう食肉センター	5,000,000

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(124)のとおりで、(財) 長崎県地域振興航空基金が解散したことにより 214,000 円減少し、 決算年度末残高は 406,410,500 円である。

表(124) (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長崎県信用保証協:	≥ 28,020,000	0	28,020,000
長崎県漁業信用基金協会	≜ 46,600,000	0	46,600,000
(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 :	950,000	0	950,000
長崎県農業信用基金協会	≥ 20,360,000	0	20,360,000
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	≥ 33,189,000	0	33,189,000
_ (財) 長崎県地域振興航空基金	≥ 214,000	△ 214,000	0
(公社) 長崎県林業公	土 210,000	0	210,000
五 島 森 林 組	23,833,000	0	23,833,000
般(公財)長崎県産業振興財	到 40,000	0	40,000
(公財) な が さ き 地 域 政 策 研 究 う	折 785,000	0	785,000
(公社) 長崎県園芸振興基金協会	♦ 594,000	0	594,000
会(公財)長崎県暴力追放運動推進センタ	5,411,000	0	5,411,000
(公財) 長崎県すこやか長寿財[到 3,088,000	0	3,088,000
	生 90,000,000	0	90,000,000
計(公財)五島栽培漁業振興公	土 138,604,000	0	138,604,000
長崎県地域福祉振興基金	竞	0	7,400,000
(公財) 長 崎 県 国 際 交 流 協 会	3,634,000	0	3,634,000
(一社) 長崎県畜産協会	₹ 30,000	0	30,000
地方公共団体金融機	5 2 ,900,000	0	2,900,000
計	405,862,000	△ 214,000	405,648,000
ち) 441,500	0	441,500
特 別 五 島 森 林 組 合(本山財産区 計	321,000	0	321,000
計計	762,500	0	762,500
合 計	406,624,500	△ 214,000	406,410,500

2 物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(125)のとおりである。

表(125)

				中増減高	決算年度末
	区 分	現在高	増	減	現在高
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	普通自動車	35	36	5	66
	貨物自動車			1	27
	消 防 自 動 車 (含 積 載 車)	109	11	7	113
	軽 自 動 車	102	7	2	107
	塵芥収集車	12	6		18
車	バキューム車	4	5		9
	給食配送車	15	1	3	13
	図書館車	2			2
両	リフト車	16	1		17
	機能訓練車	1		1	0
	ユニック車	1			1
	救 急 車	7	1		8
	冷凍車	1			1
	電気自動車	4			4
	振動ローラー	1			1
	バックホー	8	2	1	9
建	トラクター	7		2	5
設用	耕 耘 機	1			1
機	タイヤショベル	1			1
	ブルドーザー	1	2		3
	ホーイ ルローダー	4		3	1
	印 刷 機 (輪転機)	4		3	1
事	印刷製版機	2		1	1
務	複 合 機	1			1
用	投 票 用 紙 計 数 機	8		6	2
機	認証複合器	2		2	0
	パソコン	1	2		3

	前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
区 分	現在高		減	現在高
	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
トランシット	1	3		4
調整交付金システム	1		1	0
印鑑登録用電動式エンボッサー	1		1	0
ハードソフト ー 式	1		1	0
卓 上コレーター	2			2
ステープラフォル ダ	1			1
フォルダ システム サ ー バ	0	3	2	1
事複写機	10	1	1	10
戸籍用タイプラ イ タ ー	1			1
鍵 ペ ア 生成装置	2		2	0
務プリンター	2			2
パソコンソフト	12		4	8
O A 機 器	5		5	0
ペンプロッター	1		1	0
住 基 カ ード 発 行 機	2			2
機点字プリンター	1			1
戸籍バックアッ プ サ ー バ ー	1		1	0
レジスター	2			2
生 活 保 護シ ス テ ム	1		1	0
あじさいネットID L I N K	1			1
一括納付書消 込機器	1			1
シュレッダー	0	1		1
個 人 認 証 事 務 機 器	0	1		1
医心 電 計	11	6		17
療レントゲン	6	9		15
用血球計算器	2	1	1	2
機画像診断装置	9			9

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区 分	現 在 高 (A)	増 (B)	減 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)
	注射器破砕機	1		1	0
	自動現像機	2	2		4
	分 析 装 置	5	3		8
	電動型間歇牽引装置	4			4
	低周波治療器 (SSP療法器)	2	5		7
	骨密度測定装置	3	1	2	2
	顕 微 鏡	1			1
	診 療 台	4	5		9
	皮下脂肪計	1			1
医	医療用器具箱	3		1	2
达	ウィスパー Y Z Z	1			1
	除細動装置	4	1		5
療	検 査 デ ー タ 管理システム	1			1
	高周波焼灼電 源装置	1			1
	骨 振 動モニター	1			1
用	電子内視鏡システム	2	3		5
	パイロマート	1			1
Life	半導体レーザー 治 療 器	2			2
機	ラバーシグマー	1			1
	腹部用コンベック ス 探 触 子	1			1
	心臓用セクタ 探 触 子	1			1
	内視鏡洗浄器	1			1
	歯 科 用 レントゲン室	1	2		3
	照 射 器	0	2		2
	携 帯 用 歯 科 ユニット	0	1		1
	滅 菌 器	0	1		1
	吸 引 装 置	0	1		1
L	脈 波 計	0	1		1
給食用機	ボイラー	3		3	0

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区 分	現在高	増	減	現在高
	冷蔵庫·冷凍庫	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	(含保冷庫)	23		7	16
	除湿装置	1		1	0
	洗 浄 機(食器・食缶等)	9	1	6	4
	食 器 類 浸せき装置	1			1
	ス プ ー ン 洗 浄 装 置	1			1
	消毒保管庫	32			32
	ライスボイラー	5			5
	揚 物 機	1			1
	焼 物 機	1			1
	リンゴ 調 理 機	1			1
	連 続 炊 飯シ ステ ム	1	1		2
給	スライサー	5		1	4
	真空冷却機	2			2
食	反転ほぐし機	1			1
	チラーユニット	1			1
用	エアーシャワー	2			2
	コンテナー 洗浄システム	1			1
機		1		1	0
	生ごみ処理機	2		1	1
	回 転 釜	7			7
	湯 沸 器	1			1
	フライヤー	2		1	1
	コンベクション オ ー ブ ン	1	1		5
	蓄冷材用急速 凍 結 専 用 庫				2
	飯 蒸 器	1			1
	電気炊飯器	3			3
	下 流 し	1			1
	自 動 計 量 洗 米 器	1			1
	釜反転機	1			1

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区 分	現在高	増	減	現在高
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	ピアノ	17		11	6
	ステージ幕	12		9	3
	カラー A V 調 整 卓	5		5	0
	ス タ ジ オ カ メ ラ	6		6	0
	ヘッドエンド	4		4	0
	校旗	5		5	0
	映 写 機	2			2
	耐 火 庫	1		1	0
	複 写 機	5		5	0
教	スクールバス	6		4	2
	デ ジ タ ル 印 刷 機	3		3	0
育	フロアーシート 巻 取 器	4			4
	映画フィルム	1		1	0
用	ファゴット	1		1	0
	滑 り 台	3		2	1
機	ターザンロープ	1		1	0
′茂	デ ス ク 型 放 送 装 置	1	1	1	1
	車椅子用階段昇降機	2			2
	トレッドミル	1			1
	クラリネット	1			1
	鉄 製 肋 木	1			1
	ジャングルジム	1			1
	音響 設 備	0	2		2
	大型遊具	0	8		8
	トレーニングマ シ ン	0	2		2
3	簡易焼却炉	1			1
その曲	小型動力 ポンプ	127	8	46	89
他の機	.	23	3	6	20
材	コンプレッサー	1			1
					L]

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末		
	区 分	現在高	増	減	現在高		
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)		
	オイルフェンス	2		2	0		
	アナ式雨量 処理装置	1		1	0		
	サンゴ原木	1			1		
	レベル処理器 付普通騒音計	1		1	0		
	横扉灯油窯	1			1		
	電 気 窯	1			1		
	コンビネーション 遊 具	4	1		5		
そ	赤 ネックレスと 指 輪	1			1		
	滑 り 台	5			5		
	プレハブ家屋	3		2	1		
の	船 外 機 付 ゴムボート	1			1		
	プロジェクター	6			6		
,,	時報 チャイム	1			1		
怛	テ レ ビ チューナー	1			1		
	緊 急 告 知シ ス テ ム	2		2	0		
の	消防団本旗一式	4	2		6		
	耐火庫	1			1		
	祭 壇	2	1		3		
機	電 動 式 石 臼 製 粉 機	1			1		
	電気オーブン	1		1	0		
	冷蔵ケース	1		1	0		
材	冷凍ケース	1	1	1	1		
	冷 蔵 庫冷 凍 庫	13	2		15		
	洗 浄 機	2	1		3		
	蒸機	2		1	1		
	芋つぶし機	1			1		
	練 機	1	1		2		
	圧延裁断機	1			1		
	フライヤー	1			1		

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区 分	現在高	増	減	現在高
		(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	ボイラー	2			2
	スライサー	2	1		3
	包 装 機	4	1		5
	乾 燥 機	5			5
	粉 砕 機	3			3
	真 空 機	4		2	2
	全自動水洗機	1		1	0
そ	太陽電池式時 計	1			1
	ジェットポンプ	1			1
	チェアーインバス	1		1	0
の	ス ネ イ ク ジャングル	2		2	0
	エアーポリン	1			1
,,	プ レ イ シェイパー	3		3	0
他	ブランコ	7		2	5
	保存文書用ハンド ル 式 移 動 棚	0	3		3
の	蛍光管破砕機	2		1	1
	綱 引レーンマット	2	2		4
	決勝審判台	1			1
機	ペーロン船	5	4		9
	地引網・電動式巻 取 ローラー	1			1
	プール掃除機	2		1	1
材	洗 濯 機	1			1
	電気アンマ機	1	1		2
	給 茶 機	1		1	0
	無 線 機	2	1		3
	空気清浄機	4		4	0
	光波距離計	3		1	2
	自動計量機	1			1
	水中ポンプ	1	1		2

				前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区	分		現在高	増	減	現在高
				(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	製	√ □	動機	1			1
	乾燥	火入	機	1			1
		き ガ 計 装	ス 置	1			1
	_	· 色 別	彩機	1	1		2
		み処理	!機	1		1	0
		ケージ ト 仕		1			1
		チロー		0	2		2
そ	生		簣	1			1
		鉄塔 が 局 用		1			1
	分	包	機	1	1		2
の	浴		槽	1	3	1	3
		ションサ シ ス ラ		1			1
	応 接	セッ	· ト	1			1
他	テー	- ブ	ル	2	2		4
	キャ	ビネッ	ノト	1	3		4
の	オーフ	プンケー	- ス	4		2	2
		- テ		1		1	0
		ヾクショ - ブ	ョンン	4		1	3
機	天		火	1			1
	消毒	保 管	庫	1		1	0
	圧	力	釜	1			1
材	混合	攪拌	機	1			1
	卓	: 食 型	品機	1			1
	発	酵	機	1			1
	ヾ	ツ	ド	1	1		2
	掛	地	図	1			1
	給水	タン	ク	1			1
	スロ	_	プ	1			1
	浄 化改 善	• 環 ・ 装	境置	2		1	1

		前年度末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区 分	現 在 高 (A)	増 (B)	減 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)
	乗用芝刈機	5	1		6
	は んとう 棒 ジ ム	1			1
	牛 背 割 用油 圧 昇 降 台	1			1
	豚 枝 肉 用皮 はぎ 機	1			1
	枝肉背割鋸	1			1
	バンドソウ	1			1
	脊髄除去装置	1			1
	土壤分析器	1			1
	訓練用器材	1			1
そ	e — むら関連 通 信 機 器	9	1		10
	破 砕 機	1	1		2
の	不法投棄監視 カメラシステム	4			4
	救 助 用 エアジャッキ	1			1
他	7 1 1	1			1
	蒸 留 水 製 造 装 置	1			1
の	ステム受信機	1			1
Lete	広 告 幕 懸 垂 装 置	1			1
機	テント	2			2
材	自 主 放 送 番 組 機 器				2
1,3	指令台設備	1			1
	汎用型台秤	1			1
	電動式丸鋸	1			1
	保安スタンナー	1			1
	頭スキンナー	1			1
	掃除機	1			1
	ソ ー ラ ー 照 明 灯	10			10
	物置	1	1		2
	マイクシステム	0	3		3
	電話交換機	0	1		1

_					-			
				前年度	末	決算年度	中増減高	決算年度末
	区	分		現 在	高	増	減	現在高
				(A)		(B)	(C)	(A)+(B)-(C)
	望	遠	鏡		0	1		1
	太		鼓		0	3		3
そ	救 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	急 処 ュレータ	置		0	1		1
の		資 機	材		0	1		1
	展示	テケー			0	2		2
		しまっ ク装			0	1		1
の		架 レッチ	・ヤ		0	3		3
機	入浴	3 リフ	ト		0	1		1
′茂		たた			0	1		1
材	ね	ぶ	た		0	1		1
	分札	折 装	置		0	1		1
	ブラ	イン	ド		2		1	1

3 債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(126)のとおりである。

表(126) (単位:円)

Z //	前年度末現在高	決算年度	中増減高	決算年度末現在高
区 分	(A)	増 (B)	減 (C)	(A) + (B) - (C)
市民税特別徴収分	123,175,900	140,364,400	123,175,900	140,364,400
普 通 財 産 貸 付 料	14,290,070	2,460,066	2,434,308	14,315,828
光情報通信網貸付料	114,171,426	0	38,057,142	76,114,284
奨 学 資 金 貸 付 金	222,650,660	26,172,000	41,664,380	207,158,280
地域総合整備資金貸付金	124,901,000	0	16,270,000	108,631,000
農 林 水 産 業 後 継 者 育 成 奨 学 資 金 貸 付 金	12,900,000	0	900,000	12,000,000
林業開発促進資金貸付金	161,844,000	1,976,000	0	163,820,000
災害援護資金貸付金	219,759	818,909	0	1,038,668
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	1,883,310	1,126,330	1,426,330	1,583,310
生活保護法第63条による返還金	552,098	15,673,963	11,245,480	4,980,581
生活保護法第78条による返還金	5,485,075	1,301,261	1,857,578	4,928,758
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 交 付 金 返 還 金	7,189,145	0	600,000	6,589,145
合 計	789,262,443	189,892,929	237,631,118	741,524,254

4 基金

基金積立金は、表(127)のとおりで、決算年度中に1,781,514,599円を積み立て、198,647,206円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は14,191,428,441円となっている。

表(127) (単位:円)

区	分		前年度末現在高	決算年度	中増減高	決算年度末現在高			
<u></u>	<i>J</i> J		(A)	増 (B)	減 (C)	(A) + (B) - (C)			
財 政 調	整 基	金	5,084,000,000	4,610,914	0	5,088,610,914			
減債	基	金	1,791,072,000	4,743,000	1,990,000	1,793,825,000			
庁 舎 等	整備基	金金	0	1,494,264,000	0	1,494,264,000			
ふるさ。	と振興	基 金	82,543,045	61,691	0	82,604,736			
一合併市町	村 振 興	基金	3,390,189,509	3,971,372	0	3,394,160,881			
まちづ	く り 基	金	1,010,105,456	117,000,000	117,000,000	1,010,105,456			
般ふるさと	づくり	基金	74,195,619	126,715,175	39,860,798	161,049,996			
海興水	童 研 修	基 金	7,317,394	0	822,565	6,494,829			
会地域福	弘 基	金	748,796,414	760,026	6,453,000	743,103,440			
花いっぱ	い 運 動	基金	25,222,053	18,707	1,400,000	23,840,760			
計 家 畜 導 🎾	入 事 業	基 金	20,370,260	21,844,079	13,772,160	28,442,179			
中山間ふる	さと活性化	基金	403,480	100	0	403,580			
五島沿岸	航路整備	基金	39,164,744	0	0	39,164,744			
児童健	全育成	基 金	54,251,371	300,000	3,144,000	51,407,371			
奨 学	基	金	62,665,380	117,998	2,000,000	60,783,378			
特国民健康保	険 財 政 調 整	基金	0	0	0	0			
別介護給付	費 準 備	基金	58,240,906	3,641,944	7,000,000	54,882,850			
会 大 浜 財	産 区 基	金	144,233,086	3,325,071	2,722,406	144,835,751			
本 山 財	産 区 基	金	15,790,331	140,522	2,482,277	13,448,576			
合	計		12,608,561,048	1,781,514,599	198,647,206	14,191,428,441			

※五島市庁舎等整備基金は、平成28年3月31日付けで設置。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

1 五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(128)のとおりで、基金の額を10億円から5億円に条例改正 したこと等により542,113,073円減少し、基金の年度末現在高は570,179,366円と なっている。

土地開発基金の状況

表((128)									(単位:円)
						前年度末	決争	草年度中増減	或 高	決算年度末
	Þ	<u> </u>	分			現在高	増	減	差 引 額	現在高
						(A)	(B)	(C)	(B)-(C)=(D)	(A)+(D)
土	地 A	開 +B+	発 ·C=D	基	金	1,112,292,439	51,460,072	593,573,145	△ 542,113,073	570,179,366
	現		金		Α	841,594,303	51,460,072	543,149,315	△ 491,689,243	349,905,060
	貸	付	金		В	227,892,258	0	7,617,952	△ 7,617,952	220,274,306
	土		地		С	42,805,878	0	42,805,878	△ 42,805,878	0

VI むすび

以上が、平成27年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

当年度の決算は、第2次財政健全化計画の最終年度となっており、「歳入の確保及び歳出の見直し」を緩めることなく、歳出全般にわたる徹底した抑制を図った結果、目標の単年度収支不足の解消、経常収支比率の現行水準維持(91%)及び実質公債費比率を11%以下とすることが達成されている。そのような厳しい財政状況の中「五島に活力を」、「暮らしを守る」、「子どもたちに島を託す」の3つ政策目標及び再生可能エネルギー事業をはじめとする4大プロジェクトに取り組む施策として、さまざまな事業が施行され、概ねその目的に沿った予算の執行がなされている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 46,840,539 千円、歳出で 45,677,217 千円となり、前年度に比べ歳入は 377,336 千円、歳出は 346,369 千円それぞれ減少している。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,163,322 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源219,145 千円を差し引いた実質収支は944,177 千円の黒字となり、これから前年度実質収支954,573 千円を差し引いた単年度収支は10,396 千円の赤字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が877,091 千円の黒字、単年度収支でも26,002 千円の黒字となっている。特別会計では、介護保険事業の事業勘定で実質収支が62,137 千円の黒字であるが、単年度収支では36,101 千円の赤字となっており、介護サービス勘定で実質収支が431 千円の黒字であるが、単年度収支では261 千円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が4,518 千円の黒字であるが、単年度収支では37 千円の赤字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は20.0%となっており、前年度と比較して総額は減少しているが、構成比では0.7ポイント上回っている。これは、自主財源である寄附金、繰入金及び諸収入は増収したものの、市税、分担金及び負担金、繰越金等が減収し、依存財源である地方譲与税、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金等は増収したものの、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等が減収したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

また、歳出においては、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費の合計額)が47.2%を占め、前年度と比較して総額は減少したものの、構成比では2.1ポイント上回っており、依然として義務的経費の占める割合が高い状況が続いている。

さらに、財政上の強弱を示す財政力指数は前年度と同じく 0.24、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 88.6%で、前年度と比較して 1.3 ポイント減少、財政上の健全性の指標である実質公債費比率は 8.7%で、前年度と比較して 1.7 ポイント改善している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、起債の償還等が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、人口減少、少子高齢化の進展、経済の低迷など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、水道使用料、市営住宅使用料、奨学資金貸付金、保育所入所負担金等の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、 最大限の努力を払うとともに、債権管理に関する事務の一層の適正化を図り、市民の 公平な負担による収入の確保に努められたい。

また、歳出面では、少子高齢化に対する社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されるが、平成27年度から5年かけて合併特例措置による地方交付税の算定替が段階的に削減されることを踏まえ、今後ますますの行財政改革に取り組み、限られた財源を有効活用するために、事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、平成26年度繰越明許費繰越分、収支均衡を図る特別会計繰出金については、やむを得ないものの、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、事業の進捗状況を把握し、予算管理を適正に努められたい。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応 えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目 標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進に、なお一層の努力を期待するもの である。

決算審査資料目次

別表 1	平成27年度各会計歳入歳出決算総括表
別表 2	平成27年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表 ·····134
別表 3	平成27年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表135
別表 4	平成27年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表136
別表 5	平成27年度一般会計、特別会計 市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表 ···················137

平成27年度 各会計 歳入歳出決算総括表

別 表 1 (単位:円、%)

	万リ	本	₹ 1													(単位:円、%)			
							Ī	歳 フ	\			歳	出	갶	年度繰越	額	₹ m #s	歳計剰余金	
		区	5	>	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収入率 (対調定)	支出済額	執行率	継続費	繰越明許費	事 故繰越	不用額 (A)-(E)-(F)	基 金 繰入金	翌年度繰越金
					(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(C)-(D)	(C)/(A)	(C)/(B)	(E)	(E)/(A)	(F)	(G)	(H)	-(G)-(H)	(I)	(C)-(E)-(I)
-		般	£	計	32,146,999,354	33,471,365,637	31,304,879,747	191,543,890	1,974,942,000	97.4	93.5	30,208,643,514	94.0	343,263,000	626,613,104	0	968,479,736	0	1,096,236,233
	玉.	民任	建康保	· 除事業	7,996,464,060	9,454,076,377	7,843,673,921	20,126,489	1,590,275,967	98.1	83.0	7,843,673,921	98.1	0	0	0	152,790,139	0	0
		事	業	勘定	7,495,961,000	8,967,028,214	7,356,625,758	20,126,489	1,590,275,967	98.1	82.0	7,356,625,758	98.1	0	0	0	139,335,242	0	0
		直		勘定	500,503,060	487,048,163	487,048,163	0	0	97.3	100.0	487,048,163	97.3	0	0	0	13,454,897	0	0
	介	護	保隆) 事業	5,865,554,000	5,889,713,466	5,860,001,166	2,850,250	26,862,050	99.9	99.5	5,797,432,710	98.8	0	0	0	68,121,290	0	62,568,456
		事	業	勘定	5,817,667,000	5,843,069,385	5,813,357,085	2,850,250	26,862,050	99.9	99.5	5,751,220,152	98.9	0	0	0	66,446,848	0	62,136,933
特		サ	— Ľ	ス勘定	47,887,000	46,644,081	46,644,081	0	0	97.4	100.0	46,212,558	96.5	0	0	0	1,674,442	0	431,523
	後	期	高齢	者医療	503,631,000	499,406,731	495,680,632	43,619	3,682,480	98.4	99.3	491,162,532	97.5	0	0	0	12,468,468	0	4,518,100
別	診	疠	₹ 所	事 業	77,793,000	74,155,964	74,155,964	0	0	95.3	100.0	74,155,964	95.3	0	0	0	3,637,036	0	0
	簡	易	水道	当 事 業	591,296,000	585,043,829	581,642,249	0	3,401,580	98.4	99.4	581,642,249	98.4	0	0	0	9,653,751	0	0
会	大	涯	東財	産 区	7,084,000	6,047,477	6,047,477	0	0	85.4	100.0	6,047,477	85.4	0	0	0	1,036,523	0	0
	本	Д	」財	産 区	3,502,000	2,622,799	2,622,799	0	0	74.9	100.0	2,622,799	74.9	0	0	0	879,201	0	0
計	下	办	く 道	事 業	5,512,000	5,205,949	5,205,949	0	0	94.4	100.0	5,205,949	94.4	0	0	0	306,051	0	0
	公	設	小身	市 場	5,526,000	5,327,240	5,327,240	0	0	96.4	100.0	5,327,240	96.4	0	0	0	198,760	0	0
	港	湾	整值	事 業	25,955,000	25,141,486	25,141,486	0	0	96.9	100.0	25,141,486	96.9	0	0	0	813,514	0	0
	交	通	1 船	事 業	43,413,000	41,552,551	41,552,551	0	0	95.7	100.0	41,552,551	95.7	0	0	0	1,860,449	0	0
	土	地	取《	事業	594,681,000	594,609,387	594,609,387	0	0	100.0	100.0	594,609,387	100.0	0	0	0	71,613	0	0
			小	Ħ	15,720,411,060	17,182,903,256	15,535,660,821	23,020,358	1,624,222,077	98.8	90.4	15,468,574,265	98.4	0	0	0	251,836,795	0	67,086,556
	歳入		出総合	計(ア)	47,867,410,414	50,654,268,893	46,840,540,568	214,564,248	3,599,164,077	97.9	92.5	45,677,217,779	95.4	343,263,000	626,613,104	0	1,220,316,531	0	1,163,322,789
	歳入		6年度 出総合	計(イ)	48,242,187,147	51,114,887,937	47,217,875,224	81,329,709	3,815,683,004	97.9	92.4	46,023,586,145	95.4	149,866,000	788,322,094	127,828,320	1,152,584,588	0	1,194,289,079
前年			増 減 ')(イ):		△ 374,776,733	△ 460,619,044	△ 377,334,656	133,234,539	△ 216,518,927			△ 346,368,366		193,397,000	△ 161,708,990	△ 127,828,320	67,731,943	0	△ 30,966,290
比較			遠 ウ)/(△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	163. 8	△ 5.7			△ 0.8		129. 0	△ 20.5	皆減	5. 9	_	△ 2.6

平成27年度 一般会計 款別 歳入決算 額 対前 年 度 比 較 表

別 表 2									(単位:円、%)							
			平 成 27 年	E 度						前年度比較						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率 (対予算)			収入未済額	予算現額	調定額	収入済額		(対調定)		収入未済額	増 減 額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	構成比	(101 = 10 000)	(D)	(E)	(F)	(F)/(D)	(F)/(E)	構成比	(11.105.111)	(C)-(F)=(G)	(G)/(F)
1 市 税	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	101.0	86.1	10.8	(191,543,890) 350,241,681	3,350,591,000	3,945,397,797	3,371,903,318	100.6	85.5	10.3	(41,427,441) 532,067,038	△ 5,513,679	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	235,525,000	235,525,003	235,525,003	100.0	100.0	0.8	0	224,145,000	224,145,003	224,145,003	100.0	100.0	0.7	0	11,380,000	5.1
3 利子割交付金	5,310,000	5,310,000	5,310,000	100.0	100.0	0.0	0	6,101,000	6,101,000	6,101,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 791,000	△ 13.0
4 配当割交付金	14,680,000	14,680,000	14,680,000	100.0	100.0	0.0	0	20,262,000	20,262,000	20,262,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 5,582,000	△ 27.5
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	12,213,000	12,213,000	12,213,000	100.0	100.0	0.0	0	11,337,000	11,337,000	11,337,000	100.0	100.0	0.0	0	876,000	7.7
6 地方消費税交付金	726,156,000	726,156,000	726,156,000	100.0	100.0	2.3	0	421,330,000	421,330,000	421,330,000	100.0	100.0	1.3	0	304,826,000	72.3
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	5,789,000	5,789,350	5,789,350	100.0	100.0	0.0	0	5,768,000	5,768,910	5,768,910	100.0	100.0	0.0	0	20,440	0.4
8 自動車取得税 交 付 金	28,674,000	28,674,000	28,674,000	100.0	100.0	0.1	0	17,206,000	17,206,000	17,206,000	100.0	100.0	0.1	0	11,468,000	66.7
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	19,415,000	19,415,000	19,415,000	100.0	100.0	0.1	0	14,472,000	14,472,000	14,472,000	100.0	100.0	0.0	0	4,943,000	34.2
10 地方特例交付金	4,604,000	4,604,000	4,604,000	100.0	100.0	0.0	0	4,609,000	4,609,000	4,609,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 5,000	△ 0.3
11 地 方 交 付 税	14,759,815,000	14,759,815,000	14,759,815,000	100.0	100.0	47.1	0	14,957,956,000	14,957,956,000	14,957,956,000	100.0	100.0	45.5	0	△ 198,141,000	△ 1.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,703,000	5,703,000	5,703,000	100.0	100.0	0.0	0	5,207,000	5,207,000	5,207,000	100.0	100.0	0.0	0	496,000	9.5
13 分担金及び負担金	171,853,000	171,134,972	161,249,639	93.8	94.2	0.5	9,885,333	247,408,000	256,468,263	246,396,169	99.6	96.1	0.8	10,072,094	△ 85,146,530	△ 34.6
14 使用料及び手数料	285,200,000	315,162,685	288,548,297	101.2	91.6	0.9	26,614,388	276,298,000	316,374,098	288,000,277	104.2	91.0	0.9	(48,480) 28,325,341	548,020	0.2
15 国 庫 支 出 金	4,095,636,000	4,021,449,076	3,825,594,076	93.4	95.1	12.2	195,855,000	4,795,750,000	4,739,560,304	4,355,493,304	90.8	91.9	13.3	384,067,000	△ 529,899,228	△ 12.2
16 県 支 出 金	2,445,873,568	2,412,676,262	2,348,425,663	96.0	97.3	7.5	64,250,599	2,857,605,400	2,808,509,407	2,761,612,839	96.6	98.3	8.4	46,896,568	△ 413,187,176	△ 15.0
17 財 産 収 入	82,591,000	85,800,835	85,592,510	103.6	99.8	0.3	208,325	87,624,000	94,037,132	93,941,307	107.2	99.9	0.3	95,825	△ 8,348,797	△ 8.9
18 寄 附 金	134,511,000	133,697,498	133,697,498	99.4	100.0	0.4	0	111,972,000	113,774,744	113,774,744	101.6	100.0	0.3	0	19,922,754	17.5
19 繰 入 金	751,174,000	737,915,962	737,915,962	98.2	100.0	2.4	0	317,433,000	311,480,993	311,480,993	98.1	100.0	0.9	0	426,434,969	136.9
20 繰 越 金	1,090,803,786	1,090,804,566	1,090,804,566	100.0	100.0	3.5	0	1,551,416,747	1,551,417,550	1,551,417,550	100.0	100.0	4.7	0	△ 460,612,984	△ 29.7
21 諸 収 入	366,151,000	1,245,064,218	392,877,544	107.3	31.6	1.3	852,186,674	338,774,000	1,212,169,370	359,513,455	106.1	29.7	1.1	852,655,915	33,364,089	9.3
22 市 債	3,571,000,000	3,531,600,000	3,055,900,000	85.6	86.5	9.8	475,700,000	4,096,400,000	4,085,900,000	3,701,600,000	90.4	90.6	11.3	384,300,000	△ 645,700,000	△ 17.
合 計	32,146,999,354	33,471,365,637	31,304,879,747	97.4	93.5	100.0	(191,543,890) 1,974,942,000	33,719,665,147	35,123,483,571	32,843,527,869	97.4	93.5	100.0	(41,475,921) 2,238,479,781	△ 1,538,648,122	△ 4.7

平成27年度 一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

(単位:円、%)

別表 3

平成 27 年度 平成 26 年度 前年度比較 (B) Ø 翌年度 不 用 額 (F) の 翌年度 不 用 額 区 分 予算現額 支出済額 執行率 予算現額 支出済額 増減額 増減率 執行率 款 別 繰 越 額 (A)-(B)-(C)款 別 繰 越 額 (E)-(F)-(G)(B)/(A) 構成比 (A) (B) (C) =(D) (E) (F) (F)/(E) 構成比 (G) =(H)(B)-(F)=(I) (I)/(F)1 議 会 費 235,203,000 233,849,041 99.4 1,353,959 208,676,000 207,182,372 99.3 0.6 1,493,628 26,666,669 12.9 0.8 2 総 務 費 4,824,075,713 4,657,667,577 96.6 15.4 73,749,000 92,659,136 4,750,395,000 4,642,242,934 97.7 14.6 6,456,000 101,696,066 15,424,643 3 民 生 費 8,073,791,500 7,675,128,314 25.4398,663,186 7,744,940,145 7,409,554,937 95.7 11,815,500 323,569,708 265,573,377 3.6 4 衛 生 費 4,727,427,000 4,625,548,177 97.8 15.3 38,590,000 63,288,823 4,649,899,000 4,388,279,934 94.4 13.8 197,986,000 63,633,066 237,268,243 5.4 5 労 働 費 20,952,000 20,562,954 98.1 389,046 23,456,712 23,141,465 98.7 315,247 \triangle 2,578,511 \triangle 11.1 0.1 0.1 6 農林水産業費 \triangle 1,064,951,450 \triangle 34.5 2,304,236,206 2,022,336,987 87.8 6.7 123,152,240 158,746,979 3,369,428,730 3,087,288,437 91.6 9.7 114,620,206 167,520,087 7 商 工 1,374,207,200 1,270,429,650 92.4 4.2 59,266,000 44,511,550 1,386,214,755 1,049,606,723 75.7 285,500,000 51,108,032 220,822,927 21.0 234,797,224 67,127,446 8 土 木 費 1,943,481,748 1,634,781,705 84.1 73,902,819 1,686,768,906 1,396,813,712 82.8 222,827,748 237,967,993 17.0 9 消 防 費 936,117,000 898,597,825 96.0 3.0 37,519,175 1,045,576,000 1,009,797,334 96.6 3.2 $35,778,666 \triangle 111,199,509 \triangle 11.0$ 費 10 教 育 3,112,534,800 2,604,741,508 83.7 8.6 440,321,640 67,471,652 4,023,798,197 3,735,567,234 92.8 11.8 213,983,800 74,247,163 $\triangle 1,130,825,726$ $\triangle 30.3$ 11 災 害 復 旧 費 57,032,100 42,809,190 75.1 0.1 14,222,910 40,269,400 27,350,656 67.9 1,841,100 11,077,644 15,458,534 56.5 12 公 債 費 4,500,958,000 4,497,709,549 99.9 14.9 3,248,451 4,761,384,000 4,758,975,601 99.9 15.0 $2,408,399 \triangle 261,266,052 \triangle 5.5$ 13 諸 支 出 金 26,999,000 24,481,037 90.7 2,517,963 17,110,000 16,921,964 98.9 188,036 7,559,073 44.7 0.1 0.1 14 予 備 9,984,087 0.0 0.0 9,984,087 11,748,302 0.0 11,748,302 合 計 32,146,999,354 30,208,643,514 94.0 100.0 969,876,104 968,479,736 33,719,665,147 31,752,723,303 94.2 100.0 1,055,030,354 $911,911,490 \triangle 1,544,079,789 \triangle 4.9$

平成27年度 一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別 表 4

(単位: 千円、%)

	別 表 4																(単位:千円	, %)	
	\		区 分	人件費	物件費	維持機能	扶 助 費	補助費等	投	資 的 経	費	公債費	積 立 金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合 計	構成比
芫	次			八件質	初件貨	補修費	伏 切 實	畑 切 賃 寺	普通建設	災害復旧	計	公頂賃	傾 並 並	頁 10 並	山貝並	株山金	州 吳 並	`⊟` #I	1再八八
1	議	会	費	209,249	20,304	0	1,035	3,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	233,849	0.8
2	総	務	費	1,709,060	687,616	3,735	14,614	361,197	130,080	0	130,080	0	1,751,366	0	0	0	0	4,657,668	15.4
3	民	生	費	274,728	347,706	2,767	4,695,567	310,903	239,863	0	239,863	0	760	0	0	1,802,834	0	7,675,128	25.4
4	衛	生	費	375,139	1,139,650	20,337	4,903	1,290,719	787,929	0	787,929	0	19	0	17,357	989,495	0	4,625,548	15.3
5	労	働	費	7,064	511	13	0	12,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,563	0.1
6	農	林水産	毛 業 費	418,395	239,164	24,429	2,900	652,839	656,213	0	656,213	0	21,844	1,976	0	4,577	0	2,022,337	6.7
7	商	I	費	366,403	230,060	5,117	6,215	428,980	200,349	0	200,349	0	0	30,000	0	3,306	0	1,270,430	4.2
8	土	木	費	228,344	97,019	92,485	2,110	164,748	1,027,152	0	1,027,152	0	0	0	0	22,924	0	1,634,782	5.4
9	消	防	費	624,008	106,929	2,689	12,620	54,018	98,334	0	98,334	0	0	0	0	0	0	898,598	3.0
10	教	育	費	742,639	955,050	26,519	51,638	96,803	705,502	0	705,502	0	418	26,172	0	0	0	2,604,741	8.6
11	災	害 復	旧費	0	0	0	0	0	0	42,809	42,809	0	0	0	0	0	0	42,809	0.1
12	公	債	費	0	95	0	0	0	0	0	0	4,497,615	0	0	0	0	0	4,497,710	14.9
13	諸	支	出金	0	0	0	0	0	7,652	0	7,652	0	0	0	0	16,829	0	24,481	0.1
		合 計		4,955,029	3,824,104	178,091	4,791,602	3,376,443	3,853,074	42,809	3,895,883	4,497,615	1,774,407	58,148	17,357	2,839,965	0	30,208,644	100.0
	構成		手 度	16.4	12.6	0.6	15.9	11.2	12.8	0.1	12.9	14.9	5.9	0.2	0.0	9.4	0.0	100.0	
比	比		手 度	15.8	14.0	0.5	14.3	9.5	16.3	0.1	16.4	15.0	5.1	0.2	0.1	9.1	0.0	100.0	
較	増	対 前増 湯	年 度	△ 51,902	△ 610,692	25,617	243,959	352,945	△ 1,332,061	15,459	△ 1,316,602	△ 261,239	134,012	△ 6,768	△ 4,474	△ 48,935	0	△ 1,544,079	
	減	対 前増 海	年 度	△ 1.0	△ 13.8	16.8	5.4	11.7	△ 25.7	56.5	△ 25.3	△ 5.5	8.2	△ 10.4	△ 20.5	△ 1.7	_	△ 4.9	

平成27年度 一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別 表 5 (単位:円)

	\	区分			平成27年度中			住民負	負担額
種	. ,	別	_	現 在 高 (A)	借 入 高 (B)	償 還 高 (C)	現 在 高 (A)+(B)-(C)	1世帯当たり	1人当たり
	土	木	債	1,682,406,246		361,539,271	1,320,866,975	65,754	34,317
	農	林 水 産 業	纟 債	4,907,611,329		620,100,915	4,287,510,414	213,436	111,393
	民	生	債	259,664,980		76,303,619	183,361,361	9,128	4,763
	教	育	債	188,222,987		42,856,803	145,366,184	7,236	3,777
	公	営 住 宅	債	1,522,980,580		112,251,255	1,410,729,325	70,227	36,652
_	消	防	債	3,650,000		2,020,000	1,630,000	81	42
	庁	舎 増 築	債	215,350,222		33,176,433	182,173,789	9,069	4,733
般	辺	地対策	債	2,543,116,590	407,200,000	289,774,487	2,660,542,103	132,444	69,123
	過	疎 対 策	債	4,961,659,865	868,000,000	488,423,382	5,341,236,483	265,892	138,769
	土災	木 施 害 復 旧	設 債	93,595,065	5,100,000	19,089,013	79,606,052	3,963	2,068
会	農災	林 水 産 施 害 復 旧	i 設債	28,589,449	1,000,000	5,025,351	24,564,098	1,223	638
	商災	工 施 害 復 旧	設 債	6,052,499		851,742	5,200,757	259	135
	教災	育 施 害 復 旧	設 債	12,300,000		1,516,083	10,783,917	537	280
計	衛	生	債	1,240,216,622		270,480,805	969,735,817	48,274	25,194
	減	税補てん	/ 債	230,213,434		33,585,577	196,627,857	9,788	5,109
分	臨	時税収補て	ん 債	55,203,348		18,036,162	37,167,186	1,850	966
/3	臨	時財政対策	策 債	9,983,508,462	885,800,000	562,591,454	10,306,717,008	513,078	267,776
	合	併 特 例	債	8,692,853,303	887,500,000	1,163,953,328	8,416,399,975	418,977	218,665
	緊	急防災·減災事	業債	2,500,000		153,920	2,346,080	117	61
	全	国防災事業	業 債	35,300,000	1,300,000		36,600,000	1,822	951
		計		36,664,994,981	3,055,900,000	4,101,729,600	35,619,165,381	1,773,156	925,413
	国事	民 健 康 保 業 会 計	· 険 債	153,289,652		10,776,342	142,513,310	7,094	3,703
特	介事	護 保 業 会 計	険 債	20,713,392		1,684,730	19,028,662	948	494
別	診:	療所事業会	計債	18,866,872		3,282,215	15,584,657	776	405
会	簡	易水道事業会	計債	1,600,665,523	68,700,000	150,424,883	1,518,940,640	75,614	39,463
計	下:	水道事業会	計債	44,255,312		2,355,555	41,899,757	2,086	1,089
分	港	湾整備事業会	計債	164,538,052		17,390,689	147,147,363	7,325	3,824
		11		2,002,328,803	68,700,000	185,914,414	1,885,114,389	93,843	48,977
		合 計 住民負担類質出		38,667,323,784	3,124,600,000	4,287,644,014	37,504,279,770	1,866,999	974,390

⁽注) 住民負担額算出には、平成28年3月末現在の世帯数20,088世帯、人口38,490人を用いた。